Ⅰ．我が国経済

１．四半期別ＧＤＰ速報

2014年１～３月期（２次速報）の実質国内総生産は、前期比1.6%増（年率6.7%増）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、%）

	2012年（平成24年）	2013年（平成25年）	2012年度（平成24年度）	2013年度（平成25年度）	2013年 1-3月	2013年 4-6月	2013年 7-9月	2013年 10-12月	2014年 1-3月	2014年（寄与度）
実質国内総支出(GDP)	1.4	1.5	0.7	2.3	1.3	0.7	0.3	0.1	1.6	－
（前期比年率）					5.3	2.9	1.3	0.3	6.7	－
（前年同期比）					0.1	1.2	2.3	2.5	3.0	－
国内需要	(2.3)	(1.9)	(1.4)	(2.8)	(0.9)	(0.6)	(0.8)	(0.6)	1.8	(1.9)
民間需要	(1.9)	(1.0)	(1.1)	(1.7)	(0.5)	(0.2)	(0.5)	(0.5)	2.6	(2.0)
民間最終消費支出	2.0	2.0	1.5	2.6	1.0	0.7	0.2	0.4	2.2	(1.4)
民間住宅	2.9	8.9	5.3	9.5	1.8	0.8	3.3	4.3	3.1	(0.1)
民間企業設備	3.7	▲ 1.5	0.8	2.6	▲ 2.2	0.9	0.9	1.6	7.6	(1.1)
民間在庫品増加	(0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(▲ 0.5)	(0.1)	(▲ 0.4)	(0.1)	(▲ 0.1)	－	(▲ 0.5)
公的需要	(0.5)	(0.9)	(0.4)	(1.1)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	▲ 0.5	(▲ 0.1)
政府最終消費支出	1.7	2.0	1.5	1.8	0.9	0.4	0.2	0.2	0.1	(0.0)
公的固定資本形成	2.8	11.4	1.3	15.1	4.6	6.4	6.8	1.1	▲ 2.7	(▲ 0.1)
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.9)	(▲ 0.3)	(▲ 0.8)	(▲ 0.5)	(0.4)	(0.1)	(▲ 0.5)	(▲ 0.6)	－	(▲ 0.3)
財貨・サービスの輸出	▲ 0.1	1.7	▲ 1.2	4.7	4.3	2.9	▲ 0.7	0.5	6.0	(1.0)
財貨・サービスの輸入	5.3	3.4	3.7	7.0	1.1	1.8	2.4	3.7	6.3	(▲ 1.2)
実質国民総所得(GNI)	1.2	1.7	0.7	2.2	0.8	1.5	▲ 0.1	▲ 0.1	0.8	－
実質雇用者報酬	0.9	0.8	0.8	0.5	0.9	0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	－

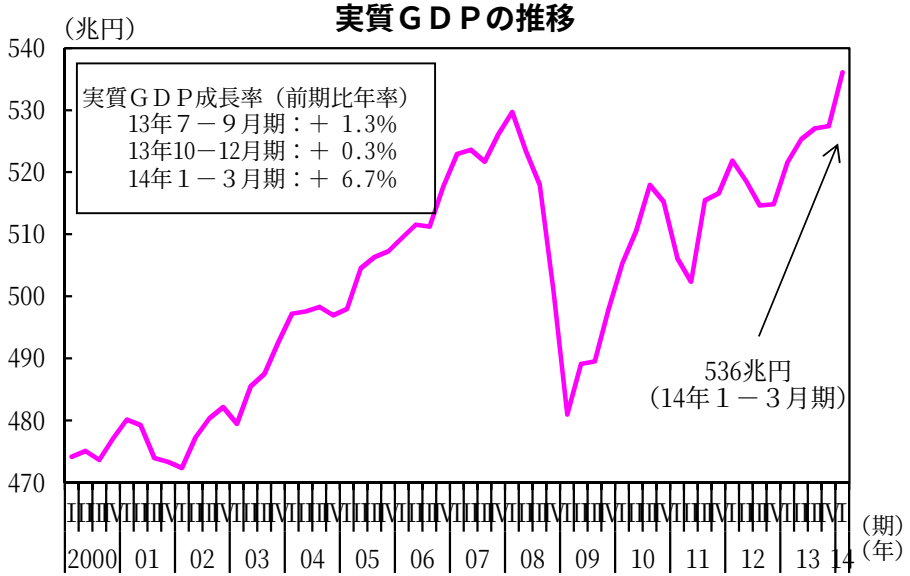
（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。
基準年（実質値における指数算式のウェイト統合の基準となる年）：前暦年

（名目値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、％）

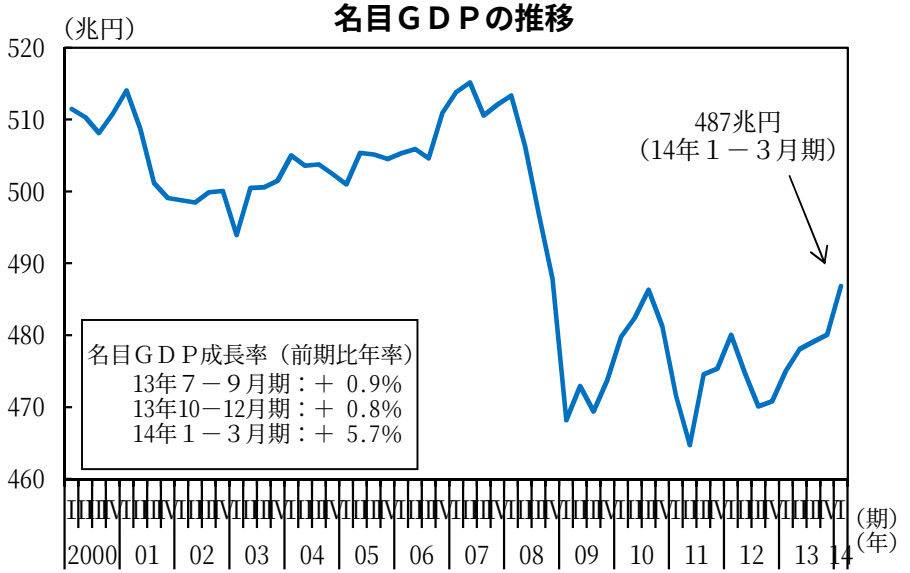
	2012年（平成24年）	2013年（平成25年）	2012年度（平成24年度）	2013年度（平成25年度）	2013年 1-3月	2013年 4-6月	2013年 7-9月	2013年 10-12月	2014年 1-3月	2014年 （寄与度）	2014年 （実額）
名目国内総支出(GDP)	0.5	0.9	▲ 0.2	1.9	0.9	0.6	0.2	0.2	1.4	―	―
（前年同期比）					▲ 1.0	0.6	1.9	2.0	3.0	―	―
（実額）	473.8	478.0	472.6	481.5	475.1	478.1	479.1	480.1	―	―	486.9
国内需要	(1.6)	(1.8)	(0.6)	(3.1)	(1.0)	(0.4)	(1.0)	(1.0)	1.9	(2.0)	507.8
民間需要	(1.3)	(0.9)	(0.5)	(2.0)	(0.6)	(0.1)	(0.6)	(0.9)	2.6	(2.0)	384.2
民間最終消費支出	1.2	1.8	0.6	2.7	0.9	0.6	0.5	0.8	2.2	(1.4)	302.2
民間住宅	2.2	11.4	4.7	12.7	2.4	2.0	4.0	5.0	3.4	(0.1)	16.8
民間企業設備	3.4	▲ 0.9	0.5	3.5	▲ 1.8	1.2	1.2	1.9	7.5	(1.0)	71.2
民間在庫品増加	(0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(▲ 0.5)	(0.2)	(▲ 0.4)	(0.1)	(▲ 0.0)	―	(▲ 0.5)	▲ 6.0
公的需要	(0.3)	(0.9)	(0.1)	(1.1)	(0.5)	(0.3)	(0.4)	(0.1)	▲ 0.1	(▲ 0.0)	123.5
政府最終消費支出	0.9	1.5	0.5	1.4	1.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	0.4	(0.1)	98.8
公的固定資本形成	2.6	12.8	1.1	17.1	5.1	6.5	7.6	2.0	▲ 2.5	(▲ 0.1)	24.7
財貨・サービスの純輸出	(▲ 1.1)	(▲ 0.9)	(▲ 0.8)	(▲ 1.2)	(▲ 0.1)	(0.2)	(▲ 0.8)	(▲ 0.8)	―	(▲ 0.6)	▲ 20.9
財貨・サービスの輸出	▲ 2.1	11.2	▲ 0.7	13.5	9.6	4.9	0.7	1.6	5.1	(0.8)	83.7
財貨・サービスの輸入	4.7	15.2	4.5	18.7	8.9	3.1	4.9	5.4	7.0	(▲ 1.4)	104.6
ＧＤＰデフレーター	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	―	―
（前年同期比）					▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.1	―	―

（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。
体系基準年（名目値のベンチマークとなる年）：2005年
基準年（デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年）：前暦年
実額は季節調整系列（単位：兆円）

実質ＧＤＰの推移



名目ＧＤＰの推移



（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。

（参考）経済見通し等

（　）内は寄与度）

	2013年度（平成25年度）実績見込み（%程度）	2013年度（平成25年度）実績（%）	2014年度（平成26年度）見通し（%程度）
実質国内総生産	2.6	2.3	1.4
国内需要	(2.7)	(2.8)	(1.2)
民間需要	(1.6)	(1.7)	(1.0)
民間最終消費支出	2.5	2.6	0.4
民間住宅	7.3	9.5	▲ 3.2
民間企業設備	0.4	2.6	4.4
公的需要	(1.1)	(1.1)	(0.2)
政府最終消費支出	1.7	1.8	1.5
公的固定資本形成	16.1	15.1	▲ 2.3
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.1)	(▲ 0.5)	(0.2)
財貨・サービスの輸出	4.0	4.7	5.4
（控除）財貨・サービスの輸入	4.2	7.0	3.5
名目国内総生産	2.5	1.9	3.3
ＧＤＰデフレーター	▲ 0.1	▲ 0.4	1.9
消費者物価上昇率	0.7	0.9	3.2

（備考）内閣府「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」により作成。

２.個人消費

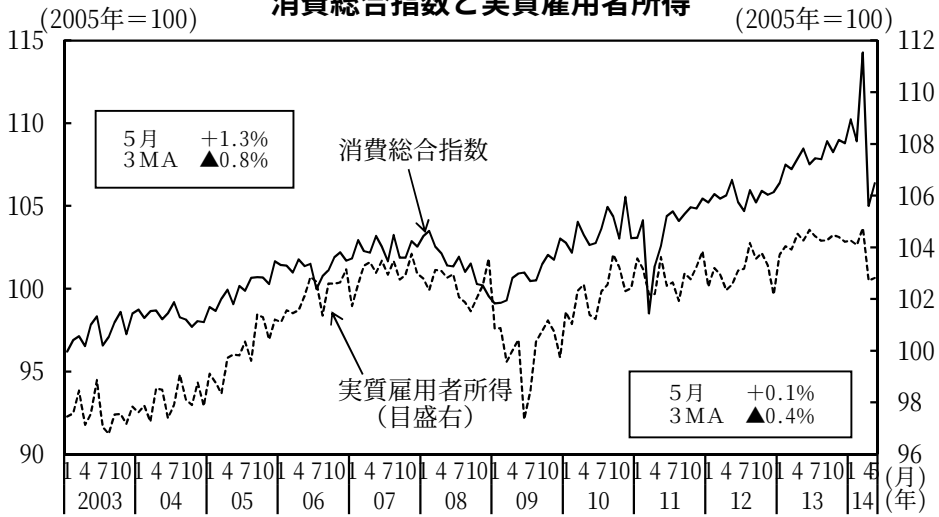
個人消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

（前年同期比、[　]内は暦年前年比、（　）内は季調済前期比、%）

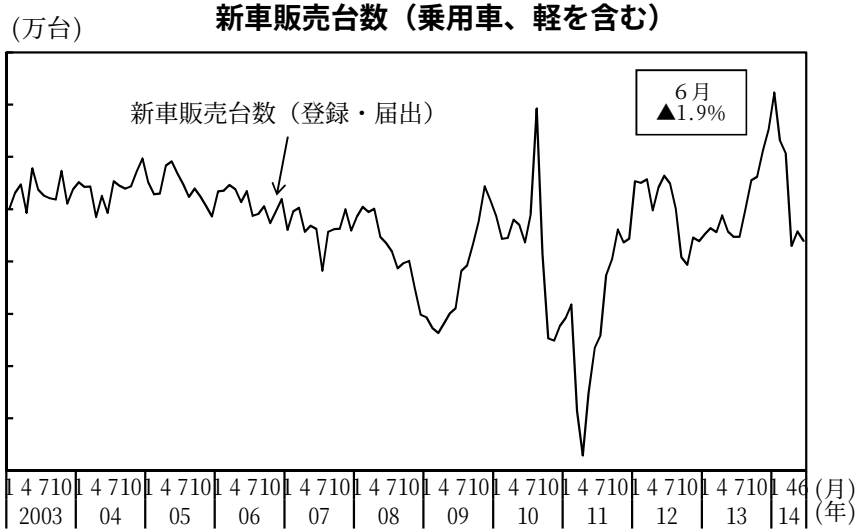
		（金額等）	[2013年] 2013年度	[2012年] 2012年度	[2013年] 2013年度	2013年７－９月	10-12月	2014年１－３月	2014年３月	４月	５月	６月
消費総合指数（実質）			－	[１．９] １．５	[２．３] ２．９	（０．２）	（０．４）	（２．３）	（４．９）	（▲８．１）	（１．３）	
家計調査	実質消費支出		－	[１．１] １．６	[１．０] ０．９	（▲０．３） ０．７	（▲０．２） ０．６	（４．６） ２．３	（１０．８） ７．２	（▲１３．３） ▲４．６	（▲３．１） ▲８．０	
	名目消費支出	（平均）	[290,454円] 293,448円	[１．１] １．３	[１．５] ２．０	（０．６） １．８	（０．４） ２．４	（４．７） ４．１	（１０．７） ９．３	（▲１１．４） ▲０．７	（▲２．５） ▲３．９	
	実質消費支出 (除く住居等)		－	[０．８] １．０	[１．０] １．３	（▲０．３） ２．３	（▲２．０） ▲１．０	（５．３） ２．８	（９．９） ８．６	（▲１３．８） ▲６．６	（０．６） ▲６．４	
	家計消費指数（実質）		－	[１．４]	[１．３]	０．９	１．５	３．３	８．８	▲８．２	▲７．３	
	平均消費性向 (季節調整値)		－	[７３．９] ７４．８	[７４．９] ７５．５	７４．８	７４．６	７８．８	８５．１	７４．２	７０．３	
販売側統計	小売業販売額 （商業販売統計、名目）	（全店）	[138.9兆円] 141.1兆円	[１．８] ０．３	[１．０] ２．９	（０．３） １．２	（１．４） ３．０	（３．９） ６．６	（６．４） １１．０	（▲１３．６） ▲４．３	（４．６） ▲０．４	
	百貨店販売額 (既存店、名目)	（全店）	[6.7兆円] 6.9兆円	[０．４] ▲０．１	[１．８] ４．１	０．９	１．５	１１．０	２５．２	▲１０．０	▲２．１	
	スーパー販売額 (既存店、名目)	（全店）	[13.1兆円] 13.3兆円	[▲１．４] ▲２．１	[▲１．５] ０．１	▲１．０	▲０．５	３．３	１１．１	▲５．１	▲０．８	
	ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ販売額 (既存店、名目)	（全店）	[9.9兆円] 10.0兆円	[▲０．３] ▲１．３	[▲１．２] ▲０．４	▲１．２	▲０．３	１．２	２．８	▲０．３	１．３	
	新車販売台数（登録・届出） (乗用車、軽を含む)		[456.2万台] 483.7万台	[２９．７] １０．７	[▲０．２] ９．０	（３．９） １．７	（１１．４） ２０．３	（４．２） ２０．９	（▲２．３） １６．７	（▲１６．６） ▲５．１	（３．１） ▲１．３	（▲１．９） ０．１
	旅行業者取扱金額　（国内） （名目）		[1.9兆円] 1.9兆円	[７．１] ４．２	[３．２] ４．５	５．６	４．３	５．３	９．５	▲２．８	２．５	
	旅行業者取扱金額　（海外） （名目）		[1.1兆円] 1.1兆円	[９．７] ６．２	[▲５．８] ▲５．５	▲８．７	▲０．５	▲１．９	１．４	▲９．４	▲３．６	

（備考）1. 経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、鉄道旅客協会資料により作成。
2. 実質消費支出（除く住居等）は、二人以上世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。
3. 実質消費支出、実質消費支出（除く住居等）及び小売業販売額は、うるう年調整をしている。
4. 家計消費指数は、「家計調査」の結果のうち、購入頻度が少ない高額消費部分について「家計消費状況調査」の結果と合成し、指数化したもの。
5. 小売業販売額、百貨店、スーパー、ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱは商業販売統計（経済産業省）により作成。既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した店舗をいう。Pは速報値。
6. 旅行は大手旅行業者12社取扱金額。
7. 消費総合指数は内閣府試算値。新車販売台数の季節調整は内閣府による。

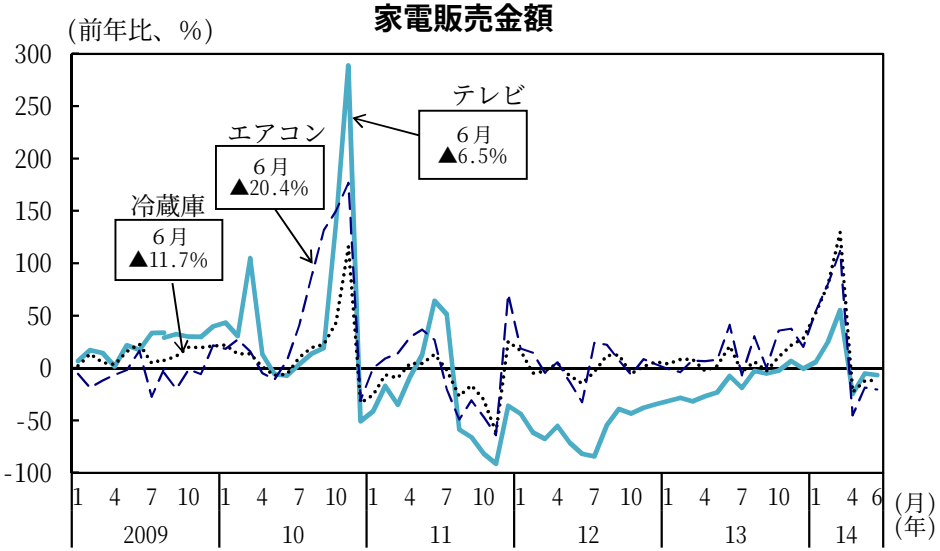
消費総合指数と実質雇用者所得



新車販売台数（乗用車、軽を含む）

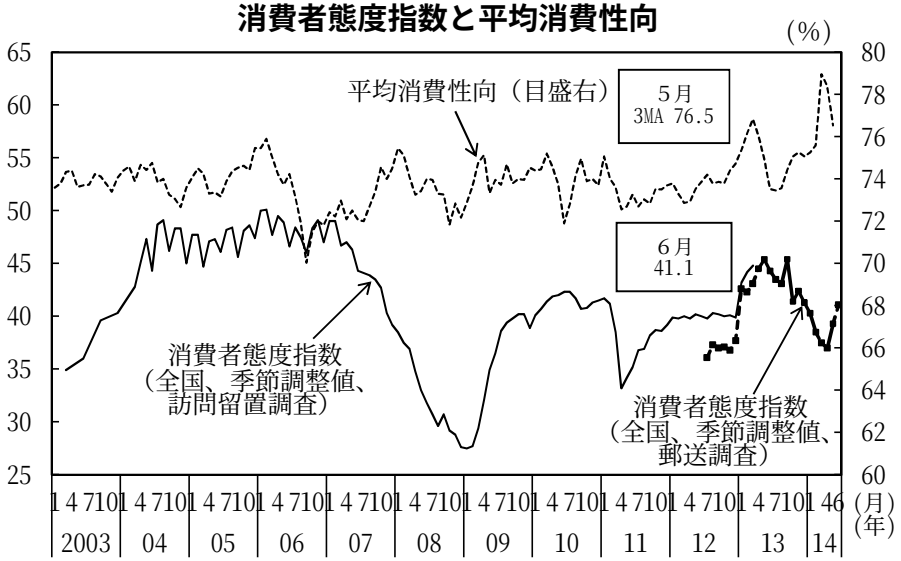


家電販売金額



（備考）上図：消費総合指数と実質雇用者所得はともに内閣府試算値。
実質雇用者所得は、現金給与総額（厚生労働省「毎月勤労統計調査」）と非農林業雇用者数（総務省「労働力調査」）を掛けあわせている。
下図：GfKジャパン(全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計)により作成。
2009年８月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年８月以降の方が調査範囲が広い。

消費者態度指数と平均消費性向



（備考）上図：日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府で季節調整。
ナンバーベース。グラフの中の数字は季節調整済前月比。
下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。
平均消費性向（季節調整値、勤労者世帯）は後方３ヵ月移動平均値。
消費者態度指数は、2013年４月より調査方法等を変更したため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。なお、郵送調査の2012年７月から2013年３月までの値は参考値。

３．民間設備投資

設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。

（前年同期比、（　）内は季調済前期比、％）

法人企業統計季報	[2013年実額] 2013年度実額	[2012年] 2012年度	[2013年] 2013年度	2013年度 上期	2013年度 下期	2013年 ４－６月期	７－９月期	10－12月期	2014年 １－３月期
全産業	[34.6兆円] 35.5兆円	[1.1] ▲ 1.6	[▲ 0.1] 4.0	▲ 6.1	1.9	(3.5) 1.4	(0.1) 2.3	(1.2) 2.8	(3.1) 8.3
製造業	[11.7兆円] 12.0兆円	[1.6] ▲ 2.6	[▲ 7.3] ▲ 2.0	▲ 9.9	▲ 7.9	(0.1) ▲ 9.1	(0.3) ▲ 6.8	(1.0) ▲ 1.6	(5.5) 7.8
非製造業	[22.9兆円] 23.5兆円	[0.8] ▲ 1.0	[4.0] 7.4	▲ 4.0	7.9	(5.3) 8.0	(0.1) 7.9	(1.2) 5.1	(1.8) 8.6
大中堅企業	[25.3兆円] 25.8兆円	[2.1] ▲ 0.8	[▲ 1.7] 2.3	▲ 4.0	0.4	(3.3) 0.3	(▲ 0.7) 0.5	(▲ 0.2) ▲ 0.3	(4.5) 7.1
中小企業	[9.3兆円] 9.6兆円	[▲ 1.7] ▲ 3.9	[4.4] 9.0	▲ 11.8	5.9	(4.0) 4.4	(2.4) 7.3	(4.9) 11.5	(▲ 0.6) 12.2

（備考）１．年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実額はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
２．ソフトウェア投資を除く。

（前年同期（月）比、（　）内は季調済前期（月）比、％）

	[2013年実額] 2013年度実額	[2012年] 2012年度	[2013年] 2013年度	2013年 ７－９月	10－12月	2014年 １－３月	2014年 ３月	４月	５月	
資本財出荷指数 （除く輸送機械）	―	[▲ 1.4] ▲ 6.0	[▲ 1.6] 5.6	(1.1) ▲ 0.2	(4.8) 10.8	(10.8) 16.8	(2.2) 14.9	(▲ 6.9) 9.1	(▲ 1.5) 5.1	
資本財総供給指数 （除く輸送機械）	―	[0.2] ▲ 3.1	[0.8] 6.8	(1.0) 2.8	(5.8) 10.7	(11.6) 17.8	(5.4) 17.2	(▲ 9.9) 6.0	P (▲ 3.0) P 3.6	
機械受注 （船舶・電力除く民需）	[9.3兆円] 9.7兆円	[▲ 0.9] ▲ 3.0	[5.8] 11.5	(4.8) 9.6	(1.9) 13.3	(4.2) 16.4	(19.1) 16.1	(▲ 9.1) 17.6	(▲ 19.5) ▲ 14.3	４－６月期見通し (0.4)
建築着工　工事費予定額 （民間非居住）	[7.7兆円] 7.8兆円	[1.7] 7.3	[20.8] 16.2	(▲ 3.0) 15.3	(3.3) 14.3	(▲ 1.6) 4.3	(▲ 3.1) 3.2	(3.4) ▲ 4.3	(4.0) 6.9	

（備考）１．Ｐは速報値。
２．建築着工工事費予定額（民間非居住用）は、建築着工統計調査報告（国土交通省）を基に内閣府で試算したものである。

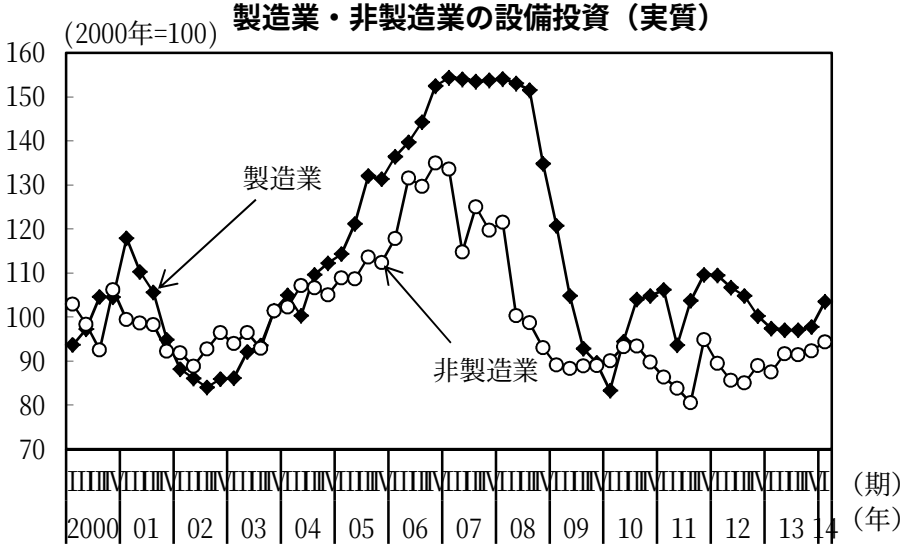
主要機関の設備投資アンケート調査結果

（前年度比、％）

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
調査対象企業	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金１億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
全産業	5.6	1.7	2.5	7.4	21.0	▲ 19.7	2.9	10.3	―	―	7.8	▲ 0.4
（除く電力）	6.5	1.8	3.4	8.3	21.0	▲ 19.7	4.1	10.0	10.7	7.7	7.5	▲ 0.5
製造業	0.5	10.1	▲ 1.4	12.7	13.9	▲ 5.4	2.7	10.6	6.0	6.1	▲ 0.3	8.8
非製造業	8.2	▲ 2.4	4.4	4.9	24.5	▲ 26.0	3.1	10.1	―	―	12.4	▲ 4.4
（除く電力）	10.1	▲ 2.8	6.4	5.8	24.6	▲ 26.2	5.0	9.7	17.5	9.9	12.4	▲ 4.7
電力	▲ 4.8	0.8	▲ 5.1	▲ 0.3	15.5	▲ 9.0	▲ 3.0	13.8	―	―	13.1	1.2
調査時点	2014年５月～６月						2013年６月		2014年４月		2014年５月	
発表時期	2014年７月						2013年８月		2014年６月		2014年６月	
回答社数	10,427		2,279		5,293		2,205		1,252		12,954	

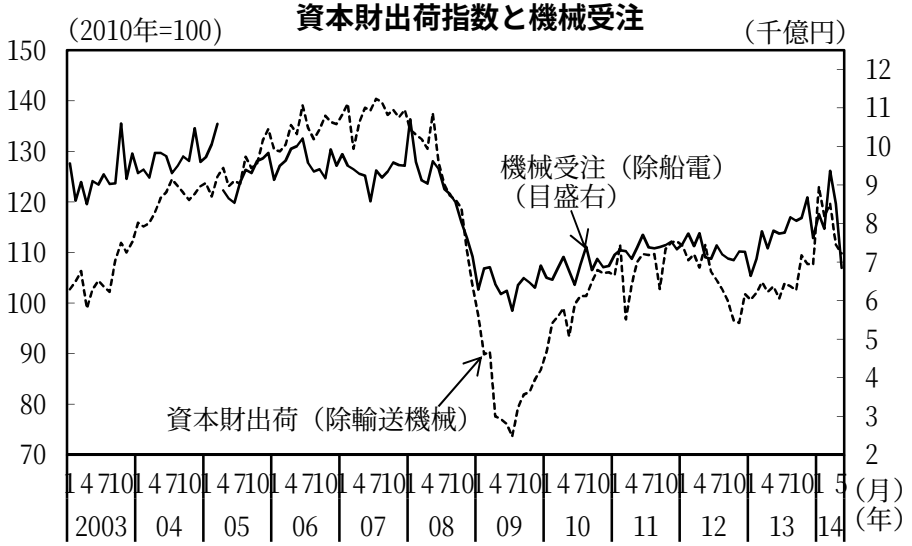
（備考）１．日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。2010年度からリース会計対応ベース。
２．日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
３．内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

製造業・非製造業の設備投資（実質）



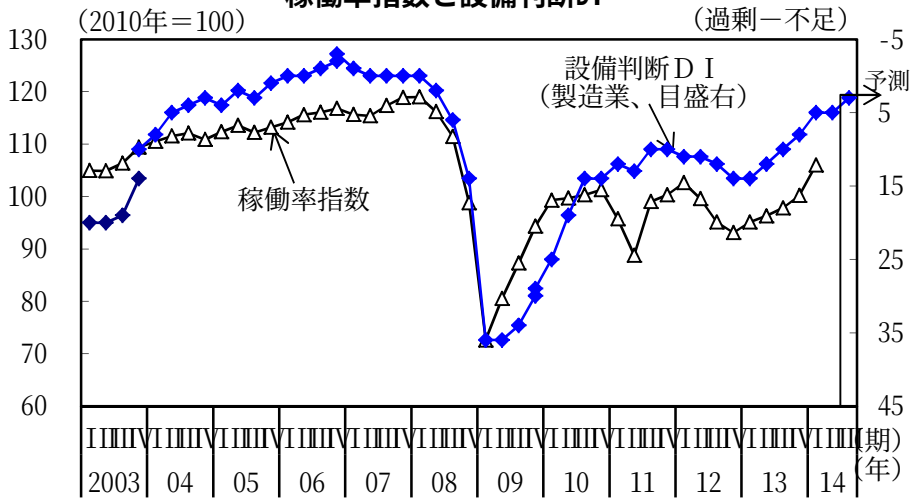
（備考）１．財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
２．実質値は、ＱＥ設備投資デフレーターによる試算値。

資本財出荷指数と機械受注



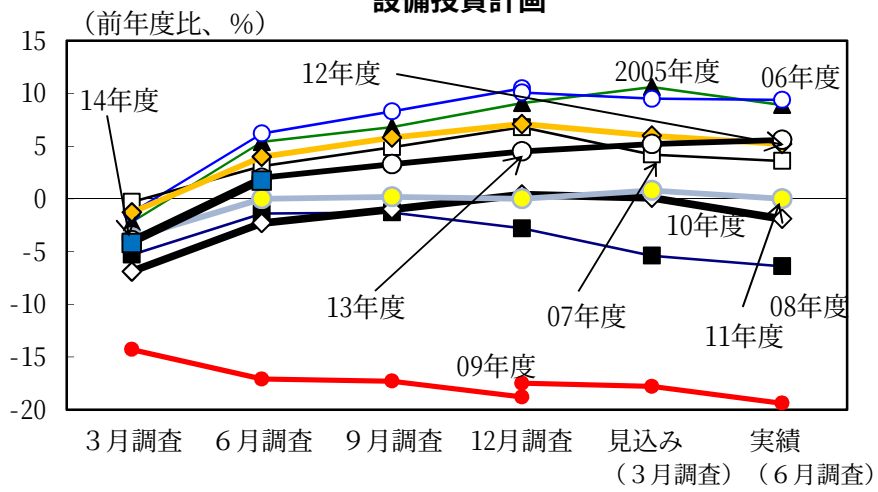
（備考）１．経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。
２．季調値。
３．機械受注の2005年４月以降の数値は携帯電話含まず。

稼働率指数と設備判断DI



（備考）１．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
２．日銀短観は、2004年３月調査から調査方法が変更され、2007年３月調査、2010年３月調査において調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。

設備投資計画



（備考）１．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
２．2007年３月調査、2010年３月調査において、調査対象企業の見直しが実施されているため、グラフが不連続となっている。
３．2010年度からリース会計対応ベース。

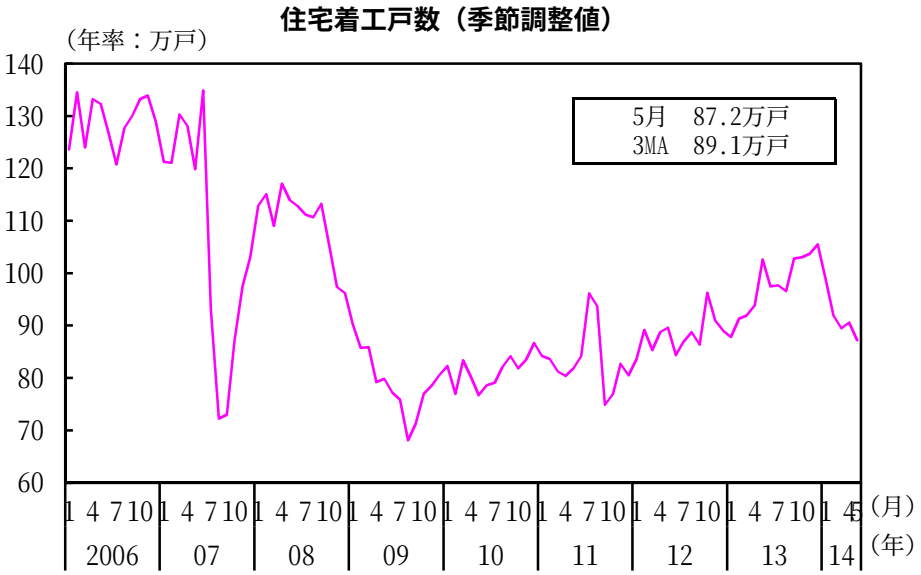
４．住宅建設

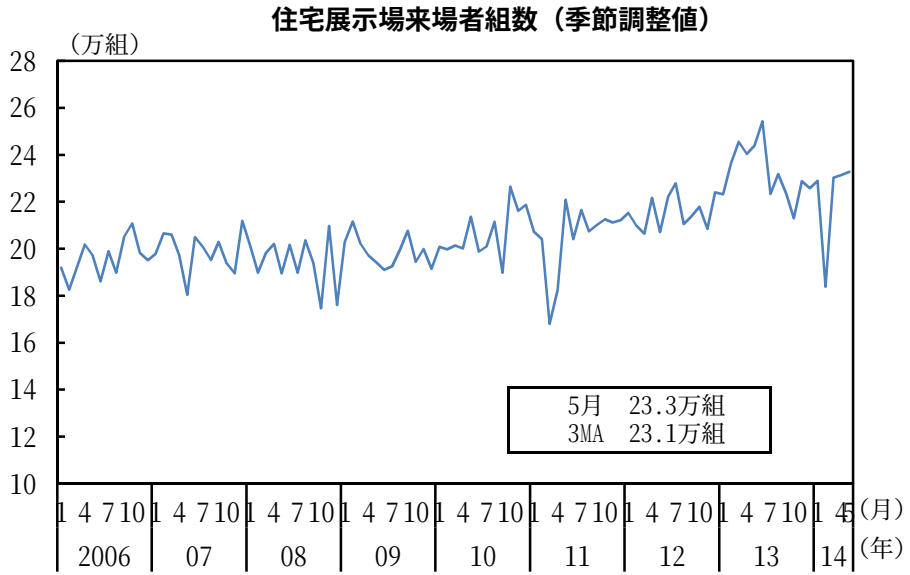
住宅建設は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、減少している。

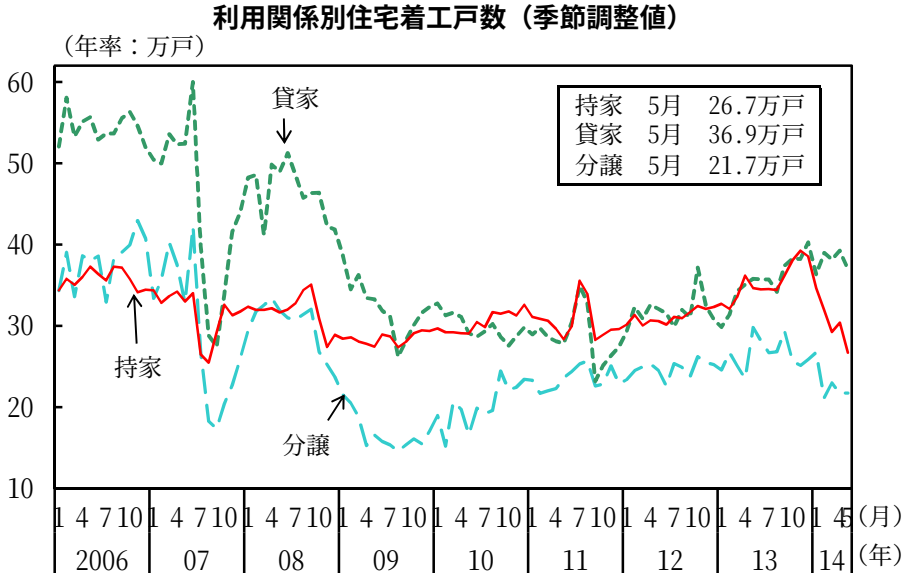
（前年同期（月）比、（ ）内は季調済前期（月）比、％）

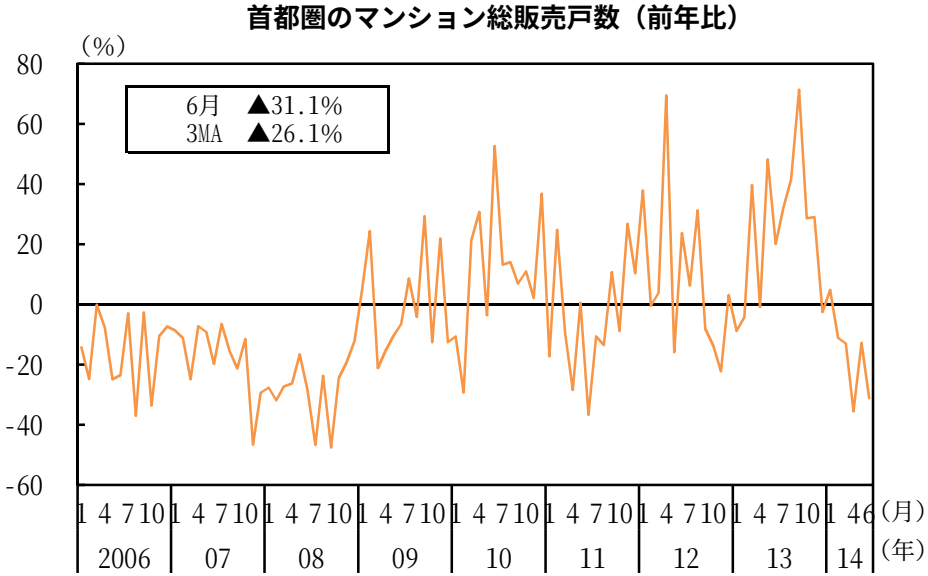
	[2012年] 2012年度	[2013年] 2013年度	2013年7－9月	10－12月	2014年1－3月	2014年3月	4月	5月
新設住宅着工戸数 (万戸)	[88.3]	[98.0]						
(万戸)	89.3	98.7	99.9	102.6	93.9	89.5	90.6	87.2
	[5.8]	[11.0]	(2.1)	(2.7)	(▲ 8.5)	(▲ 2.7)	(1.3)	(▲ 3.7)
	6.2	10.6	13.5	12.9	3.4	▲ 2.9	▲ 3.3	▲ 15.0
建築主が民間	[5.6]	[11.0]	(1.9)	(2.6)	(▲ 8.6)	(▲ 1.3)	(0.3)	(▲ 4.9)
	6.0	10.2	13.1	12.7	2.4	▲ 3.3	▲ 4.6	▲ 14.8
持　　家	[2.0]	[13.9]	(1.6)	(10.1)	(▲ 17.2)	(▲ 8.5)	(4.0)	(▲ 12.3)
	3.8	11.5	12.2	19.7	▲ 2.7	▲ 13.0	▲ 16.1	▲ 22.9
貸　　家	[11.4]	[11.8]	(4.7)	(4.2)	(▲ 1.4)	(▲ 2.1)	(2.8)	(▲ 5.9)
	10.7	15.3	15.8	15.8	18.8	11.3	12.0	3.1
分　　譲	[5.2]	[6.9]	(0.5)	(▲ 6.7)	(▲ 7.4)	(8.8)	(▲ 5.7)	(0.2)
	4.4	3.8	12.4	▲ 0.5	▲ 7.4	▲ 8.5	▲ 7.8	▲ 27.1
戸建・長屋建	[4.8]	[9.9]	(0.9)	(3.4)	(▲ 11.1)	(2.8)	(7.7)	(▲ 9.0)
	5.4	7.5	10.3	11.2	▲ 3.1	▲ 4.2	1.6	▲ 8.2
共同建て	[5.6]	[4.0]	(1.3)	(▲ 18.2)	(▲ 0.3)	(12.6)	(▲ 14.2)	(▲ 4.4)
	3.5	0.1	14.7	▲ 12.6	▲ 11.6	▲ 13.2	▲ 17.1	▲ 43.0
着工床面積	[4.1]	[11.2]	(2.1)	(3.6)	(▲ 10.6)	(▲ 4.1)	(1.6)	(▲ 7.4)
	4.8	9.9	13.0	13.8	0.5	▲ 6.2	▲ 6.9	▲ 19.4
建築主が民間	[4.0]	[11.1]	(1.9)	(3.4)	(▲ 10.6)	(▲ 3.7)	(0.5)	(▲ 7.1)
	4.8	9.6	12.6	13.4	▲ 0.3	▲ 6.7	▲ 8.0	▲ 19.5
工事費予定額平米単価 (万円)	[17.0]	[17.3]						
(万円)	17.1	17.5	17.4	17.4	18.1	17.8	17.9	18.0
	[0.5]	[1.8]						
	0.6	2.6	2.1	2.4	4.6	2.6	4.7	3.5

(備考)　国土交通省「建築着工統計」により作成。
なお、「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。
また、「工事費予定額平米単価」は、「居住専用＋居住産業併用×０．７」の工事費予定額、着工床面積により算出した。









（備考）１．国土交通省「建築着工統計」、（株）不動産経済研究所資料、住宅展示場協議会事務局資料により作成。
２．住宅展示場来場者組数は、内閣府による季節調整値。

５．公共投資

公共投資は、堅調に推移している。

（前年同期（月）比、[　]内は暦年前年比、（　）内は季調済前期（月）比、%）

	[2012年] 2012年度	[2013年] 2013年度	2014年１-３月	４-６月	2014年３月	４月	５月	６月
公共工事受注額	[16.3] 11.8	[17.2] 21.5	15.3		23.5	112.9	5.4	
公共工事受注額（大手50社）	[14.9] 5.3	[18.9] 31.2	(4.1) 34.7		(▲ 6.3) 39.8	(316.4) 418.4	(▲ 65.3) 55.3	
公共工事請負金額	[14.3] 10.3	[12.8] 17.7	(0.6) 16.8	(26.0) 14.4	(▲ 5.4) 18.1	(28.8) 10.0	(24.4) 21.1	(▲ 15.3) 14.3
公共工事出来高	[10.1] 12.4	[18.5] 19.6	(▲ 1.4) 14.7		(▲ 0.0) 13.8	(▲ 0.1) 9.7		
公的固定資本形成（名目）	[2.6] 1.1	[12.8] 17.1	(▲ 2.5) 13.6		―	―	―	―

（備考）１．国土交通省「建設工事受注動態統計調査」、「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」などにより作成。
２．公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における１件500万円以上の工事。
３．「建設工事受注動態統計調査」は、2013年４月分から推計方法を変更したため、公共工事受注額の2013年３月までの数値と４月以降の数値は推計方法が異なる。
なお、2013年４月以降における前年同期（月）比は、新しい推計方法に基づいて算出した前年同期（月）の額に対する比。
４．公共工事受注額（大手50社）、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

（参考）

①国の公共事業関係費（一般会計）

年度		2012年度	2013年度	2014年度
当初予算	（億円）	45,734	52,853	59,685
	（前年度比、%）	▲ 8.1	15.6	12.9
補正後予算	（億円）	69,978	63,245	
	（前年度比、%）	▲ 10.6	▲ 9.6	

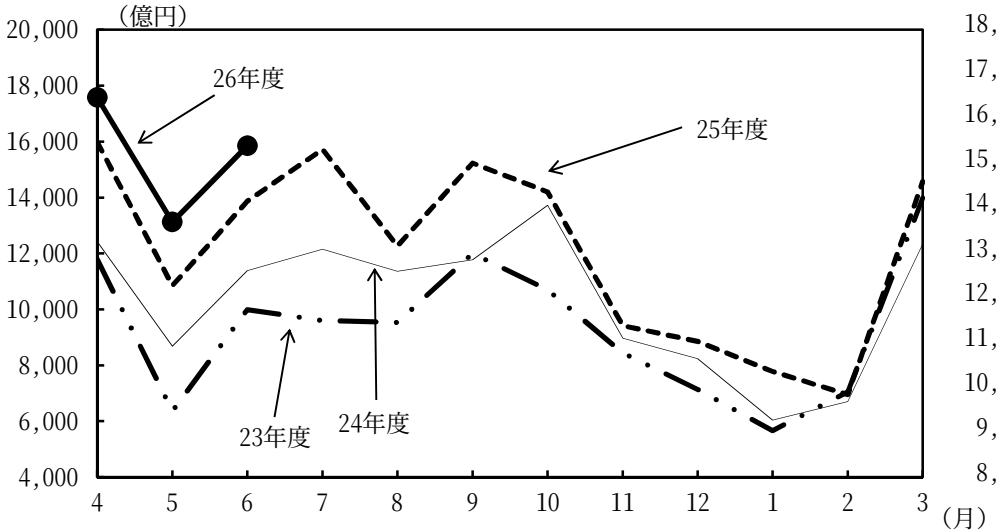
（備考）2014年度当初予算の前年比は、特別会計改革の影響等を除くと、＋1.9%。
また、2013年度当初予算の前年度比は、地域自主戦略交付金の廃止の影響等を除くと、＋0.3%。

②地方の普通建設事業費　（前年度比、%）

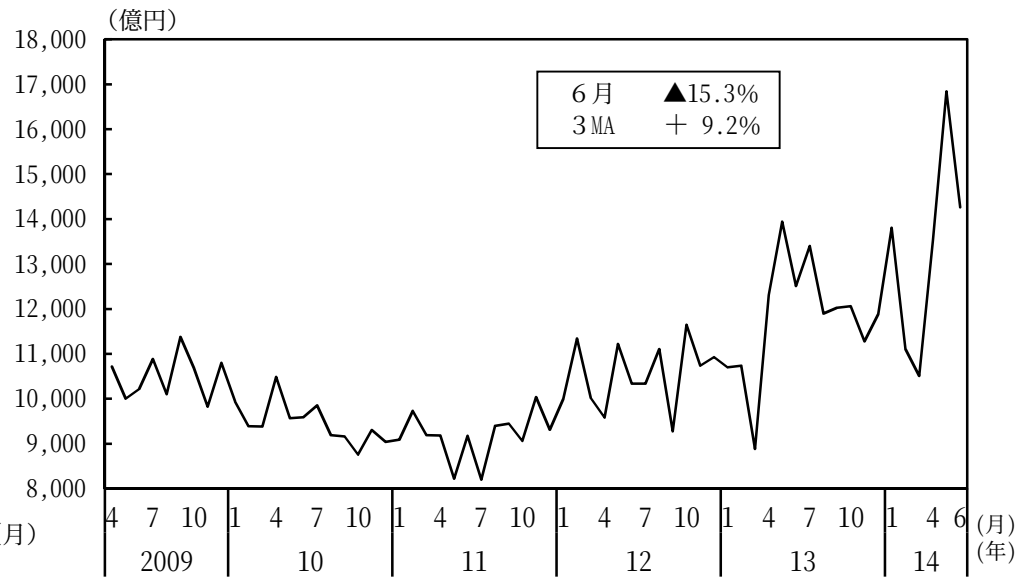
調査機関	総務省		時事通信社		日経グローカル	
区分	（当初予算）		（当初予算）		（当初予算）	
年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
普通建設事業費	2.3	1.9	2.1	7.5	4.0	10.3
うち補助事業費	2.6	2.9	3.6	7.5	7.4	10.4
うち単独事業費	1.4	2.3	1.8	9.1	1.4	11.5
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

（備考）財務省・総務省資料、時事通信社調査、「日経グローカル」調査などにより作成。

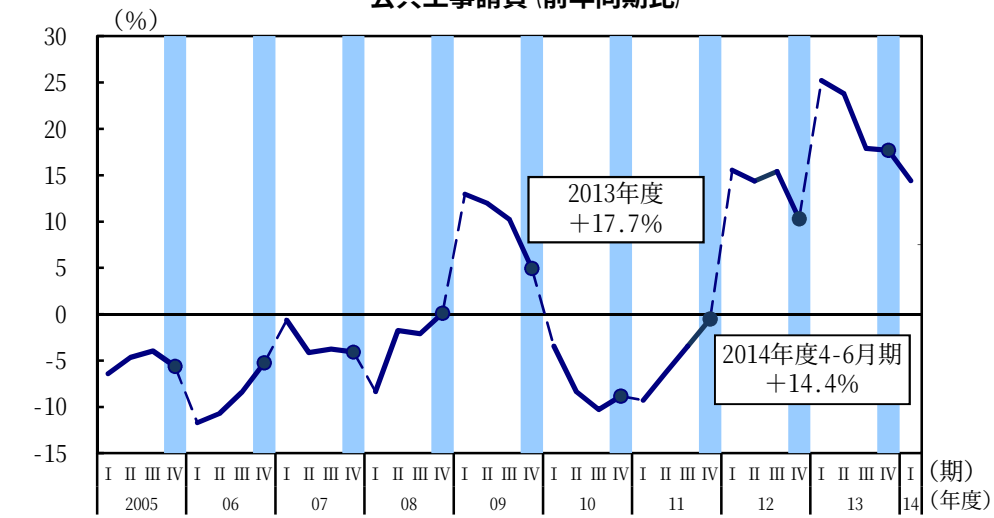
公共工事請負（金額・原数値）



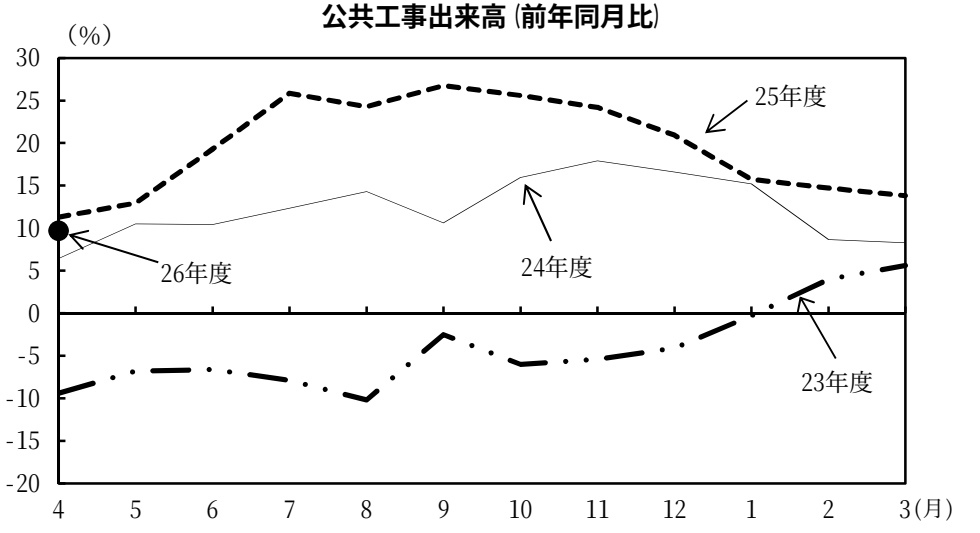
公共工事請負（金額・季節調整値）



公共工事請負（前年同期比）



公共工事出来高（前年同月比）



（備考）
左上・下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。
左下図は各期における当該年度の累計値について前年比を算出。

（備考）
右上図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。
右下図：国土交通省「建設総合統計」により作成。

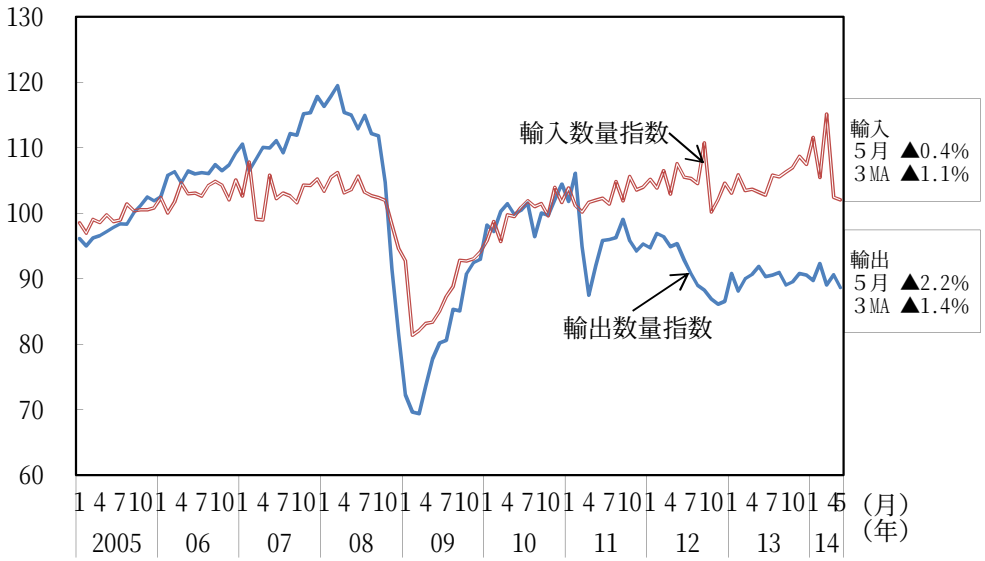
６．輸出・輸入・国際収支

輸出は、横ばいとなっている。
輸入は、このところ弱含んでいる。
貿易・サービス収支の赤字は、おおむね横ばいとなっている。

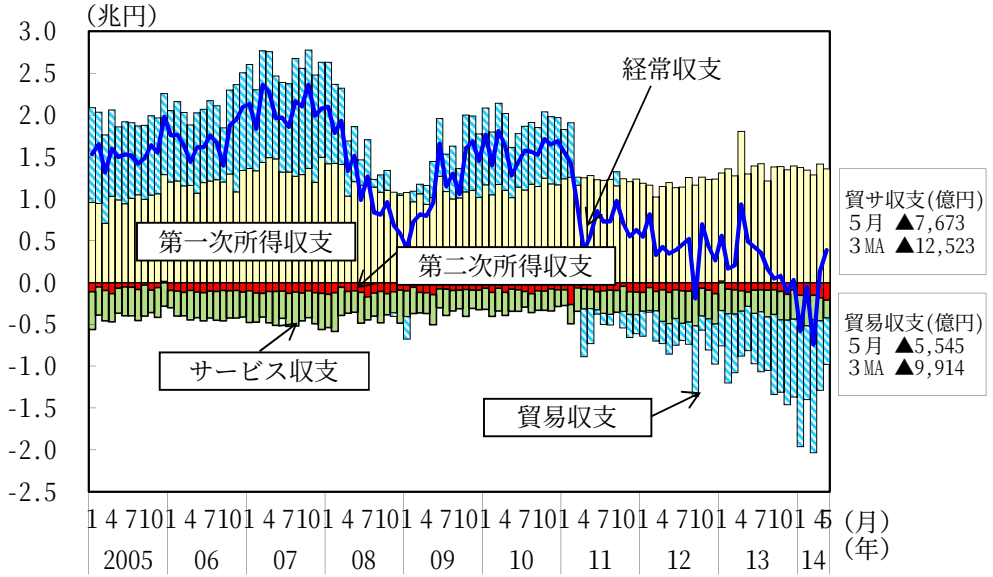
（前年同期（月）比、[　]内は暦年前年比、（　）内は季節調整済前期（月）比、％、Ｐは速報値）

	[2012年] 2012年度	[2013年] 2013年度	2013年10－12月	2014年１－３月	３月	４月	５月
輸出数量	[▲4.8] ▲5.8	[▲1.5] 0.6	(　0.1) 4.3	(　0.1) 0.7	(　▲ 3.6) ▲ 2.5	(　1.8) 2.0	(　▲2.2) ▲ 3.4
輸入数量	[2.4] 1.0	[0.3] 2.4	(　1.7) 4.8	(　2.8) 6.5	(　9.2) 11.6	(　▲11.1) ▲1.3	(　P　▲0.4) P　▲4.0
貿易・サービス収支(億円)	[▲83,041] ▲94,338	[▲122,521] ▲144,232	▲38,078	▲48,899	▲ 18,828	P　▲ 11,067	P　▲ 7,673
貿易収支（億円）	[▲42,719] ▲52,474	[▲87,734] ▲109,709	▲28,048	▲39,074	▲ 15,882	P　▲ 8,314	P　▲ 5,545
第一次所得収支（億円）	[141,322] 146,147	[164,755] 167,013	41,340	40,123	12,890	P　14,176	P　13,593
経常収支（億円）	[46,835] 42,233	[32,343] 8,312	7	▲13,779	▲ 7,434	P　1,305	P　3,846
金融収支（億円）（原数値）	[49,158] 20,255	[▲16,310] ▲23,521	▲28,031	▲13,285	1,180	P　▲16,342	P　9,056

輸出入数量指数（季調値）の動向（2010年＝100）



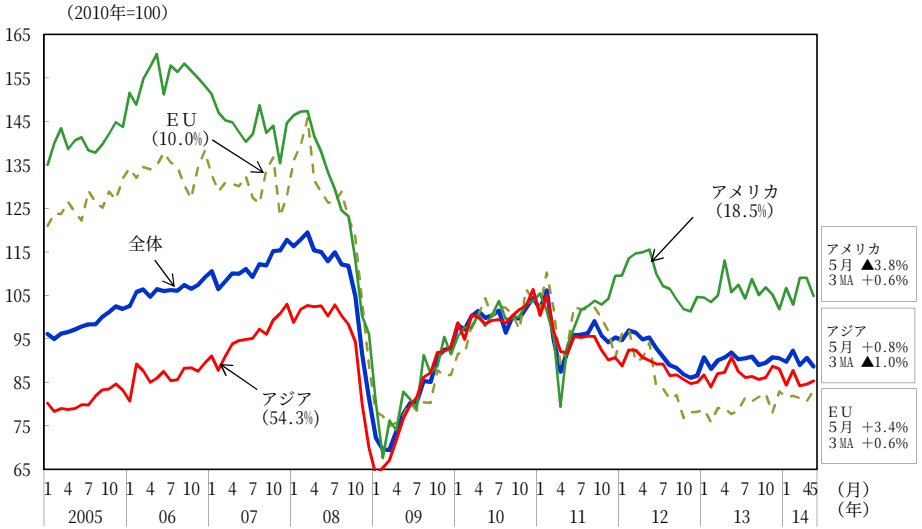
経常収支の動向



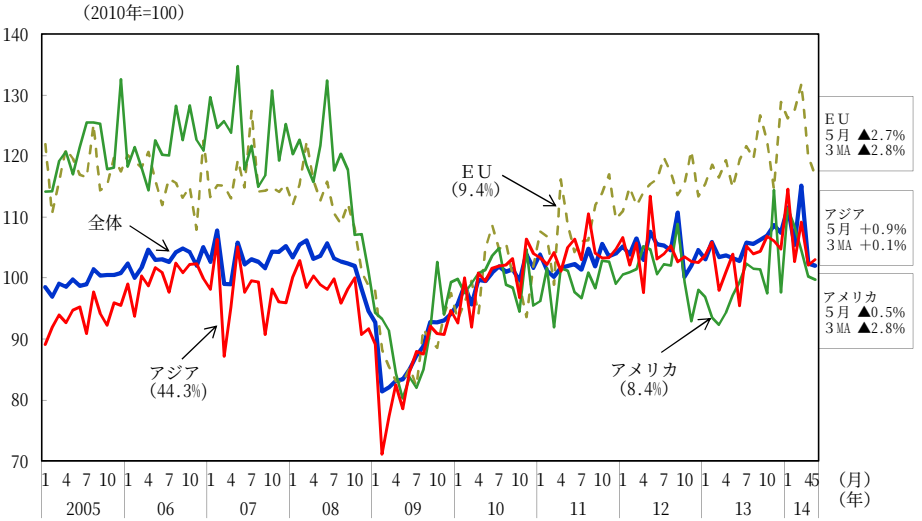
（備考）１．財務省「貿易統計」、「国際収支状況」により作成。
　　２．「輸出数量指数」、「輸入数量指数」は、内閣府による季節調整値。

地域別輸出入数量指数（2010年＝100）

①輸出

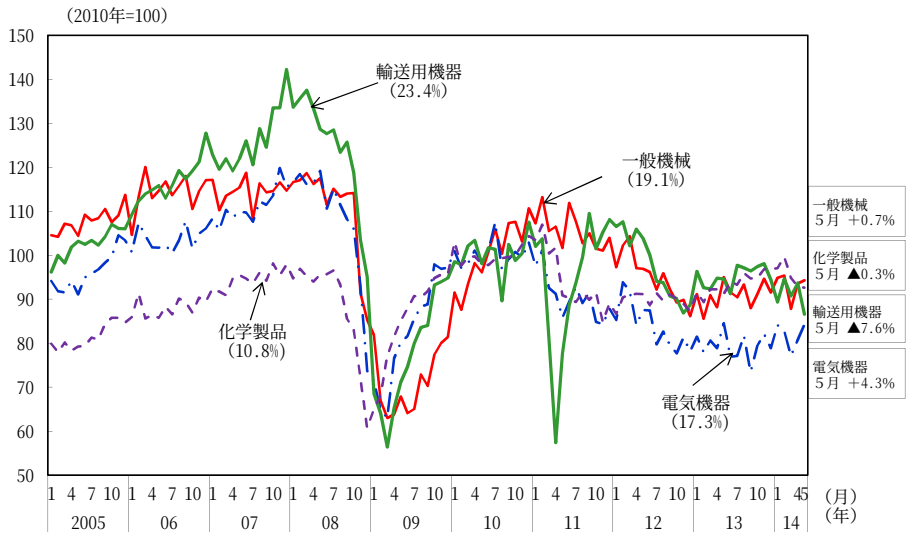


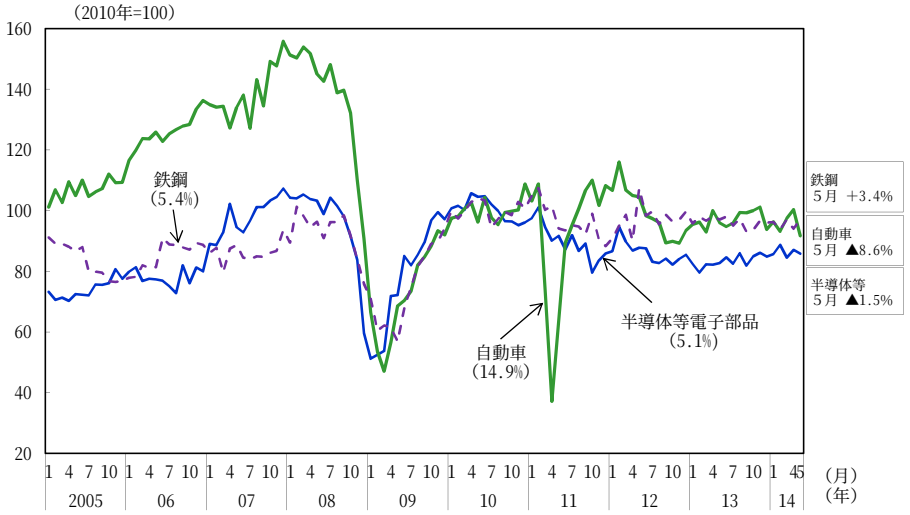
②輸入



（備考） 1．財務省「貿易統計」により作成。
2．内閣府による季節調整値。括弧内は2013年の金額ウェイト。

品目別輸出数量指数（2010年＝100）





７．生産・出荷・在庫

生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。

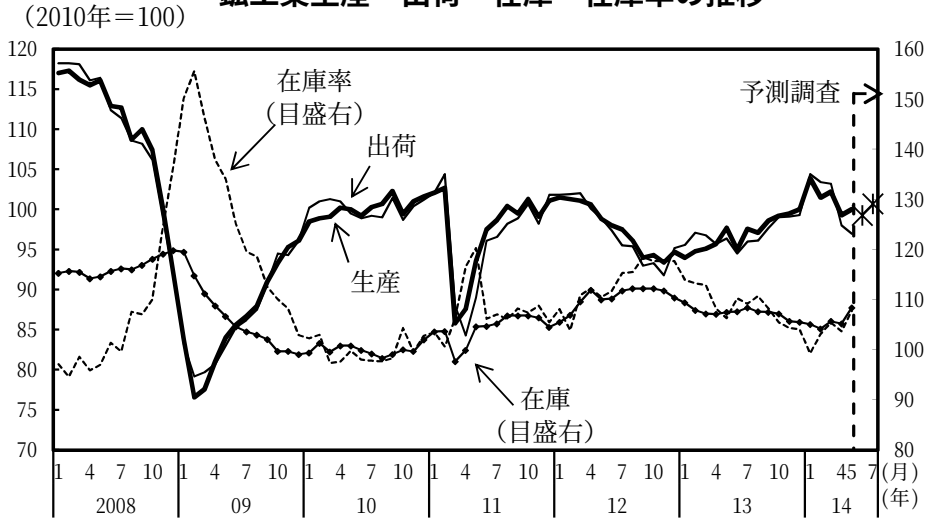
（前年同期（月）比、[ ]内は暦年前年比、（ ）内は季調済前期（月）比、%）

	[2012年] 2012年度	[2013年] 2013年度	2013年 ７－９月期	10－12月期	2014年 １－３月期	2014年 ３月	４月	５月
鉱工業生産	[0.6] ▲ 2.9	[▲ 0.8] 3.2	(1.8) 2.3	(1.8) 5.8	(2.9) 8.2	(0.7) 7.4	(▲ 2.8) 3.8	(0.7) 1.0
鉱工業出荷	[1.2] ▲ 1.8	[▲ 0.6] 2.9	(1.2) 1.5	(2.6) 6.5	(4.6) 7.4	(▲ 0.2) 6.5	(▲ 5.0) 2.4	(▲ 1.0) ▲ 0.8
鉱工業在庫	[5.2] ▲ 3.0	[▲ 4.3] ▲ 1.4	(▲ 0.1) ▲ 3.5	(▲ 1.9) ▲ 4.3	(0.2) ▲ 1.4	(1.4) ▲ 1.4	(▲ 0.5) ▲ 1.9	(3.0) 0.8
製造工業生産能力指数 (2010年＝100)	[98.2] 97.9	[97.1] 96.1	96.7	97.1	96.1	96.1	95.2	95.3
製造工業稼働率指数 (2010年＝100)	[97.8] 95.4	[97.3] 100.0	97.8	100.2	106.0	105.3	103.0	102.3
第３次産業 活動指数	[1.4] 0.7	[0.7] 1.3	(0.1) 1.2	(▲ 0.2) 0.5	(1.8) 2.1	(2.6) 3.2	P (▲ 5.7) P ▲ 2.6	P (0.9) P ▲ 2.5

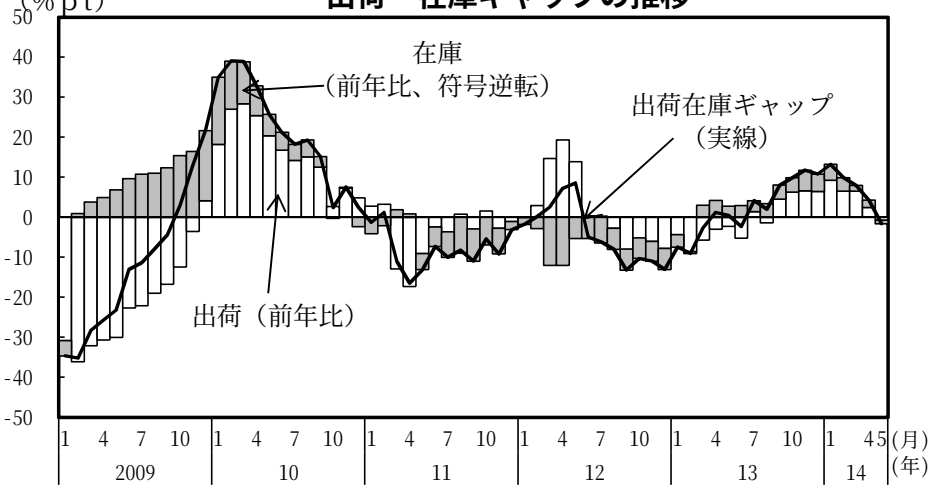
予測調査
６月 ▲0.7%
７月 1.5%

（備考）１．鉱工業在庫の暦年、年度は期末値（原数値）、四半期は期末値（原数値及び季節調整値）。
２．製造工業生産能力指数の暦年、年度、四半期は期末値（原数値）。
３．製造工業稼働率指数の暦年、年度は平均値（原数値）、四半期は平均値（季節調整値）。
４．Ｐは速報値。

鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移

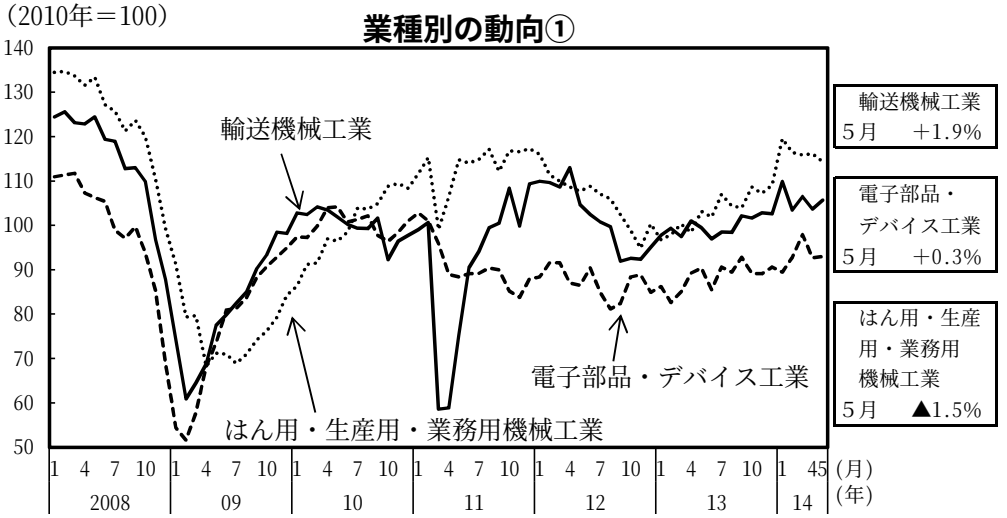


出荷・在庫ギャップの推移

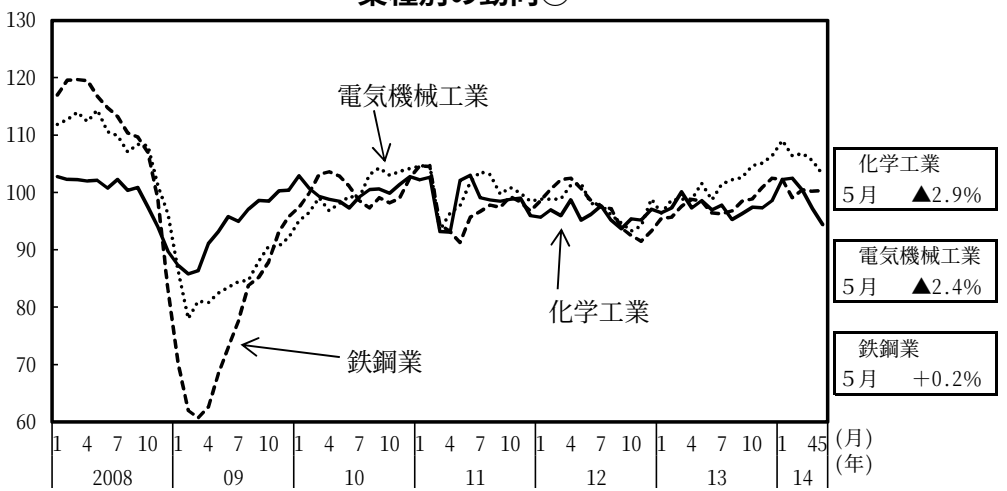


（備考）上図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整指数（2010年＝100）。
下図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。
出荷・在庫ギャップ＝出荷（前年比）－在庫（前年比）

業種別の動向①



業種別の動向②



（備考）上図、下図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。

８．企業収益・業況判断

企業収益は、改善している。

企業の業況判断は、慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。

日本銀行　「全国企業短期経済観測調査」　（2014年６月調査、％）

経常利益（前年同期比）		2011年度	2012年度	2013年度　実績			2014年度　計画		
		実　績	実　績		上期	下期		上期	下期
全規模	全産業	▲ 3.2	7.2	28.4	36.5	21.7	▲ 5.4	▲ 8.5	▲ 2.4
大企業	製造業	▲ 11.7	12.4	48.7	83.9	23.7	▲ 3.0	▲ 8.3	2.5
	非製造業	▲ 7.2	2.3	24.6	26.1	23.0	▲ 6.1	▲ 10.3	▲ 1.8
中小企業	製造業	1.7	5.9	15.3	8.3	21.6	0.2	2.5	▲ 1.7
	非製造業	17.5	10.7	21.3	16.0	25.2	▲ 6.7	▲ 0.8	▲ 10.7

財務省「法人企業統計季報」　（前年同期比、(　)内は季調済前期比、％）

経常利益	2012年	2013年	2012年度	2013年度	2013年４－６月	７－９月	10－12月	2014年１－３月
全規模全産業	8.8	19.7	7.9	23.6	24.0(　11.5)	24.1(▲ 1.1)	26.6(　8.9)	20.2(　1.1)
製造業	6.6	44.1	13.3	36.0	51.5(　10.4)	46.9(▲ 5.3)	49.9(　18.1)	5.4(▲ 13.3)
非製造業	9.9	8.6	5.4	17.5	11.3(　12.2)	14.5(　1.4)	14.4(　3.8)	28.2(　10.3)
大中堅企業	6.3	28.3	9.1	27.7	40.2(　16.2)	26.1(▲ 6.2)	31.7(　10.7)	13.6(▲ 5.7)
中小企業	14.5	1.6	5.3	14.3	▲ 12.5(　4.0)	18.3(　9.8)	15.0(　5.3)	32.3(　17.5)

（備考）大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

（%ポイント）

日本銀行　「全国企業短期経済観測調査」　→　見込み

業況判断ＤＩ		2012年12月	2013年3月	6月	9月	12月	2014年3月	6月	9月
全規模	全産業	▲ 9	▲ 8	▲ 2	＋ 2	＋ 8	＋ 12	＋ 7	＋ 7
	製造業	▲ 15	▲ 15	▲ 6	▲ 2	＋ 6	＋ 10	＋ 6	＋ 7
	非製造業	▲ 6	▲ 2	＋ 1	＋ 5	＋ 9	＋ 14	＋ 8	＋ 6
大企業	製造業	▲ 12	▲ 8	＋ 4	＋ 12	＋ 16	＋ 17	＋ 12	＋ 15
	非製造業	＋ 4	＋ 6	＋ 12	＋ 14	＋ 20	＋ 24	＋ 19	＋ 19
中小企業	製造業	▲ 18	▲ 19	▲ 14	▲ 9	＋ 1	＋ 4	＋ 1	＋ 3
	非製造業	▲ 11	▲ 8	▲ 4	▲ 1	＋ 4	＋ 8	＋ 2	＋ 0

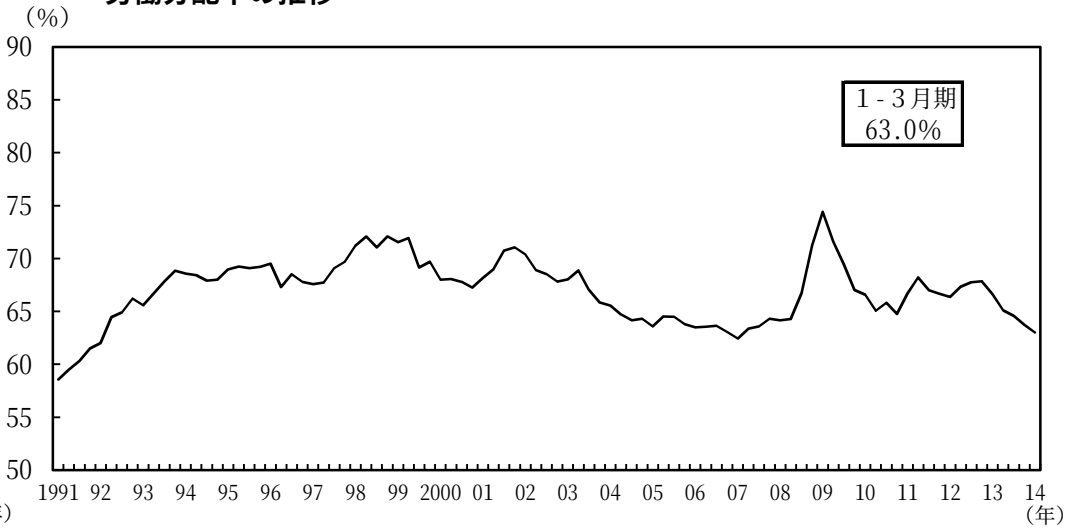
（備考）［ＤＩ＝「良い」とみる企業の割合（%）－「悪い」とみる企業の割合（%）］

＜企業収益＞

経常利益額の推移

（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．季節調整値。

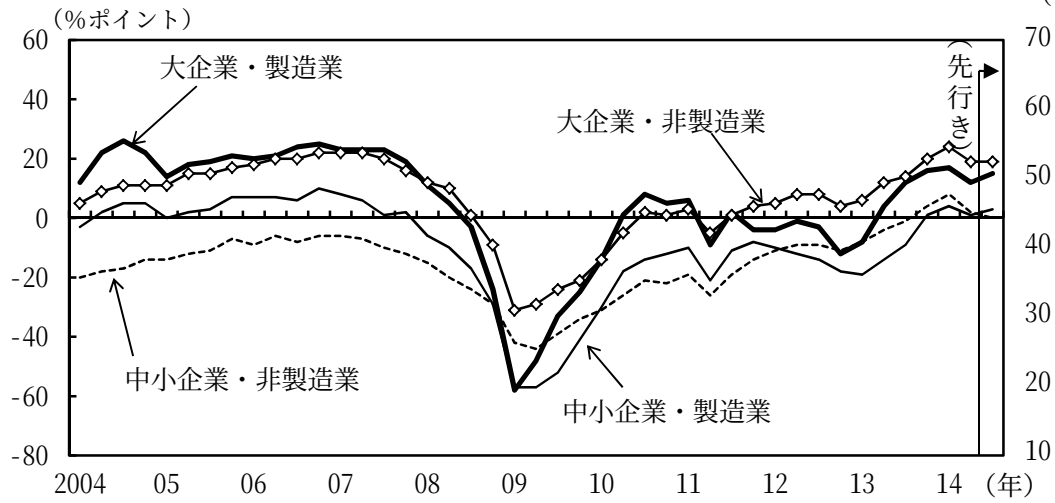
労働分配率の推移



（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．労働分配率＝人件費／（人件費＋営業利益＋減価償却費＋受取利息）
３．内閣府の試算による季節調整値。

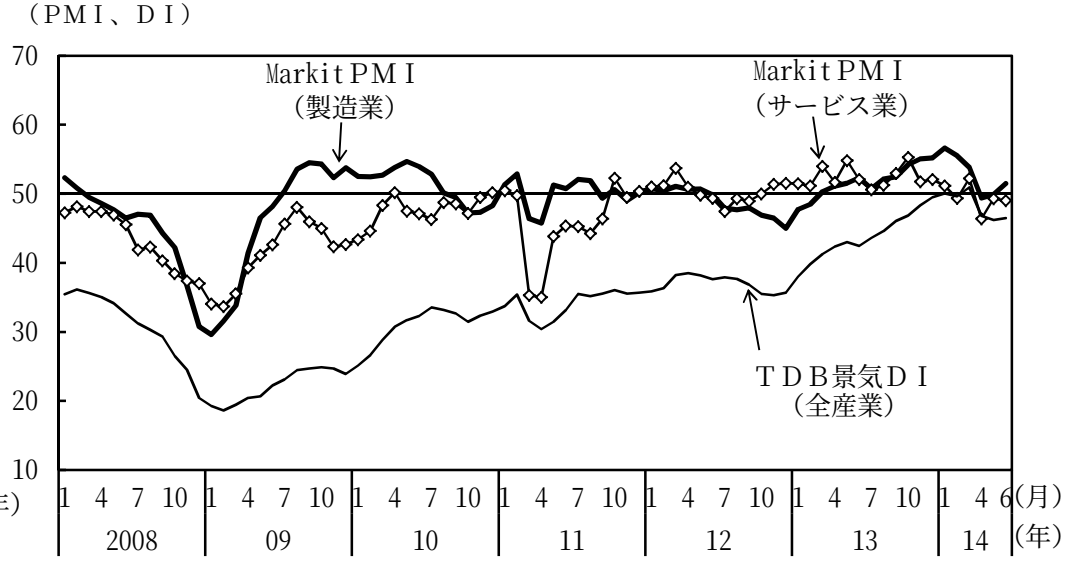
＜企業の景況感＞

日銀短観の業況判断ＤＩの推移



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。ＤＩは「良い」－「悪い」。

各種調査における業況判断指標の推移



（備考）１．Markit社「製造業ＰＭＩ」「サービス業ＰＭＩ」、株式会社帝国データバンク「ＴＤＢ景気動向調査（全国）」により作成。
２．ＰＭＩは、「前月に比べ増加（改善）」の回答割合と、「前月に比べ変化なし」の回答割合を２で除した値を足した値（季節調整値）。ＤＩは、景気の現状について７段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値。

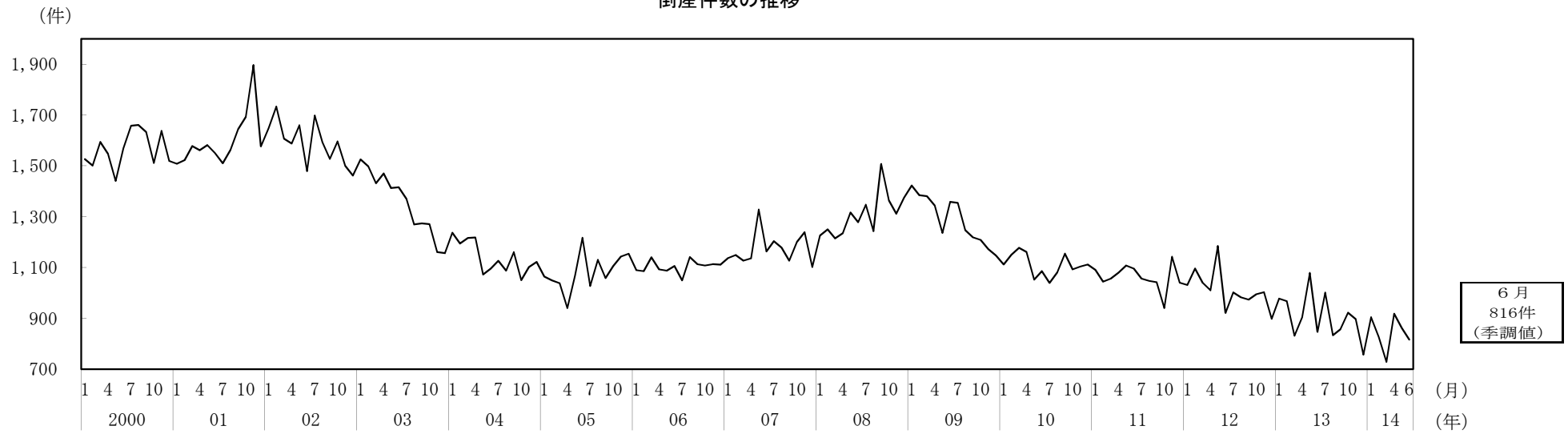
９．倒産

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

東京商工リサーチ「倒産月報」（前年比は原数値、（ ）内は季調済前期（月）比、%）

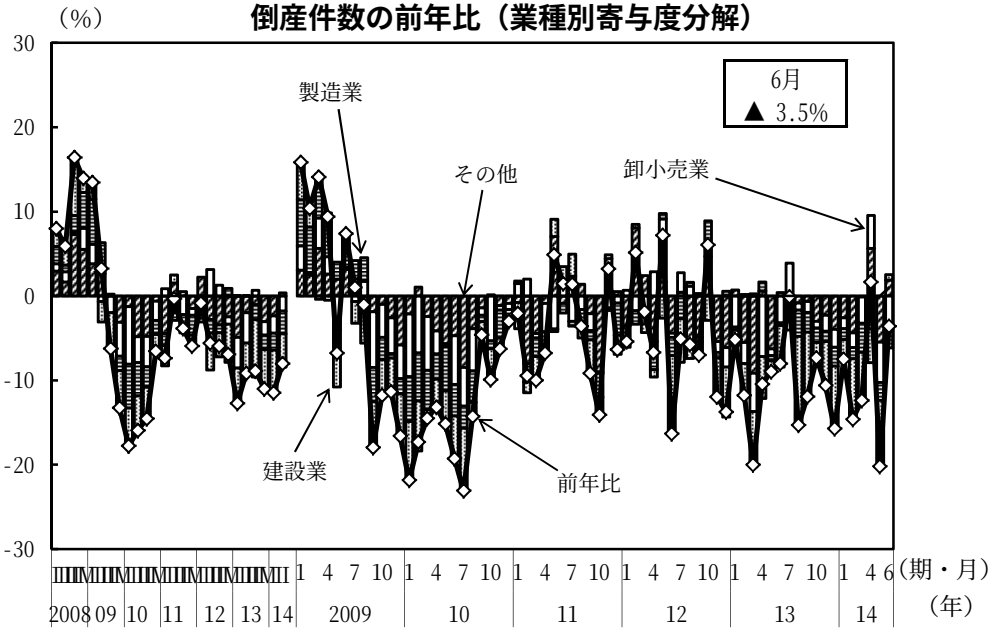
	[2011年] 2011年度	[2012年] 2012年度	[2013年] 2013年度	2014年１－３月期	４－６月期	2014年4月	5月	6月
企業倒産件数	[12,734]	[12,124]	[10,855]	2,460	2,613	914	834	865
	12,707	11,719	10,536					
前年比（%）	[▲4.4]	[▲4.7]	[▲10.4]	▲11.4	▲8.0	1.6	▲20.1	▲3.5
	▲2.7	▲7.8	▲10.0					
前期比（%）				(▲4.5)	(5.5)	(26.1)	(▲6.2)	(▲5.2)
負債金額（億円）	[35,929]	[38,345]	[27,823]	5,483	5,057	1,410	1,726	1,920
	39,906	30,757	27,749					
前年比（%）	[▲49.8]	[6.7]	[▲27.4]	▲1.3	▲59.3	▲79.4	▲0.3	▲49.9
	▲15.5	▲22.9	▲9.7					
大型倒産除く（億円）	[12,633]	[11,826]	[10,370]	2,360	2,472	920	812	739
	12,338	11,550	9,982					
前年比（%）	[▲8.9]	[▲6.3]	[▲12.3]	▲14.1	▲10.0	▲4.6	▲15.8	▲9.5
	▲8.9	▲6.4	▲13.5					

倒産件数の推移



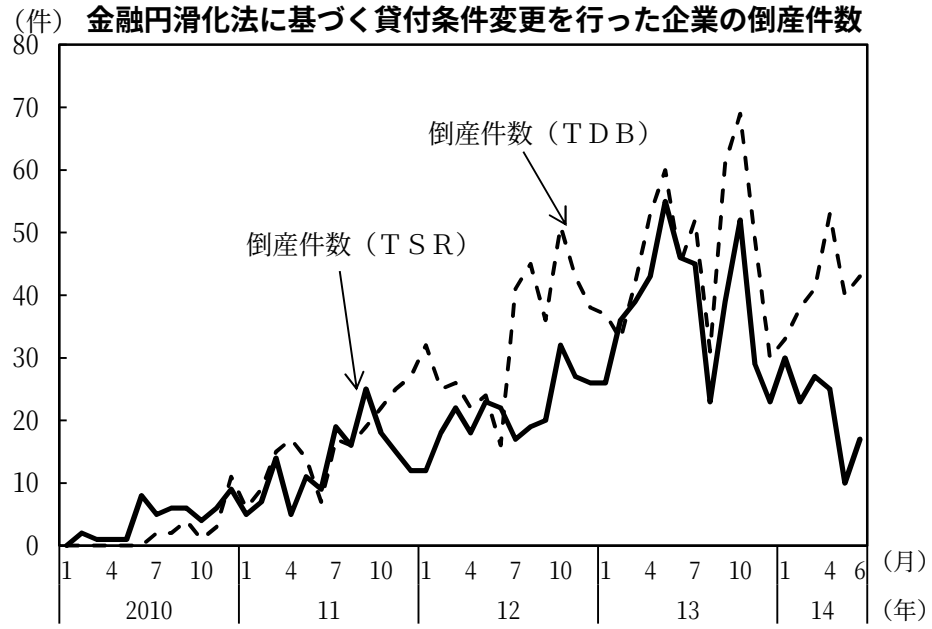
（備考）１．(株)東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。
２．季節調整値(内閣府にて季節調整)。

倒産件数の前年比（業種別寄与度分解）



（備考）(株)東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」により作成。

金融円滑化法に基づく貸付条件変更を行った企業の倒産件数

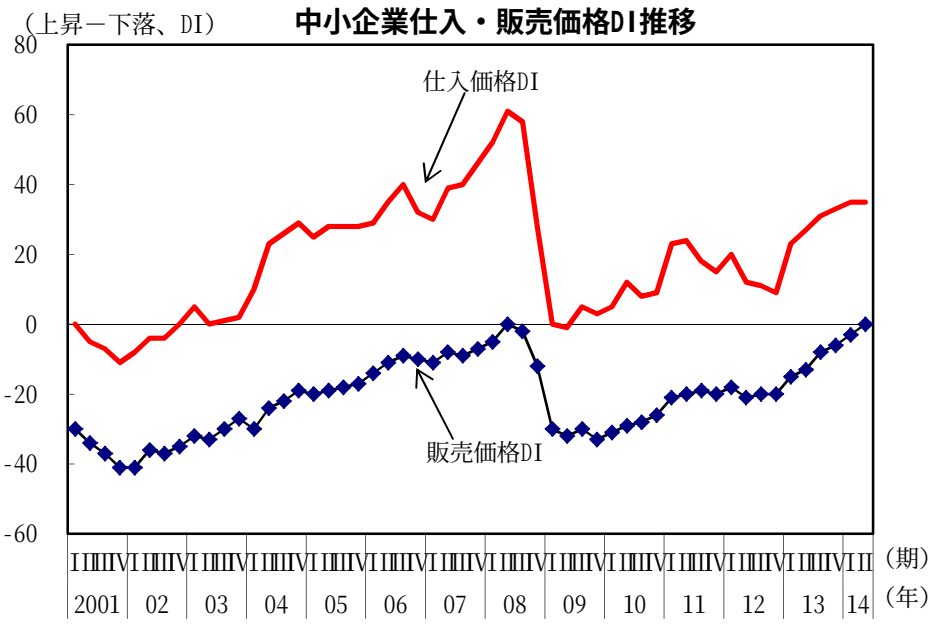


（備考）(株)東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」、(株)帝国データバンク（ＴＤＢ）「全国企業倒産集計」により作成。

中小企業資金繰りDI推移

（備考）(株)日本政策金融公庫「中小企業景況調査」、
(株)商工組合中央金庫「中小企業月次景況観測」により作成。

中小企業仕入・販売価格DI推移



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

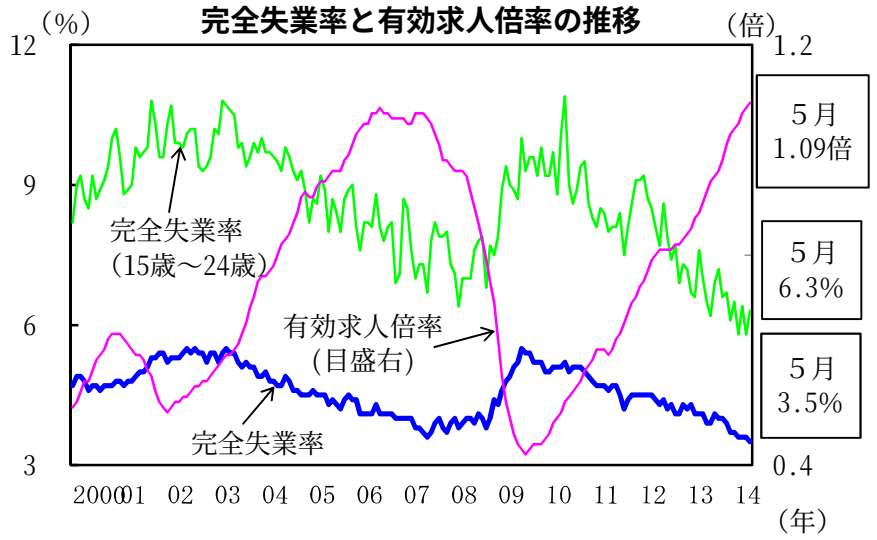
10.雇用情勢

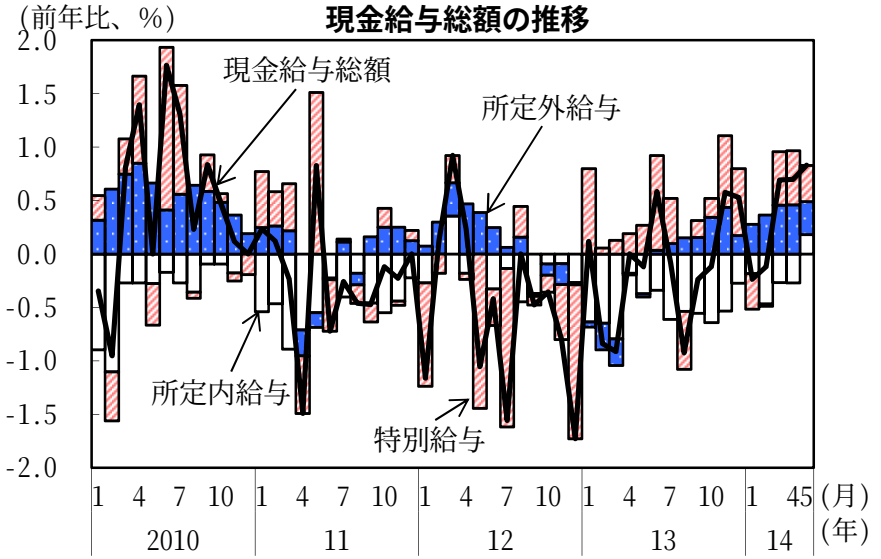
雇用情勢は、着実に改善している。

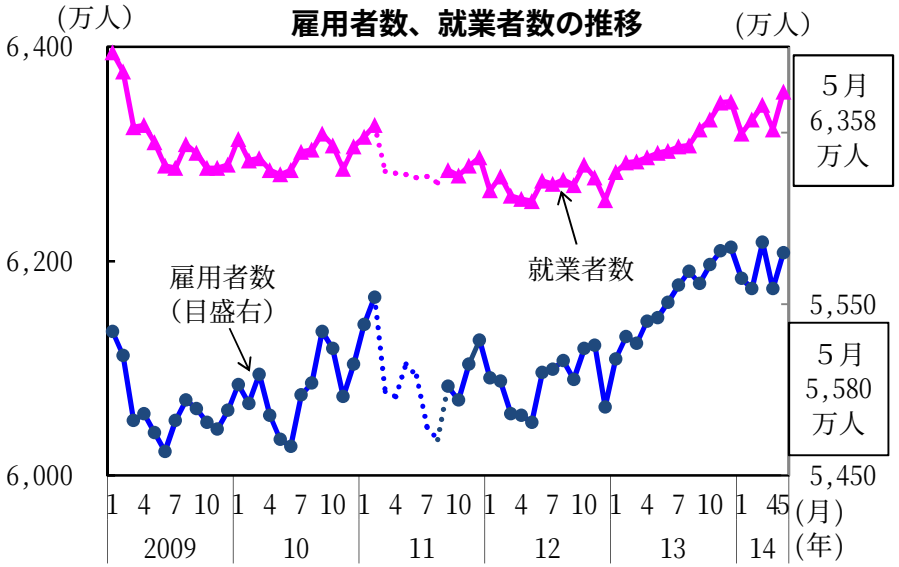
（前年同期（月）比、[ ]内は暦年ベース、（）内は季調済み前期（月）比、%、失業率・失業者数・有効求人倍率は季調済み値）

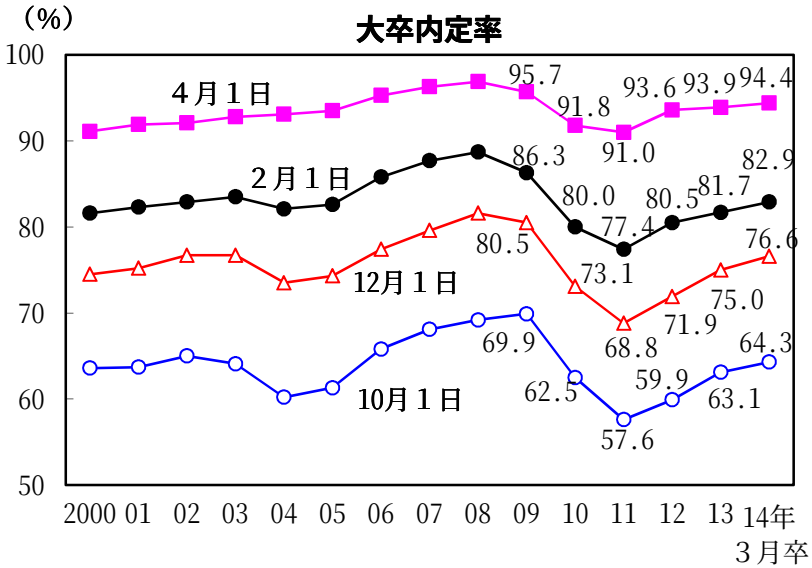
	[2012年] 2012年度	[2013年] 2013年度	2013年７-９月	2013年10-12月	2014年１-３月	2014年3月	2014年4月	2014年5月
完全失業率 （%）	[4.3] 4.3	[4.0] 3.9	4.0	3.9	3.6	3.6	3.6	3.5
うち15～24歳	[8.1]	[6.9]	6.8	6.5	6.2	6.4	5.8	6.3
うち25～34歳	[5.5]	[5.3]	5.1	5.1	4.6	4.3	4.5	4.7
完全失業者数総数 （万人）	[285]	[265]	263	256	237	236	236	233
うち非自発的な離職による者	[102]	[90]	86	84	77	76	76	71
雇用者数	[▲ 0.1]	[0.9]	- 0.9	- 1.2	- 0.8	(0.5) 1.0	(▲ 0.5) 0.3	(0.4) 0.7
常用労働者数 （労働者計）	[0.7] 0.7	[0.8] 0.9	(0.3) 0.9	(0.4) 1.1	(0.1) 1.2	(0.1) 1.2	(0.3) 1.4	(P0.2) P1.4
新規求人数	[12.5] 10.1	[7.8] 8.4	(2.6) 8.8	(2.3) 9.5	(2.2) 8.5	(▲ 2.2) 5.4	(3.7) 10.0	(▲ 1.5) 4.0
有効求人数	[15.8] 13.6	[9.4] 10.1	(2.7) 9.6	(3.1) 11.0	(2.0) 11.2	(▲ 0.4) 10.0	(0.6) 10.0	(1.3) 9.2
有効求人倍率 （倍）	[0.80] 0.82	[0.93] 0.97	0.95	1.01	1.05	1.07	1.08	1.09
正社員 （倍）	[0.48] 0.50	[0.56] 0.59	0.57	0.60	0.63	0.64	0.65	0.67
求人広告掲載件数	[19.9] 19.0	[24.4] 30.6	29.7	30.5	39.1	43.3	22.9	25.7
所定外労働時間 （残業時間等）	[0.6] ▲ 0.3	[2.3] 4.4	(0.7) 4.0	(1.6) 6.0	(2.1) 7.1	(2.3) 8.4	(▲ 0.4) 6.4	(P▲0.5) P4.9
製造業	[1.8] ▲ 0.8	[2.6] 7.3	(0.1) 4.7	(4.5) 11.9	(4.1) 13.4	(3.3) 13.3	(▲ 2.1) 8.6	(P▲0.9) P8.0
現金給与総額 （１人当たり・名目）	[▲ 0.7] ▲ 0.7	[0.0] 0.1	(▲ 0.9) ▲ 0.4	(0.5) 0.4	(0.2) 0.1	(1.2) 0.7	(0.1) 0.7	(P▲0.1) P0.8
定期給与（名目）	[▲ 0.1] ▲ 0.3	[▲0.5] ▲ 0.2	(▲ 0.4) ▲ 0.5	(0.1) ▲ 0.2	(0.0) 0.1	(0.3) 0.2	(0.5) 0.2	(P0.1) P0.5

（備考）１．常用労働者数、現金給与総額、定期給与及び所定外労働時間は事業所規模５人以上。
２．求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。なお、前年比の試算にあたっては報告社数の変更を反映した。
３．定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。
４．2012年の雇用者数は補完推計値による。









(備考) 1．総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
2．総務省「労働力調査」の2011年３～８月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。

(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」により作成。

11．物価

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

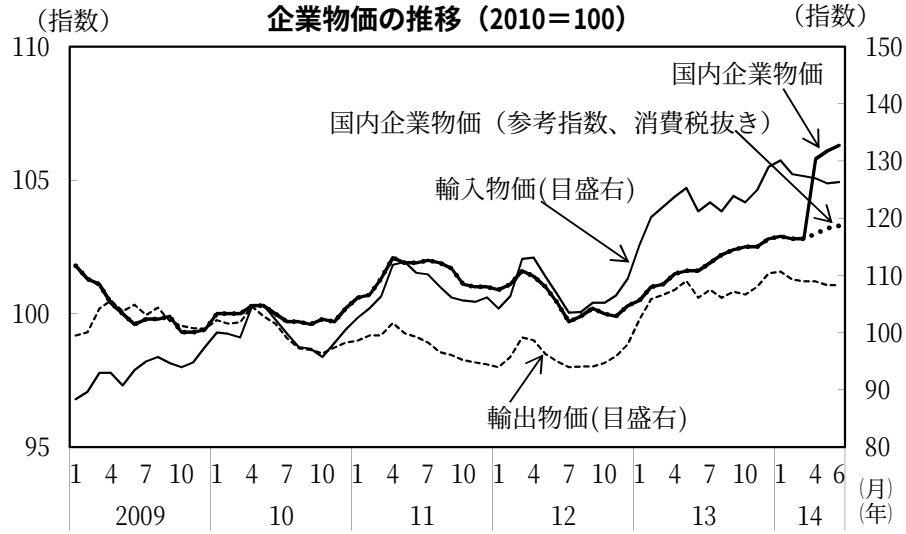
(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、（ ）内は前期(月)比、＜＞内は季節調整済前期(月)比、%)

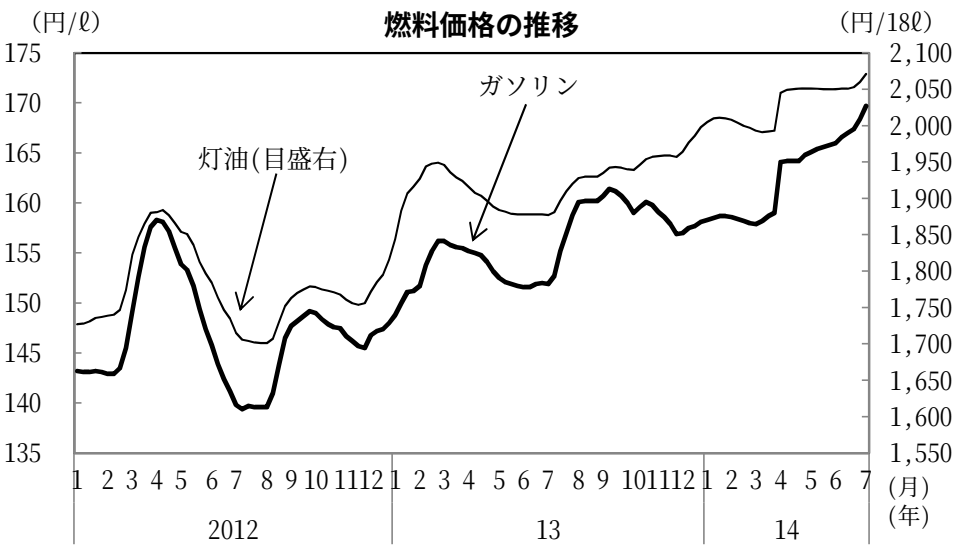
			[2012年] 2012年度	[2013年] 2013年度	2014年1-3月	2014年4-6月	4月	5月	6月
国内企業物価			[▲ 0.9] ▲ 1.1	[1.3] 1.9	(0.2) 1.9	P (3.2) P 4.4	(2.9) 4.2	(0.3) 4.4	P (0.2) P 4.6
	夏季電力料金調整後		[▲ 0.9] ▲ 1.0	[1.3] 1.8	(0.2) 1.9	P (3.2) P 4.4	(2.9) 4.2	(0.3) 4.4	P (0.2) P 4.6
	（参考指数（消費税抜き））					P (0.4) P 1.6	(0.2) 1.5	(0.2) 1.6	P (0.1) P 1.7
輸出物価			[▲ 2.0] 0.9	[11.7] 10.3	(1.2) 4.5	P (▲ 1.1) P 0.8	(0.0) 1.4	(▲ 0.6) ▲ 0.7	P (0.0) P 2.1
輸入物価			[▲ 0.3] 1.7	[14.5] 13.5	(2.2) 7.7	P (▲ 1.5) P 2.5	(▲ 0.3) 2.6	(▲ 0.7) 0.6	P (0.2) P 4.2
	契約通貨ベース		[▲ 0.1] ▲ 1.9	[▲ 1.7] ▲ 1.5	(0.5) ▲ 0.6	P (▲ 1.1) P ▲ 0.2	(▲ 0.5) ▲ 1.1	(▲ 0.2) 0.0	P (0.1) P 0.6
企業向けサービス価格			[▲ 0.3] ▲ 0.3	[0.0] 0.1	(0.1) 0.3		(2.6) 3.4	P (0.2) P 3.6	
	国際運輸を除くベース		[▲ 0.3] ▲ 0.3	[▲ 0.1] 0.0	< 0.1 > 0.2		< 3.0 > 3.4	P < 0.3 > P 3.6	
消費者物価	総合	固定基準	[0.0] ▲ 0.3	[0.4] 0.9	< 0.1 > 1.5		< 1.9 > 3.4	< 0.5 > 3.7	
	生鮮食品	固定基準	[0.5] ▲ 2.8	[▲ 0.1] 3.6	(3.1) 6.5		(0.6) 10.0	(0.6) 12.1	
	石油製品	固定基準	[1.5] 1.7	[5.4] 5.2	(1.2) 4.0		(2.8) 6.3	(1.3) 9.4	
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[▲ 0.1] ▲ 0.2	[0.4] 0.8	< 0.2 > 1.3		< 2.1 > 3.2	< 0.3 > 3.4	
		連鎖基準	[▲ 0.1] ―	[0.3] ―	―		< 2.3 > 3.5	< 0.3 > 3.6	
	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合	固定基準	[▲ 0.5] ▲ 0.6	[▲ 0.2] 0.2	< 0.2 > 0.9		< 1.9 > 2.8	< 0.0 > 2.7	
		連鎖基準	[▲ 0.6] ―	[▲ 0.2] ―	―		< 1.9 > 2.8	< 0.0 > 2.8	
		(消費税率引上げの影響を除く)					< 0.1 > 1.0	< ▲ 0.1 > 0.8	
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	固定基準	[▲ 0.6] ▲ 0.6	[▲ 0.2] 0.2	< 0.0 > 0.6		< 1.8 > 2.3	< 0.1 > 2.2	
		連鎖基準	[▲ 0.6] ―	[▲ 0.2] ―	―		< 2.2 > 2.7	< 0.0 > 2.7	

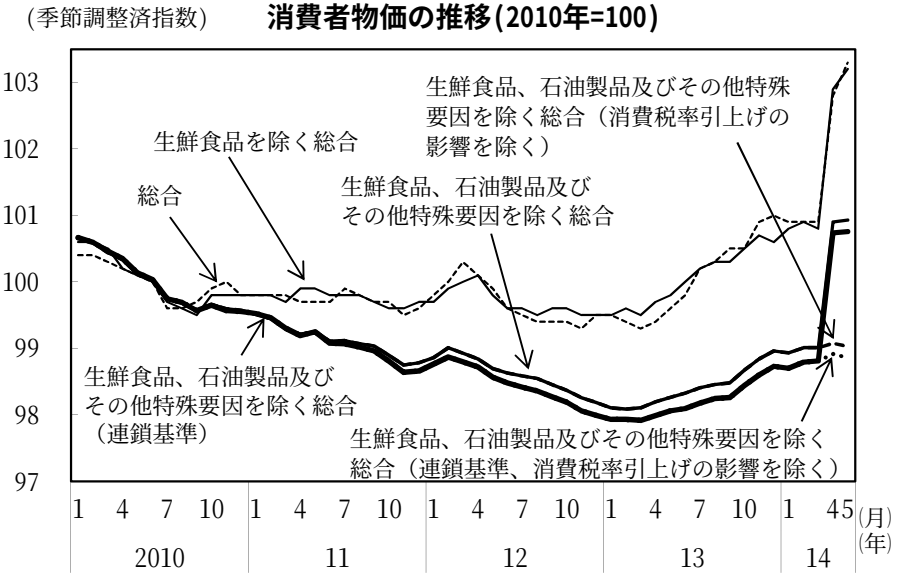
消費者物価（東京都区部）

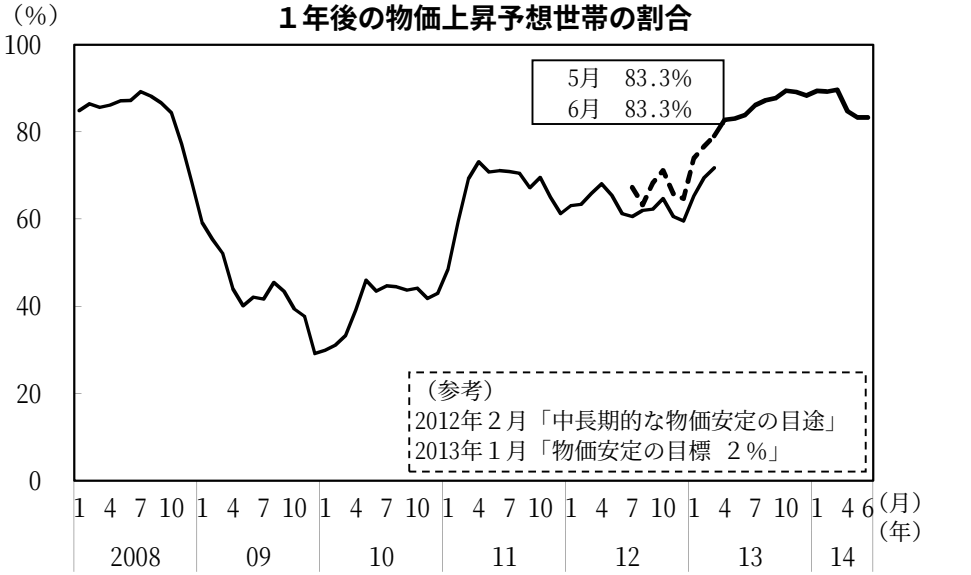
5月	6月（P）
< 0.5> 3.1	<▲0.1> 3.0
< 0.3> 2.8	< 0.1> 2.8
<▲0.1> 2.3	< 0.1> 2.4
< 0.0> 1.9	< 0.1> 2.0

（備考）1．消費者物価、企業物価及び企業向けサービス価格は2010年基準。Pは速報値。
2．企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。
3．消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。
4．企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比、消費者物価の「生鮮食品」及び「石油製品」の四半期前期比及び前年同期比、「生鮮食品を除く総合（連鎖基準）」及び「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（連鎖基準）」の季節調整済前月比、「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、内閣府試算値。
5．内閣府において、消費税率の引上げ分が完全に転嫁された場合の影響について機械的な試算を行ったところ、5月の全国の「生鮮食品を除く総合」（コア）は前年比で2.0%ポイント、前月比で0.2%ポイント、「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」（コアコア）は前年比で1.9%ポイント、前月比で0.1%ポイント押し上げられる。









（備考）上図：日本銀行「企業物価指数」より作成。国内企業物価、国内企業物価（参考指数、消費税抜き）は、いずれも夏季電力料金調整後。
下図：総務省「消費者物価指数」により作成。「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は内閣府試算。

（備考）上図：資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。
下図：内閣府「消費動向調査」により作成(一般世帯)。2013年４月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。破線部（2012年７月から2013年３月）は、郵送調査による試験調査の参考値。

12.金融

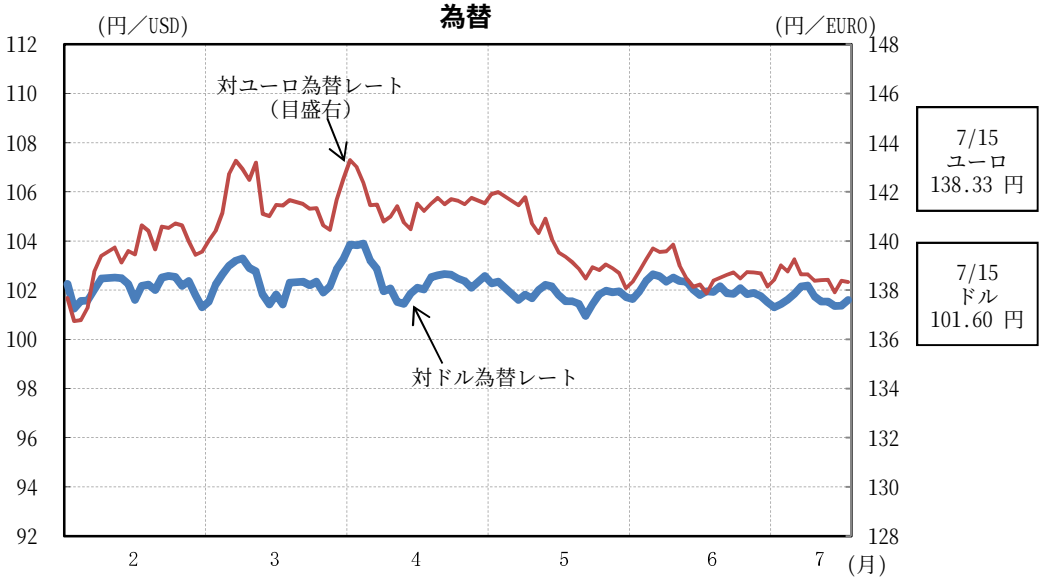
株価（日経平均株価）は、15,300円台から15,000円台まで下落した後、15,300円台まで上昇した。
対米ドル円レートは、おおむね101円台で推移した。

（%、ﾎﾟｲﾝﾄ、円）

	2012年	2013年	2012年度	2013年度	2013年	2014年		2014年			
					10－12月	1－3月	4－6月	4月	5月	6月	
コールレート（無担保翌日物）	0.083	0.075	0.082	0.073	0.072	0.074	0.066	0.065	0.067	0.067	7/15 0.065
ユーロ円TIBOR（3カ月物）	0.328	0.239	0.315	0.224	0.221	0.216	0.211	0.212	0.210	0.210	7/15 0.210
国債流通利回り	0.848	0.710	0.781	0.691	0.636	0.625	0.598	0.614	0.594	0.588	7/15 0.540
東証株価指数(TOPIX)	768	1,125	807	1,186	1,220	1,221	1,197	1,171	1,174	1,246	7/15 1273
日経平均株価（円）	9,102	13,577	9,612	14,406	14,951	14,958	14,655	14,475	14,343	15,131	15,395
円相場											7/15
（対米ドル）	79.79	97.71	82.89	100.16	100.36	102.77	102.14	102.56	101.79	102.05	101.60
（対ユーロ）	102.55	129.73	106.73	134.20	136.57	140.78	140.05	141.63	139.77	138.75	138.33
（韓国ウォン・1円当たり）	14.12	11.23	13.51	10.90	10.58	10.41	10.08	10.18	10.07	9.99	7/14 10.04
日銀当座預金残高（億円、前年比）	363,582	775,541	404,993	950,352	1,023,938	1,160,417		1,334,230	1,351,940		
	20.3	113.3	29.3	134.7	142.3	151.6		103.3	94.2		
マネタリーベース					(49.9)	(39.4)	(26.4)	(17.1)	(28.4)	(40.0)	
	7.0	34.4	8.7	44.0	48.2	54.1	45.5	48.5	45.6	42.6	
マネーストック（M2）					(4.6)	(3.1)	(1.3)	(2.3)	(r2.1)	(2.3)	
	2.5	3.6	2.5	3.9	4.2	4.0	3.2	3.5	3.3	3.0	
マネーストック（広義流動性）					(4.2)	(r2.4)	(1.5)	(r2.0)	(r1.3)	(3.9)	
	0.8	3.2	1.0	3.7	4.3	3.9	3.0	r3.3	r2.9	2.8	
銀行貸出	0.9	2.1	1.1	2.3	2.4	2.4	2.4	2.2	2.4	2.5	
普通社債発行額(億円)	101,447	103,455	94,945	104,070	24,074	21,296	36,128	7,995	12,316	15,816	

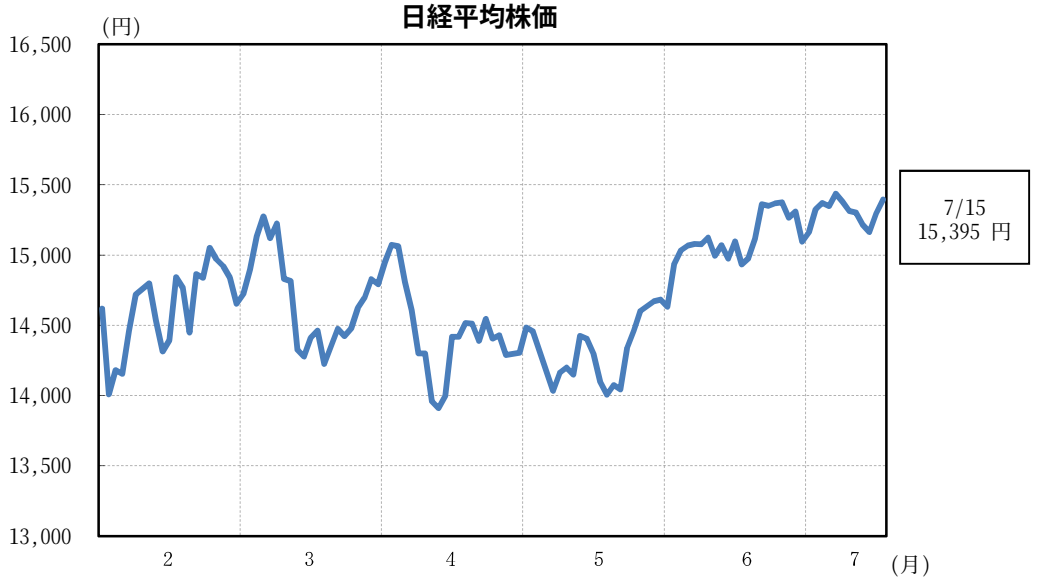
（備考）１．コールレート、ユーロ円TIBOR、国債利回り、株価、円相場の年・年度・四半期・月次は、ともに平均値。
２．国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。
３．円相場（対米ドル）はインターバンク直物中心相場、円相場（対ユーロ）はインターバンク直物17:00時点。円相場（韓国ウォン）はインターバンク直物ＮＹ17:00時点。
４．マネー指標のｒは、数値改訂を示す。また、前年同期（月）比、（）内は季調済前期比年率。月中平均残高ベース。
５．銀行貸出は、銀行（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行）合計の月中平均残高の前年同期（月）比。
６．普通社債発行額は国内発行分であり、円建て外債及び資産担保型社債を含む。

為替



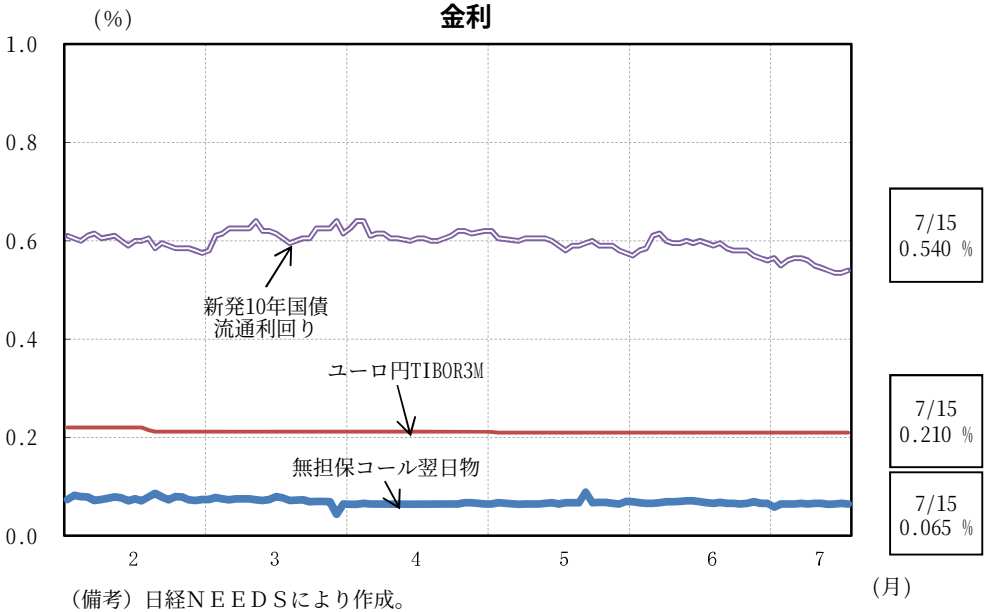
（備考）１．対ドル為替レートはインターバンク直物中心相場。
２．対ユーロ為替レートは直物。

日経平均株価



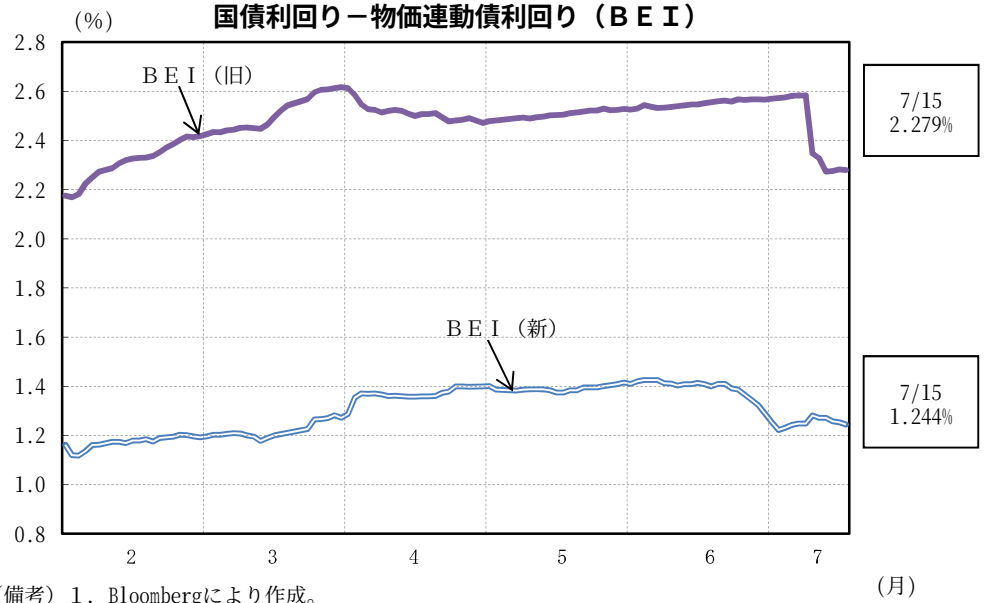
（備考）日経ＮＥＥＤＳにより作成。

金利



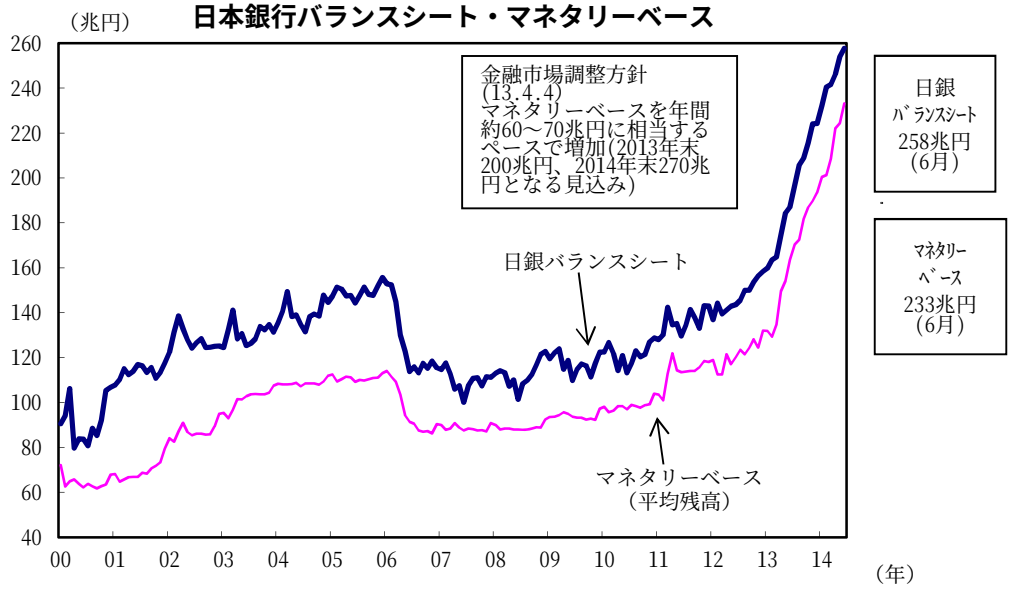
（備考）日経ＮＥＥＤＳにより作成。

国債利回り－物価連動債利回り（ＢＥＩ）



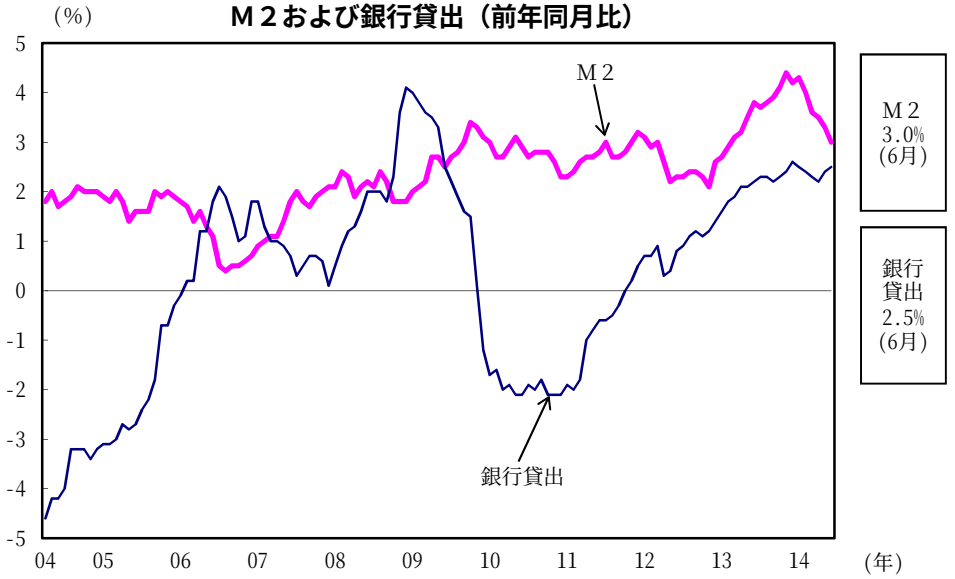
（備考）１．Bloombergにより作成。
２．ＢＥＩ(ブレーク・イーブン・インフレ率)はそれぞれの時点で残存期間が最長のものを使用（ＢＥＩ(旧)は残存５年物、ＢＥＩ（新）は残存10年物）。

日本銀行バランスシート・マネタリーベース



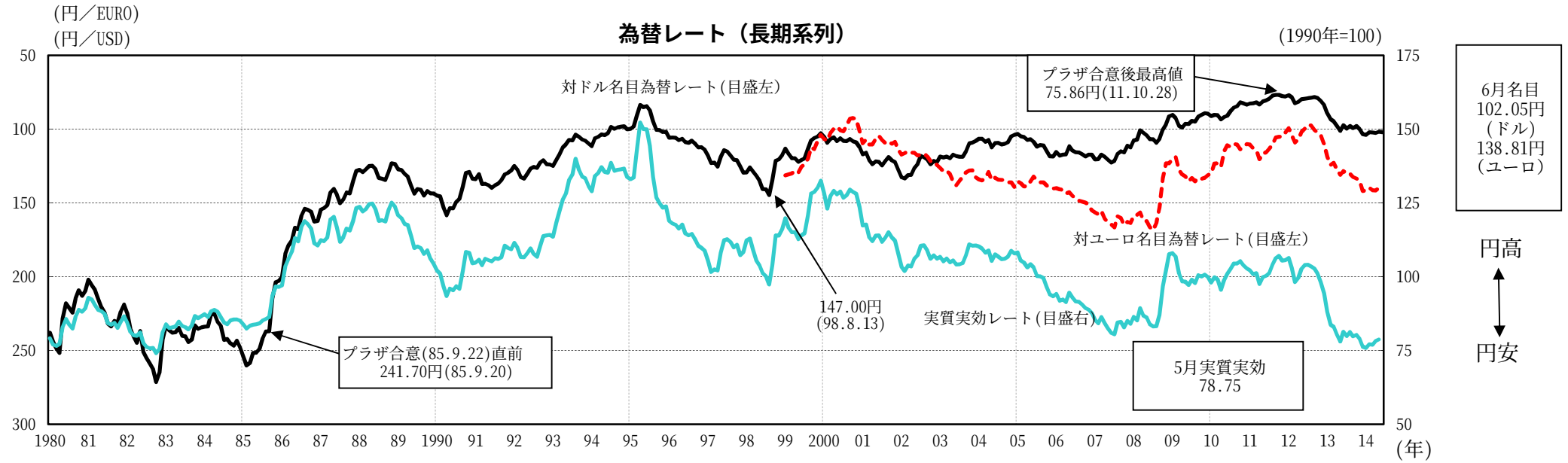
(備考) 日本銀行「マネタリーベース」「日本銀行勘定」により作成。

M２および銀行貸出（前年同月比）



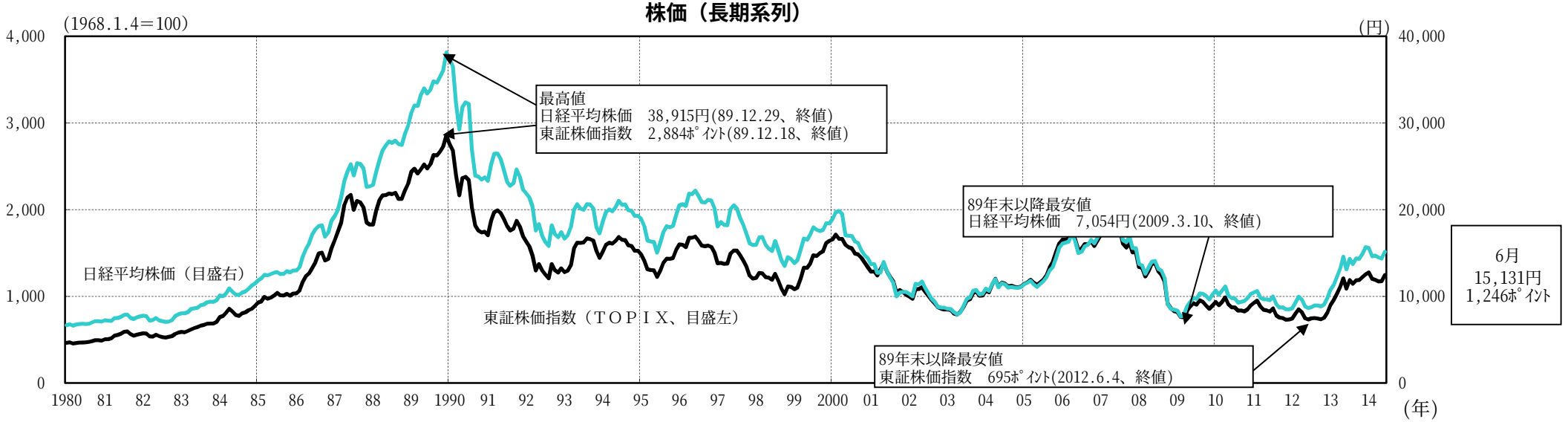
(備考) 日本銀行「マネーストック」「貸出・預金動向」により作成。

為替レート（長期系列）



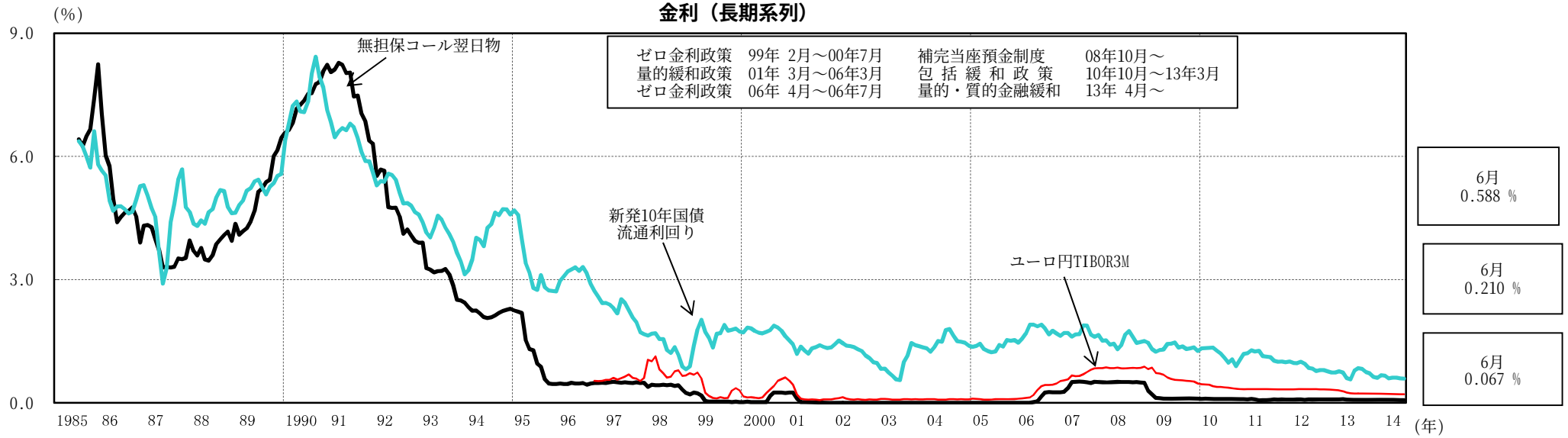
(備考) 対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場（月中平均）、実質実効為替レートは日本銀行試算値より作成。
対ユーロ名目為替レートは直物（月中平均）。

株価（長期系列）



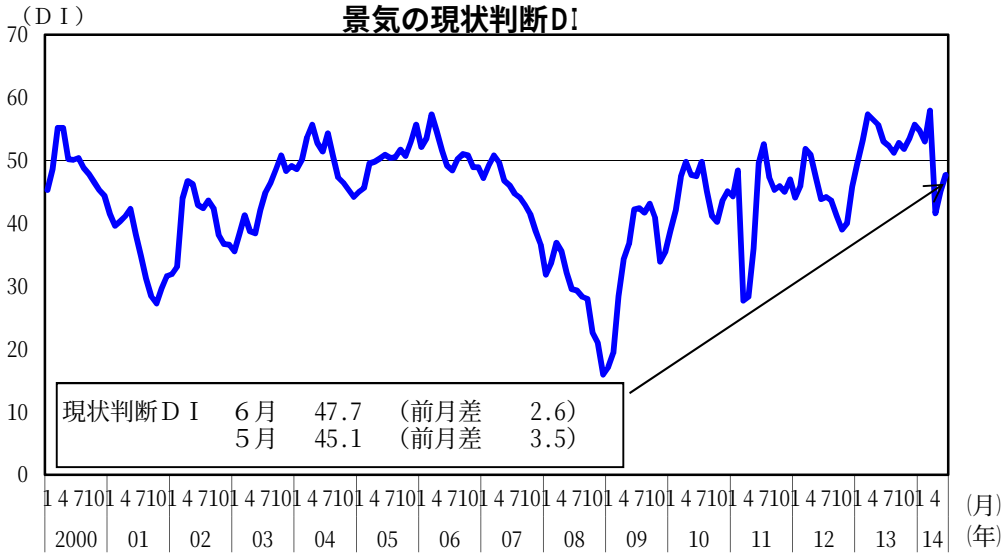
（備考）１．日経NEEDSにより作成。日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。
２．東証株価指数は、1968年１月４日時点を100として算出。

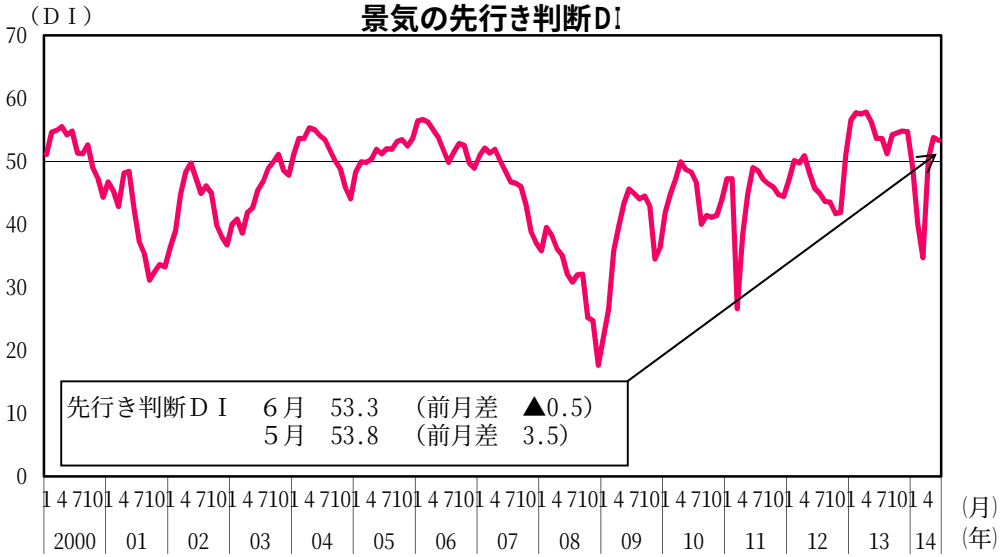
金利（長期系列）

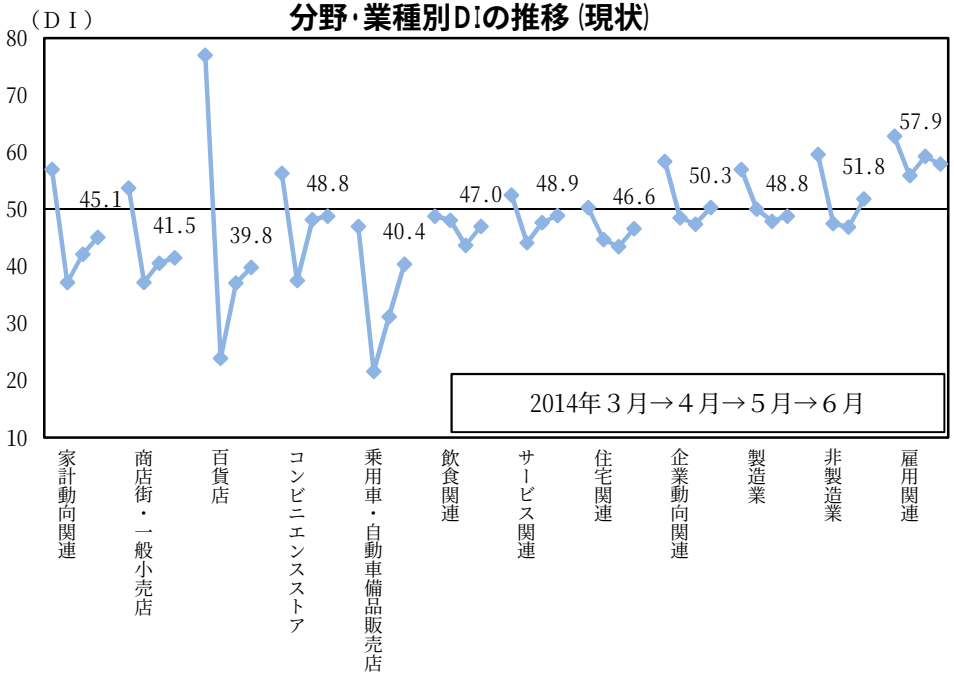


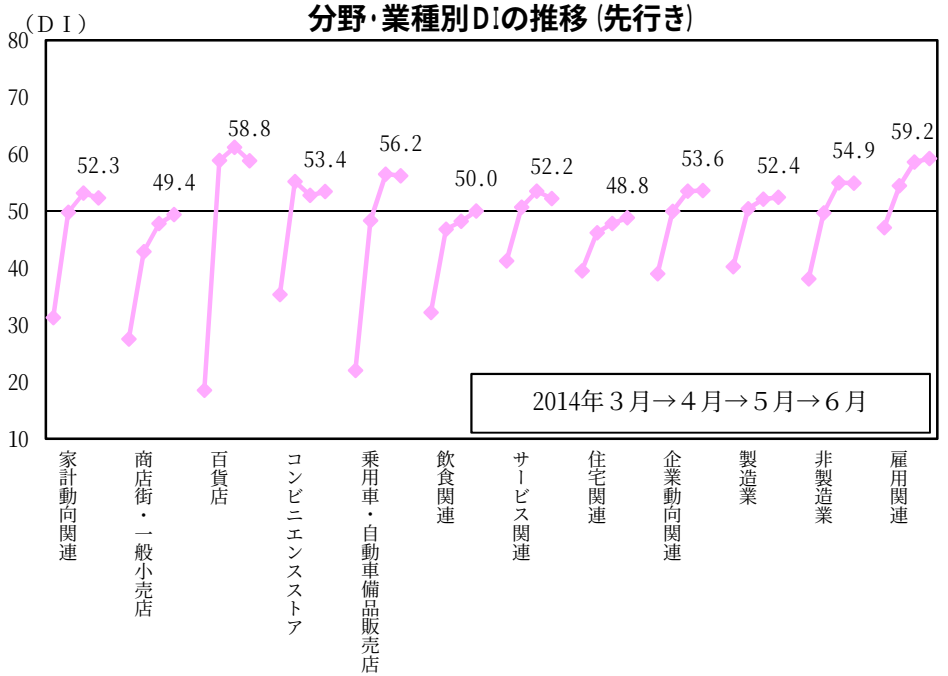
（備考）１．日経NEEDS、Bloombergにより作成。
２．新発10年国債流通利回り、無担保コール翌日物、ユーロ円TIBOR3Mともに月中平均。

13. 景気ウォッチャー調査





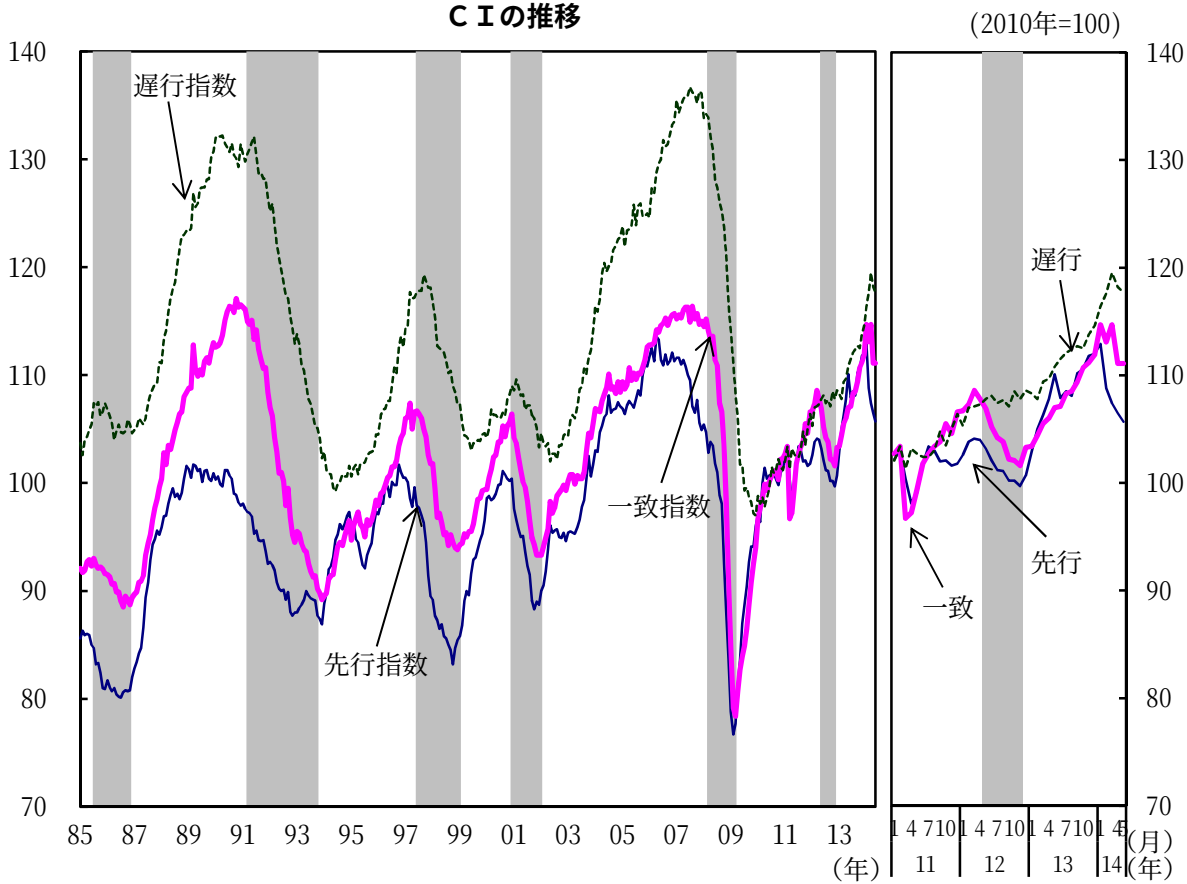




（備考）１．現状判断ＤＩ、先行き判断ＤＩは各々、景気ウォッチャーによる、３か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した２～３か月先の景気の良し悪しの判断である。
２．ＤＩは、50を上回ると改善（下回ると悪化）、50が横ばいであることを示す。
３．調査対象は2000年２～９月は600人(一部地域のみ)、2000年10月～2001年７月は1,500人(全国)、2001年８月以降は2,050人(全国)。

（参考１）　景気動向指数

ＣＩの推移



（備考）内閣府「景気動向指数」により作成。景気基準日付は内閣府による。ただし、「神武（景気）」「岩戸（景気）」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。
グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。また、2012年４月の山と2012年11月の谷は暫定。

一致指数採用系列の寄与度

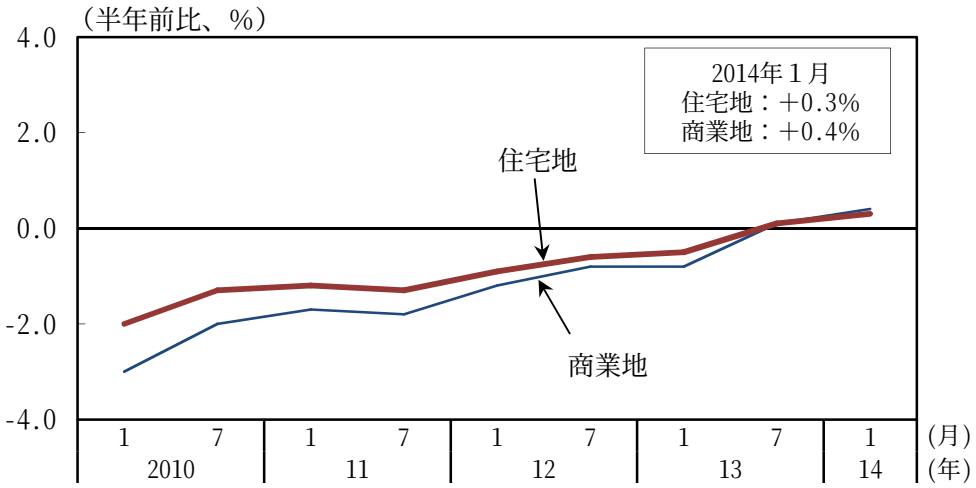
		14年２月	３月	４月	５月
一致指数		113.1	114.7	111.1	111.1
寄与度	生産指数(鉱工業)	-0.28	0.07	-0.38	0.05
	鉱工業生産財出荷指数	-0.14	-0.12	-0.47	0.02
	大口電力使用量	-0.19	0.03	-0.40	0.02
	耐久消費財出荷指数	-0.29	-0.14	-0.01	-0.35
	所定外労働時間指数(調査産業)	-0.08	0.28	-0.09	-0.22
	投資財出荷指数(除輸送機械)	-0.38	0.20	-0.53	-0.28
	商業販売額(小売業、前年比)	-0.06	0.49	-0.87	0.35
	商業販売額(卸売業、前年比)	-0.13	0.36	-0.69	0.16
	営業利益(全産業)	0.23	0.23	0.16	0.14
	中小企業出荷指数(製造業)	-0.29	0.10	-0.27	0.12
	有効求人倍率(除学卒)	0.02	0.12	-0.05	0.00

景気基準日付

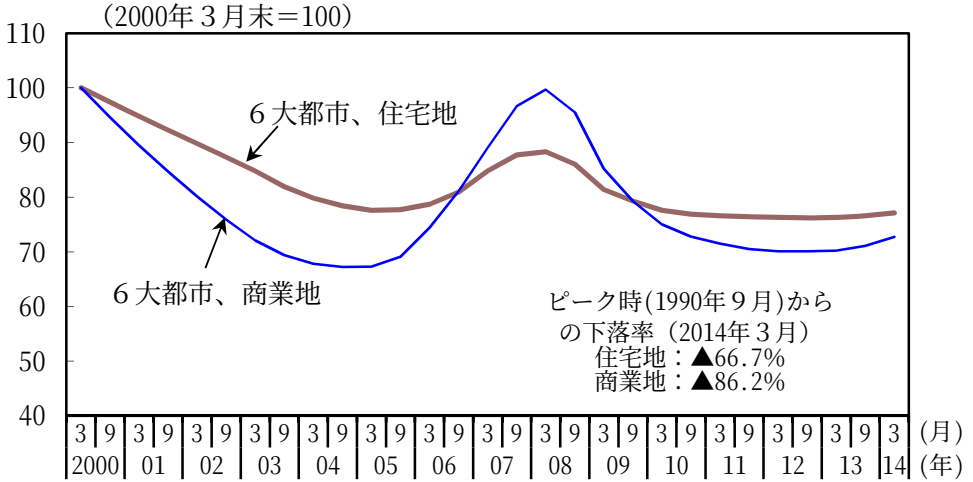
循環	谷（年/月）	拡張（ヶ月）	山（年/月）	後退（ヶ月）
1			1951/6	4
2	51/10	27	54/1	10
3	54/11	31（神武）	57/6	12
4	58/6	42（岩戸）	61/12	10
5	62/10	24	64/10	12
6	65/10	57（いざなぎ）	70/7	17
7	71/12	23	73/11	16
8	75/3	22	77/1	9
9	77/10	28	80/2	36
10	83/2	28	85/6	17
11	86/11	51（バブル）	91/2	32
12	93/10	43	97/5	20
13	99/1	22	2000/11	14
14	02/1	73	08/2	13
15	09/3	37	12/04（暫定）	7（暫定）
平均		36		15

（参考２）　地価・住宅価格の推移

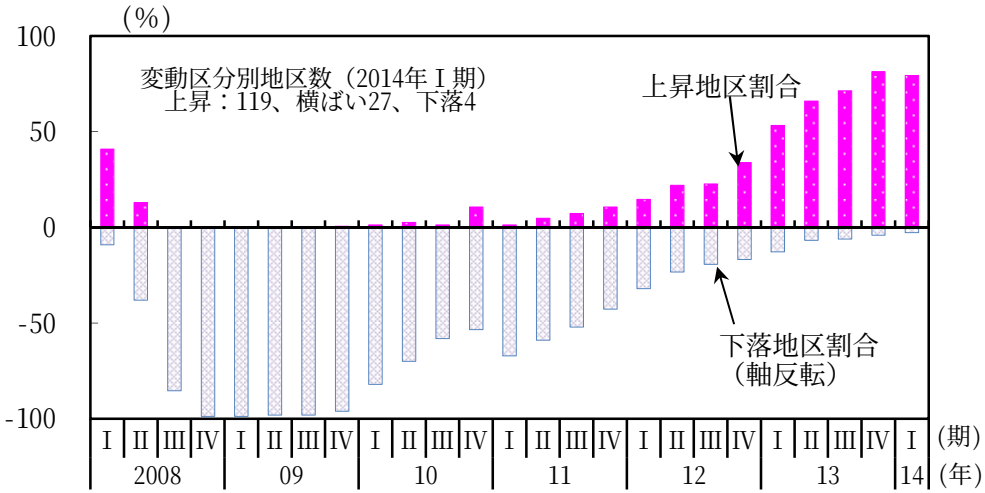
地価変動率（地価公示と都道府県地価調査の共通地点）



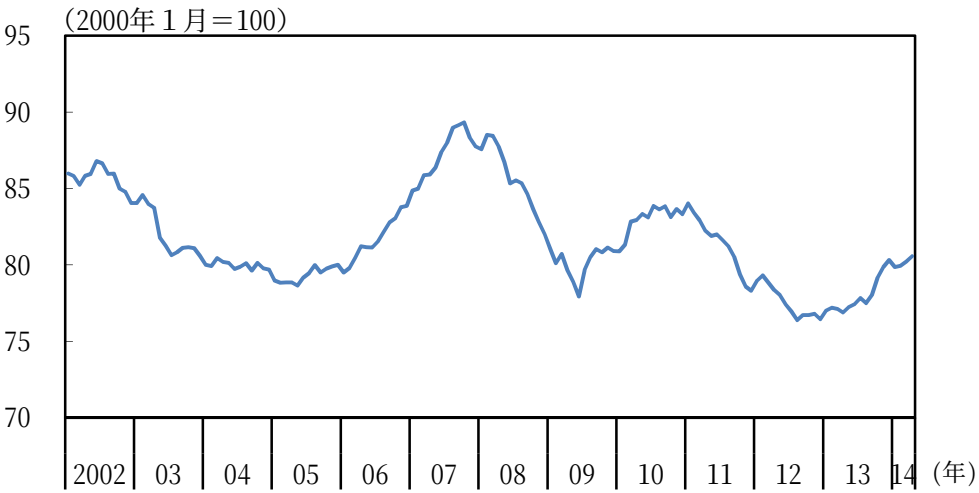
市街地価格指数



主要都市の高度利用地地価



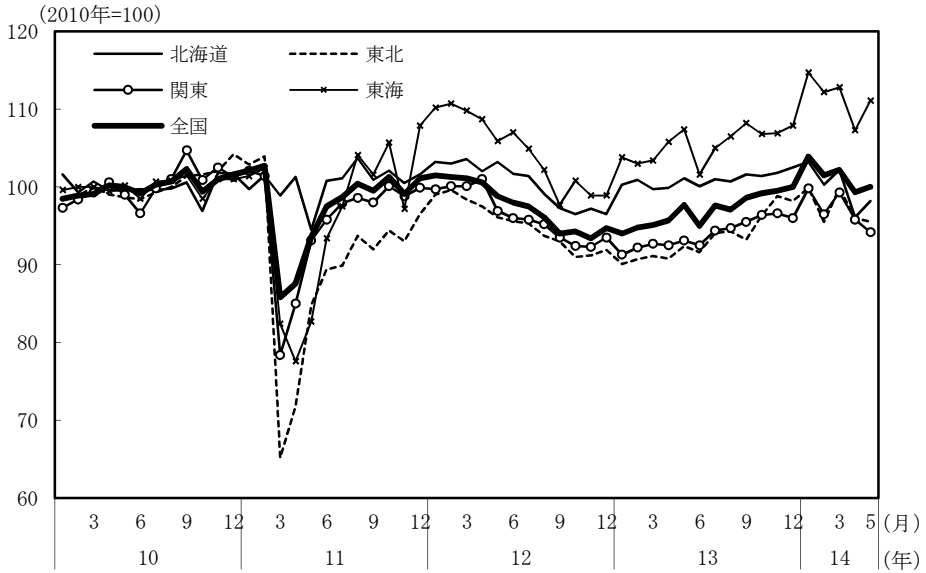
東証住宅価格指数（既存マンション・首都圏総合）

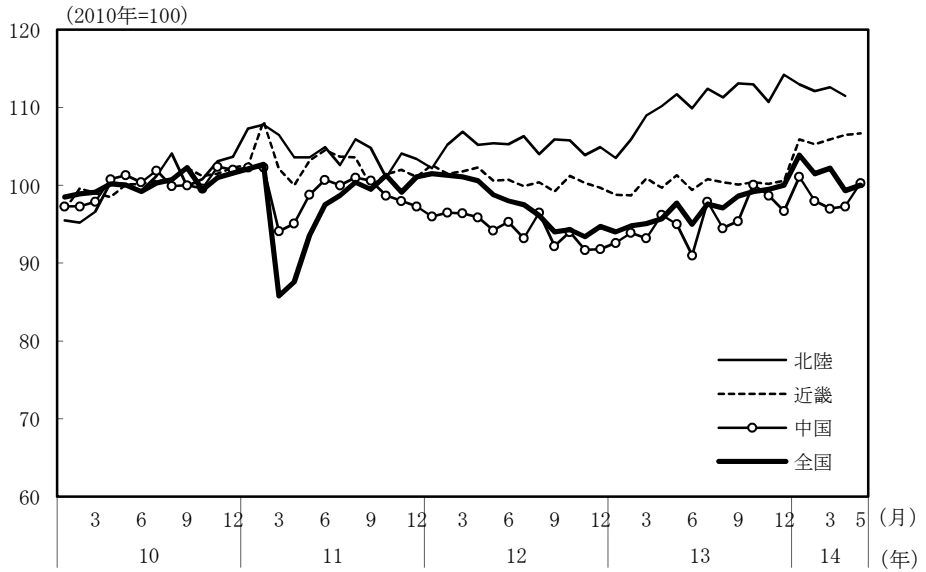


（備考）１．国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」、
(財)日本不動産研究所「市街地価格指数」、(株)東京証券取引所「東証住宅価格指数」により作成。
２．地価変動率は、地価公示と都道府県地価調査において、それぞれ半年前の調査・公示との共通地点における変動率を平均したもの。
３．６大都市とは、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数（６大都市）のピークは1990年9月。
４．四半期は、Ⅰ期：1/1～4/1、Ⅱ期：4/1～7/1、Ⅲ期：7/1～10/1、Ⅳ期：10/1～1/1。

(参考3) 地域経済

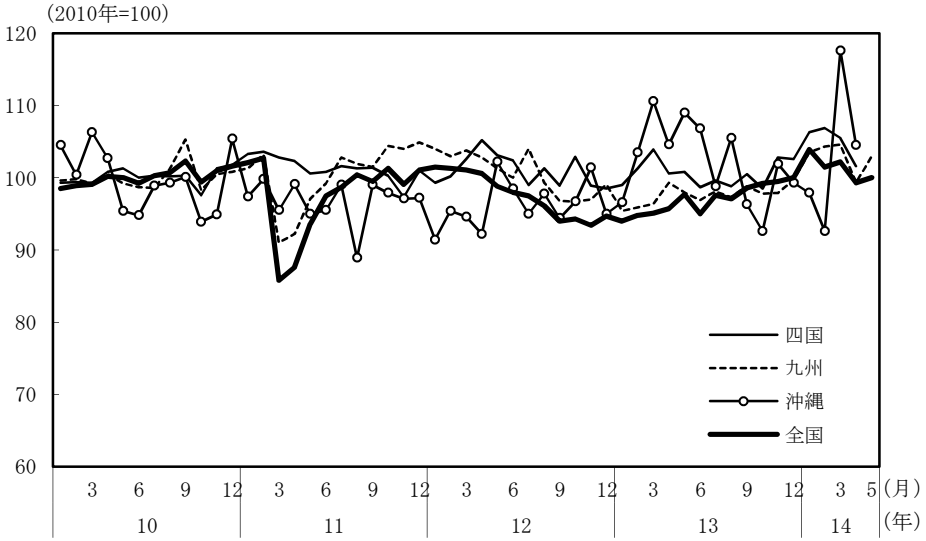
(1) 鉱工業生産





(備考)

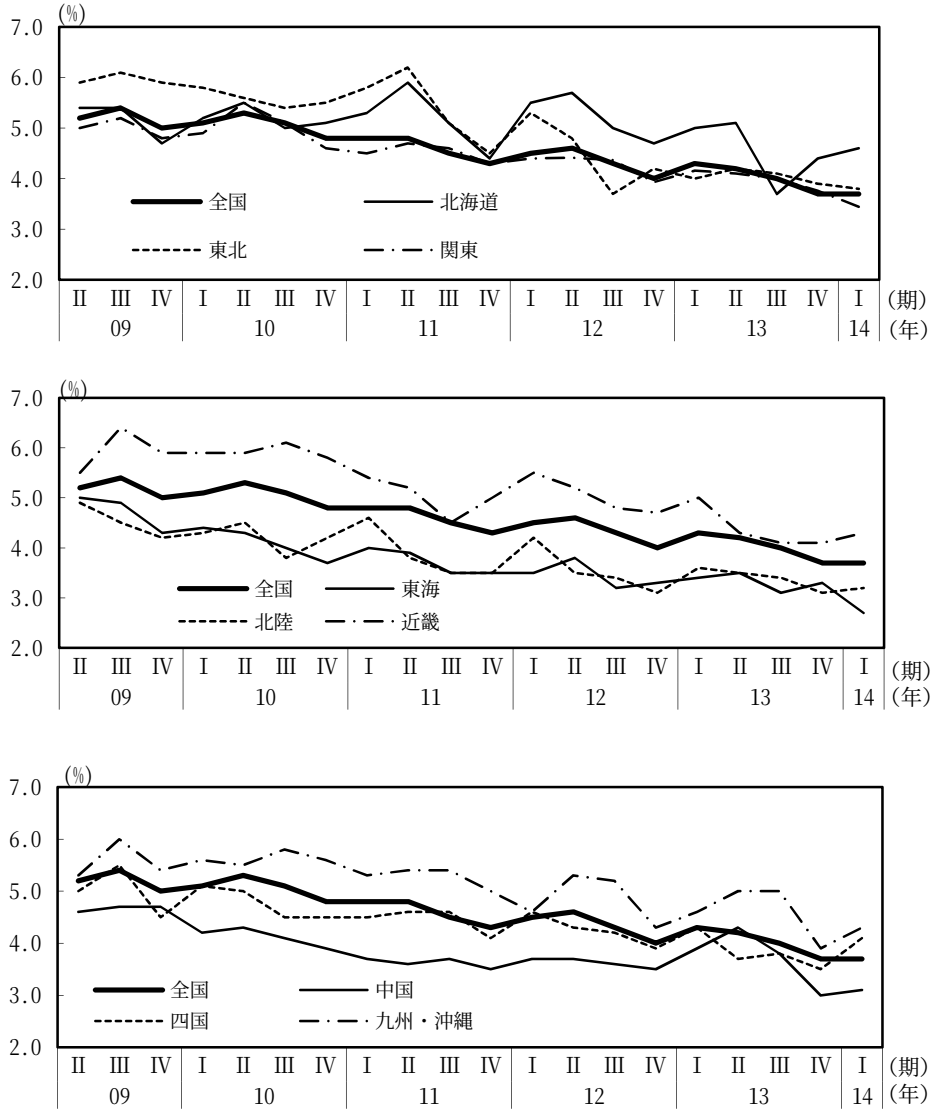
1. 経済産業省「鉱工業指数」、各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局、沖縄県「鉱工業生産動向」により作成。季節調整値。
2. 地域区分は下記「地域区分B」による。ただし、東海は岐阜、愛知、三重の3県、北陸が富山、石川、福井の3県。
3. 2010年基準。



(参考) 地域区分

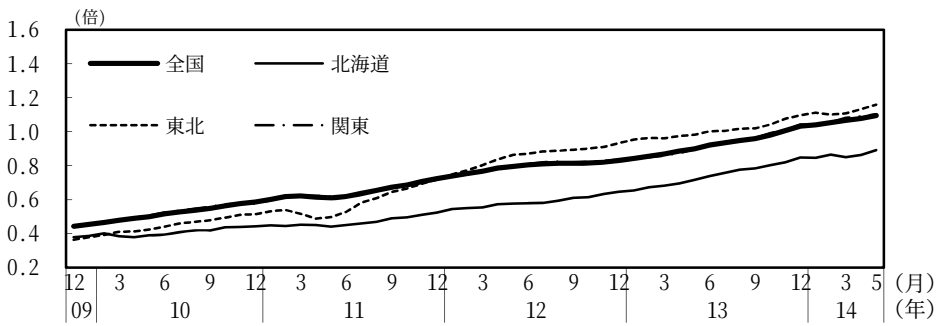
	地域区分A	地域区分B	地域区分C
北海道	北海道	北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野	新潟、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
中部	－	富山、石川、岐阜、愛知、三重	－
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	－	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井	－	新潟、富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	福井，滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	鳥取、島根、岡山、広島、山口	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知	徳島、香川、愛媛、高知	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄	沖縄	沖縄

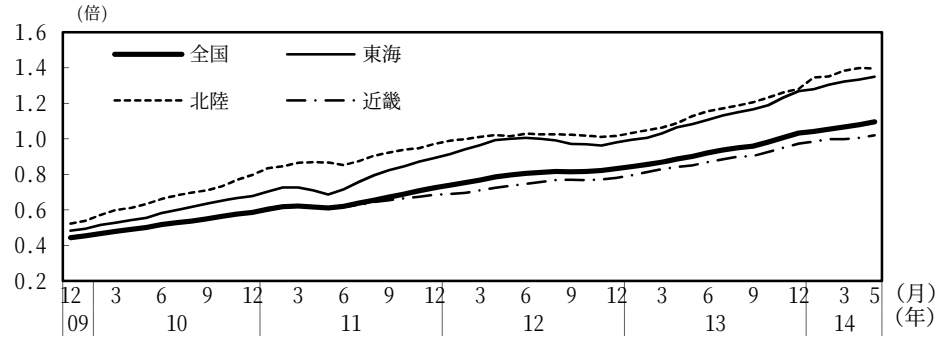
(2) 完全失業率

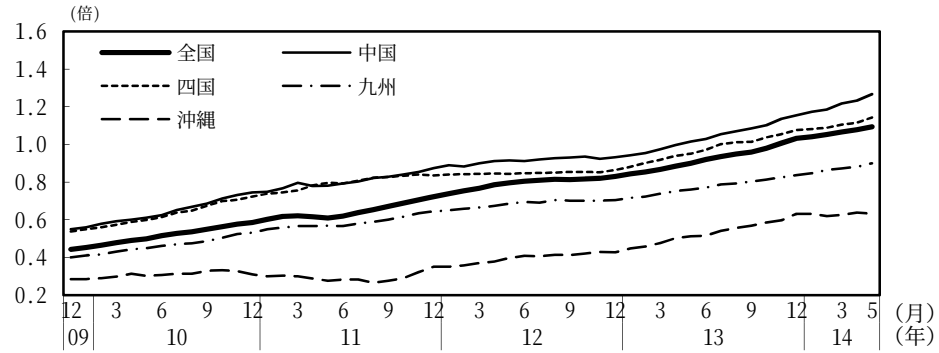


(備考) 1．総務省「労働力調査」により作成。原数値。
2．地域区分は前頁「地域区分C」による。

(3) 有効求人倍率







(備考) 1．厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。
2．地域区分は前頁「地域区分A」による。
3．すべての地域でパートタイムを含む。

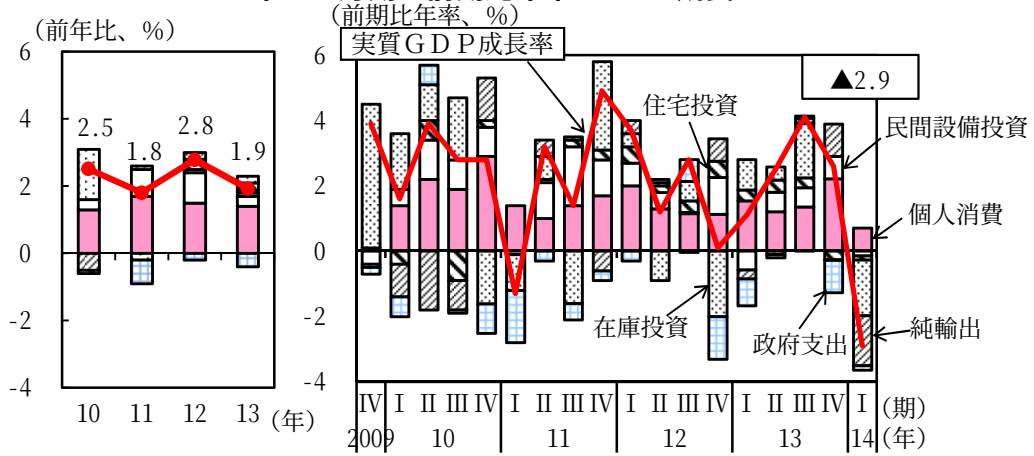
Ⅱ．海外経済

		6月	7月
世界経済		世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。 先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き、地政学的リスク等について留意する必要がある。	（変更なし）
アメリカ		アメリカでは、景気は回復している。 先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、金融緩和の縮小による影響等に留意する必要がある。	（変更なし）
アジア地域	中国	中国では、景気の拡大テンポは緩やかになっている。 先行きについては、緩やかな拡大傾向が続くと期待される。ただし、不動産価格や金融市場の動向等によっては、景気が下振れするリスクがある。	（変更なし）
	韓国、台湾	韓国、台湾では、景気は持ち直している。先行きについては、持ち直し傾向が続くと見込まれる。また、輸出の動向に留意する必要がある。	（変更なし）
	インド	インドでは、景気は底ばい状態となっている。先行きについては、当面、低めの成長にとどまることが見込まれる。また、物価動向等に留意する必要がある。	（変更なし）
ヨーロッパ地域		ヨーロッパ地域では、景気は、全体としては持ち直している。ドイツでは、緩やかに回復している。英国では、回復している。 先行きについては、持ち直し基調が確かなものとなることが期待される。ただし、政府債務問題等への対応やその影響、失業率や物価の動向等に留意する必要がある。	（変更なし）

１．アメリカ

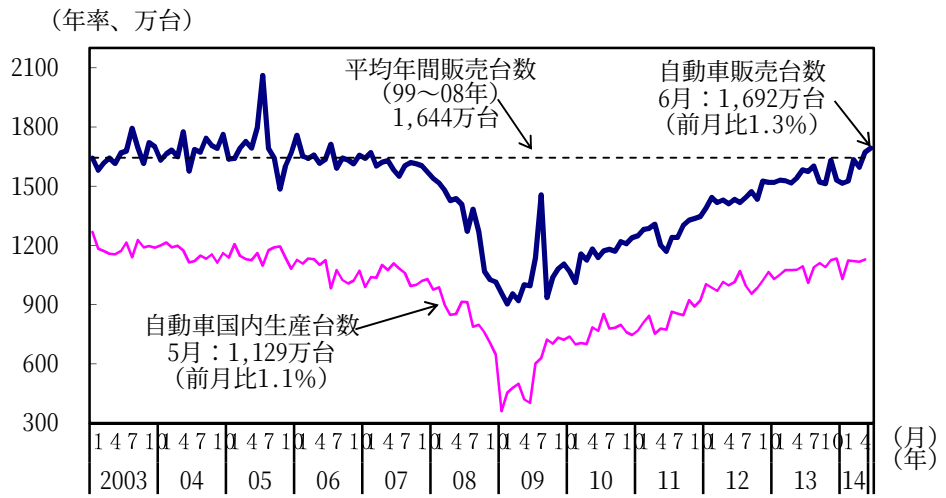
○アメリカでは、景気は回復している。

①実質ＧＤＰ成長率（3次推計値）
2014年1～3月期は前期比年率▲2.9%成長

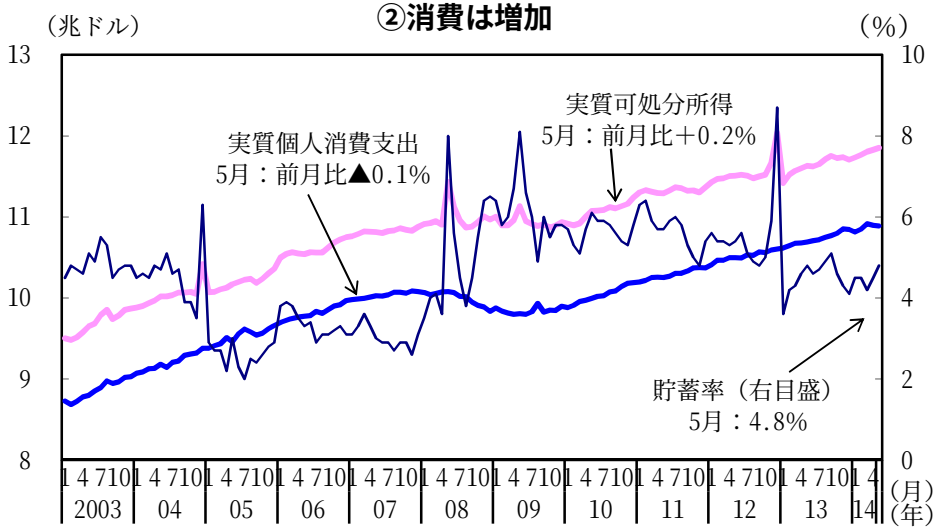


（備考） 2014年1～3月期の寄与度（%）は以下のとおり。個人消費：0.7、民間設備投資：▲0.1、住宅投資：▲0.1、在庫投資：▲1.7、政府支出：▲0.1、純輸出：▲1.5。

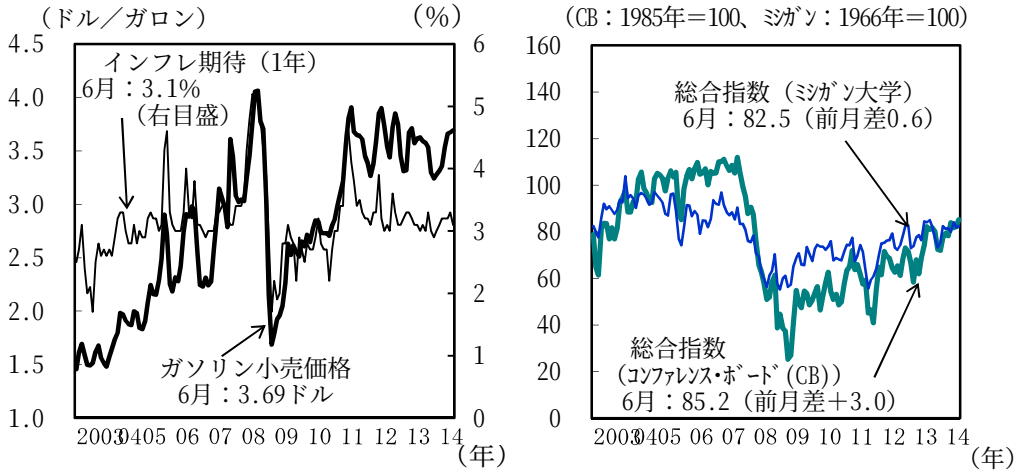
自動車販売台数は増加



②消費は増加

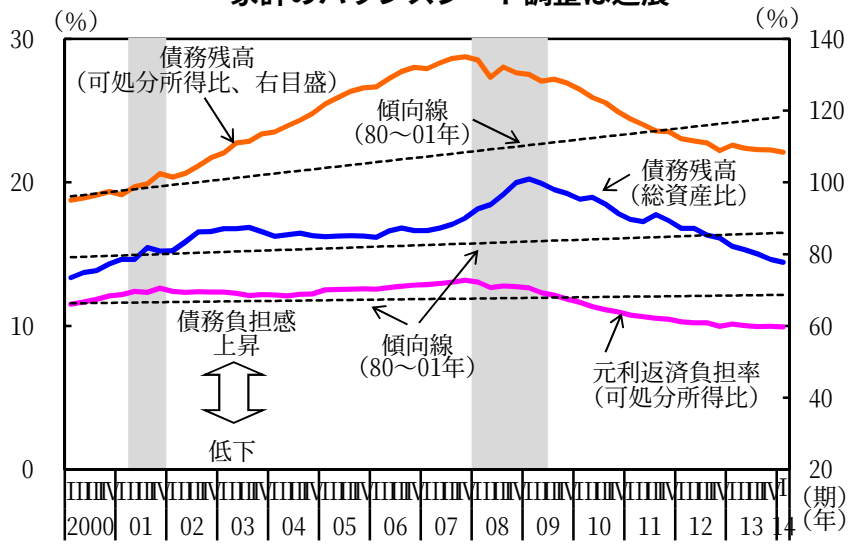


消費者信頼感指数は持ち直し



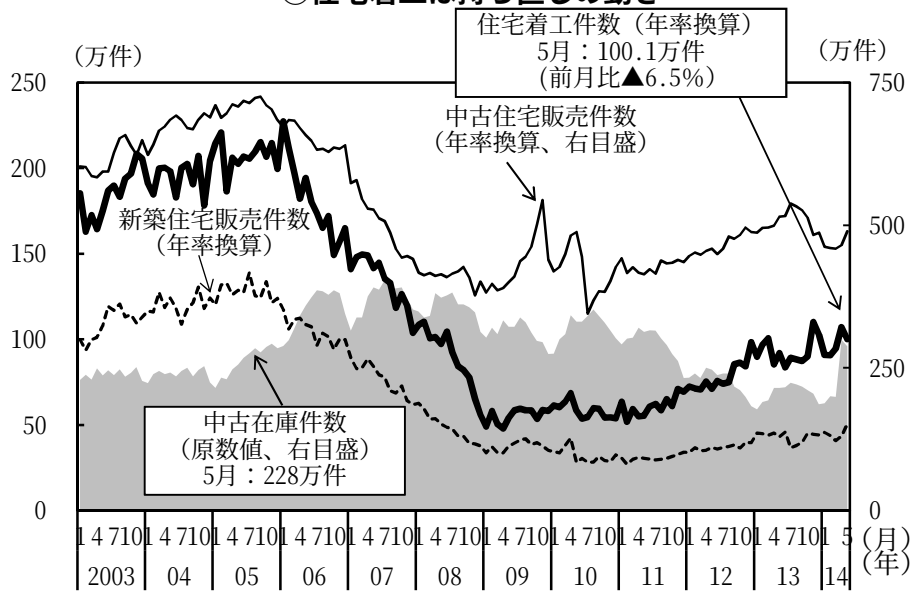
（備考）1.インフレ期待は、今後１年後における物価上昇率予測回答の中央値。
2.ガソリン小売価格は月平均価格。

家計のバランスシート調整は進展



（備考）1. 網掛け部分は景気後退期。
2. 「元利返済負担」は、住宅ローン及び消費者ローンの返済負担を示す。

③住宅着工は持ち直しの動き

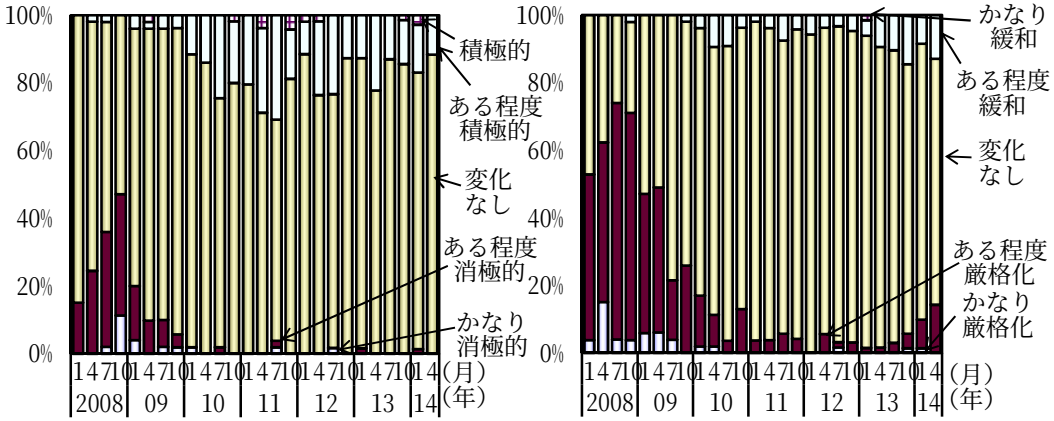


（備考）14年5月の販売件数に対する中古在庫の割合は5.6ヵ月分、コアロジックが公表する市場にでていない潜在的な在庫(14年1月)は4.4ヵ月分に相当。

金融機関の消費者向けローンに対する貸出態度はやや緩和

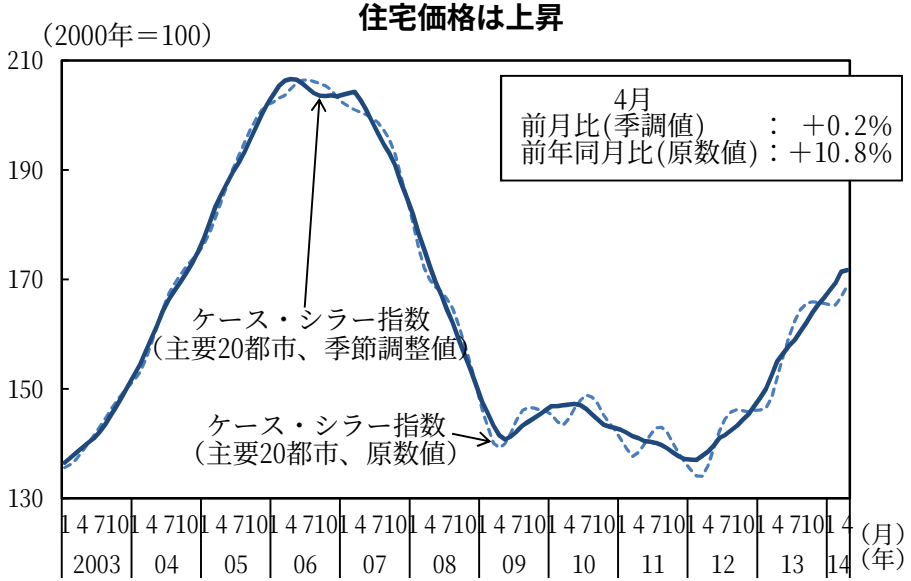
（１）消費者向けローン

（２）住宅ローン（プライム）

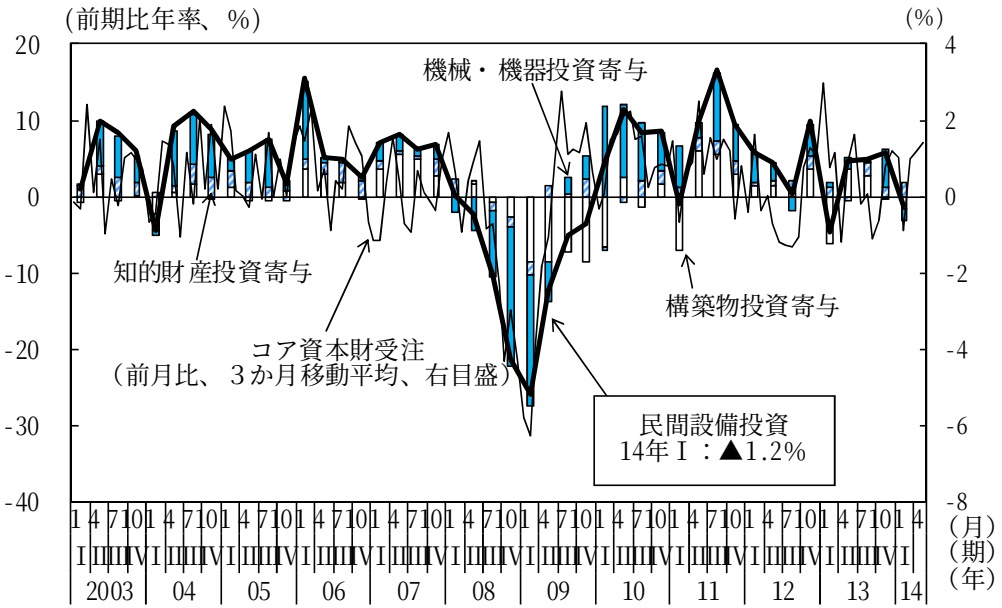


（備考）1. 金融機関に対し、（１）過去３か月間で消費者向けローンに対する貸出態度をどのように変化させたか、（２）住宅ローン（プライム）の申請に対する貸出基準をどのように変化させたか、それぞれアンケート調査を行ったもの。
2. 消費者向けローンは住宅ローンを含まない。

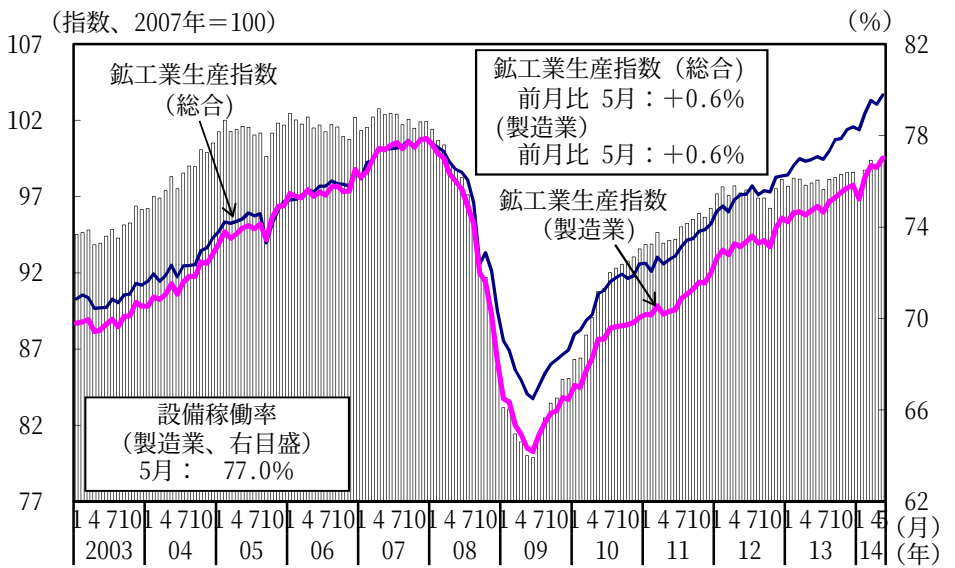
住宅価格は上昇



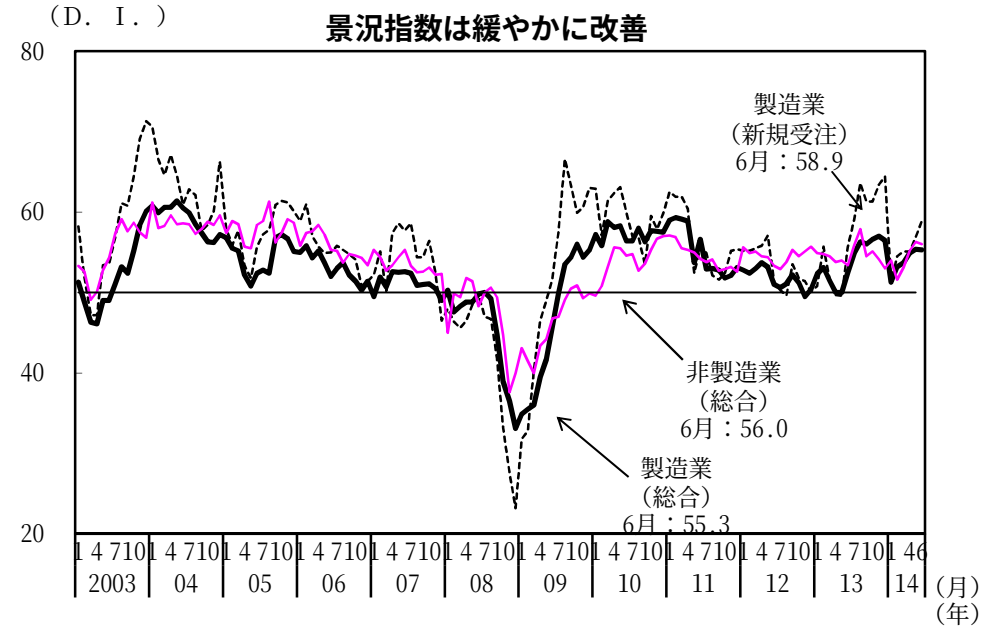
④設備投資は持ち直し



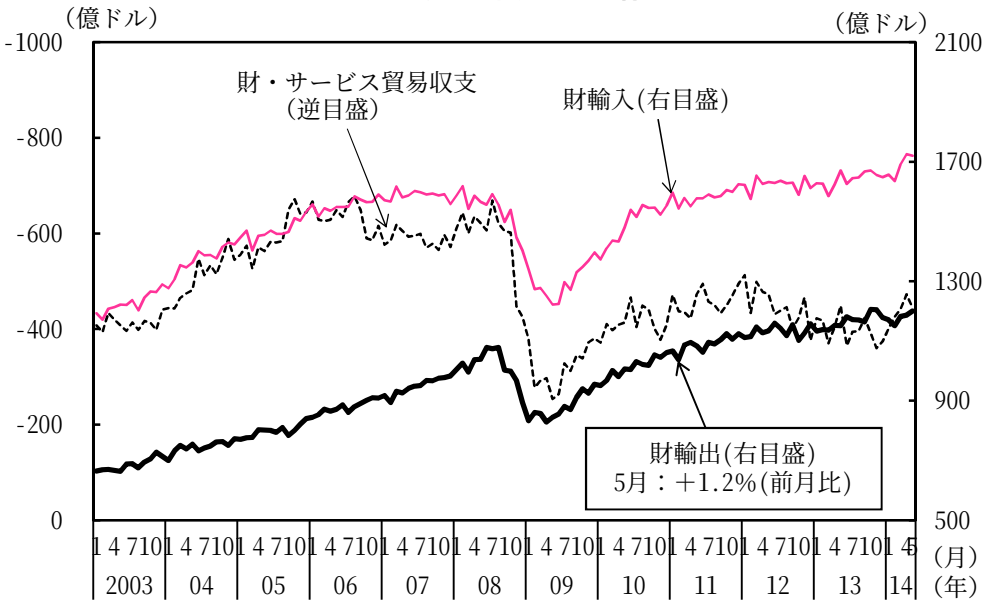
⑤生産は増加



景況指数は緩やかに改善

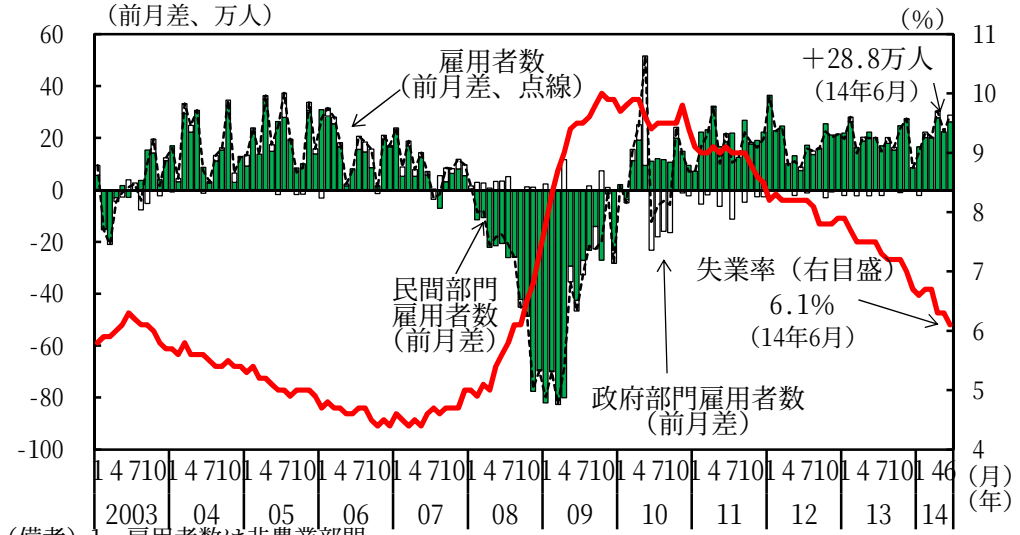


⑥財輸出は緩やかに増加



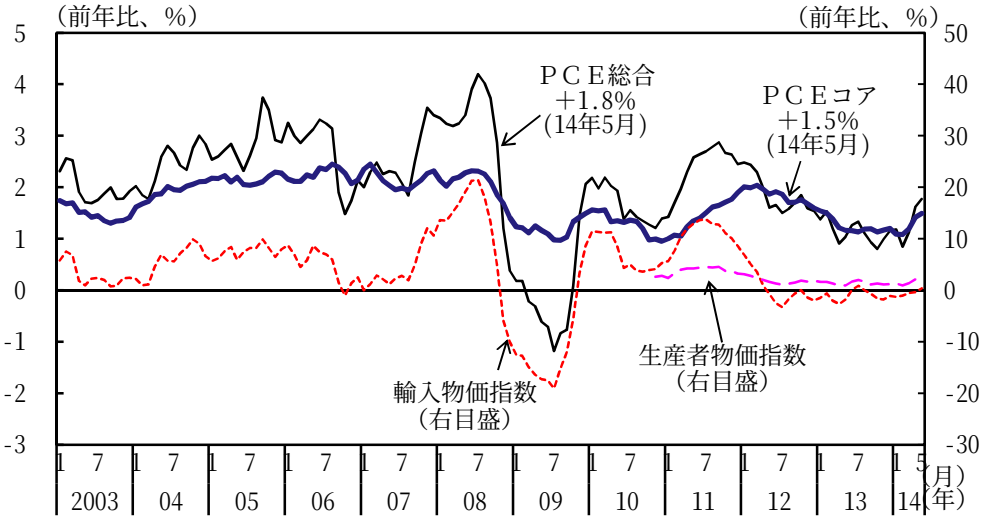
(備考)財輸出入は通関ベース(実質)、財・サービス貿易収支は国際収支ベース(名目)。

⑦雇用者数は増加しており、失業率は低下



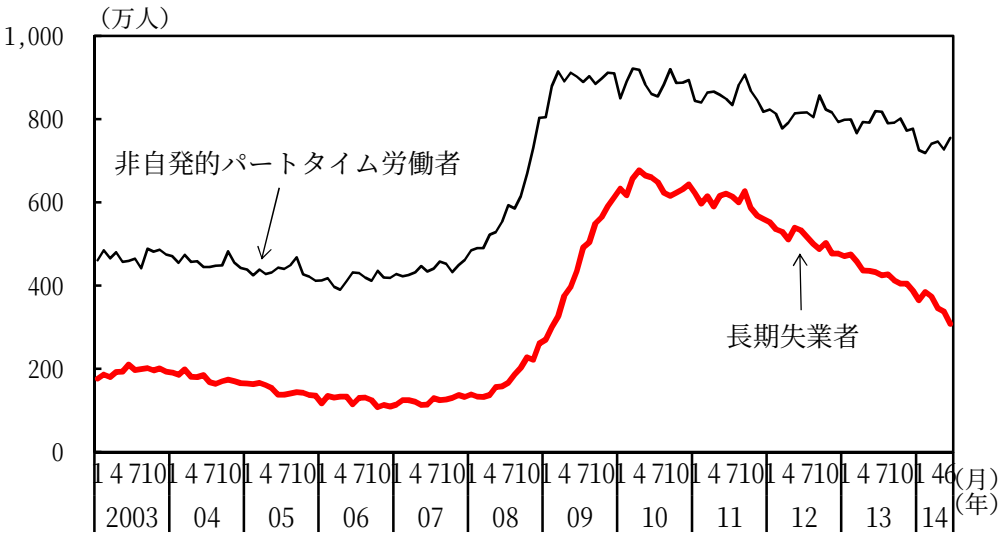
（備考）1．雇用者数は非農業部門。
2．2008～09年の雇用者数の増減は▲866.3万人、10年以降の雇用者数の増減は＋909.3万人。

⑧コア物価上昇率は緩やかに上昇

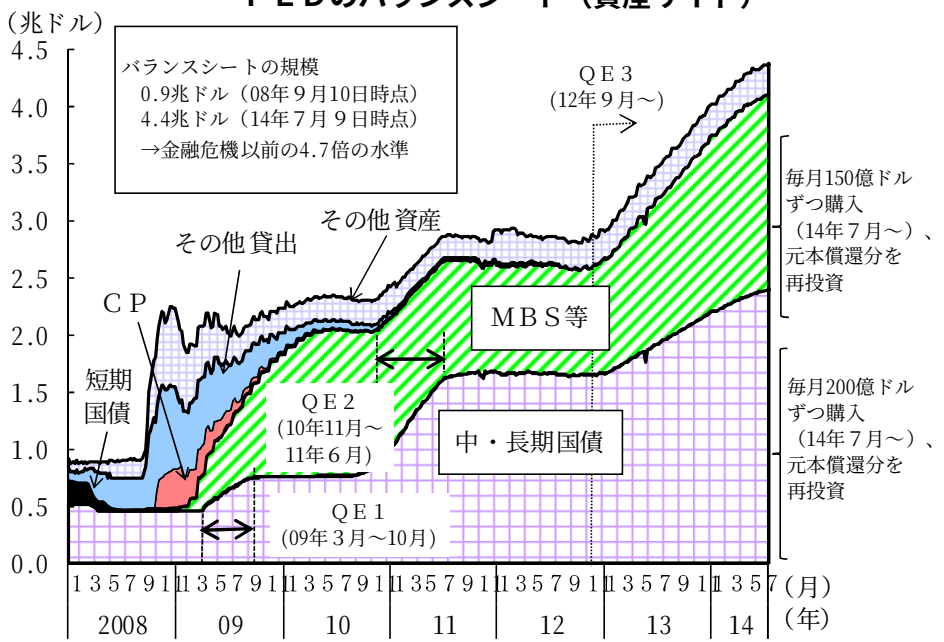


（備考）コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

長期失業者は緩やかに減少



ＦＥＤのバランスシート（資産サイド）

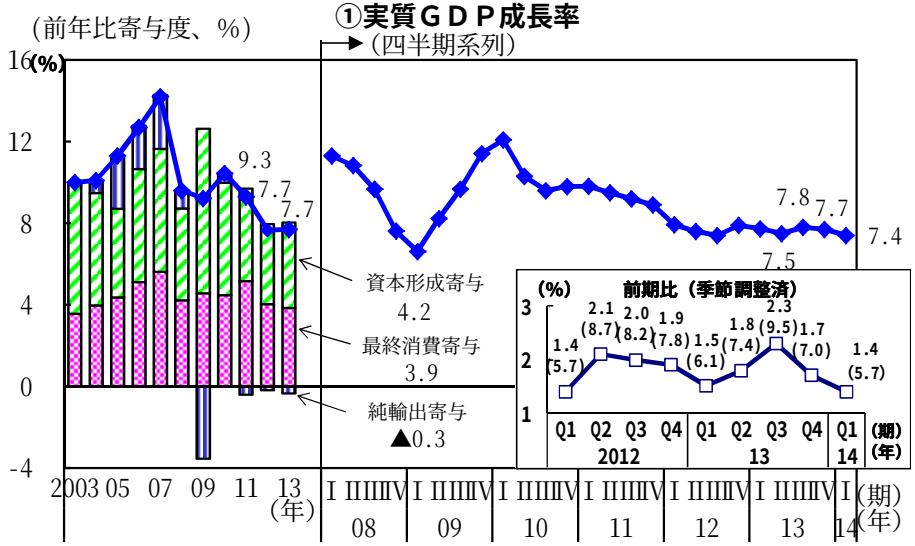


２．アジア地域

中国：

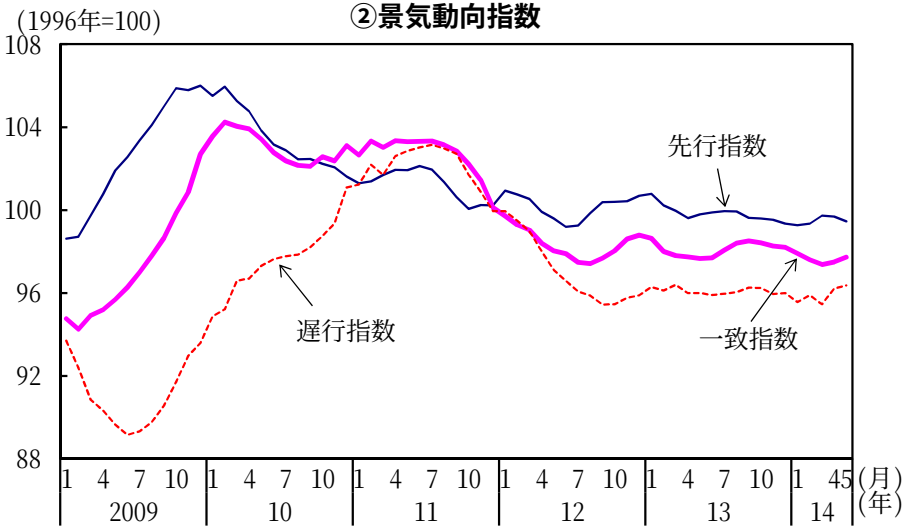
○中国では、景気の拡大テンポは緩やかになっている。

①実質ＧＤＰ成長率



（備考）前期比のグラフの（　）内の数値は内閣府試算による前期比年率。

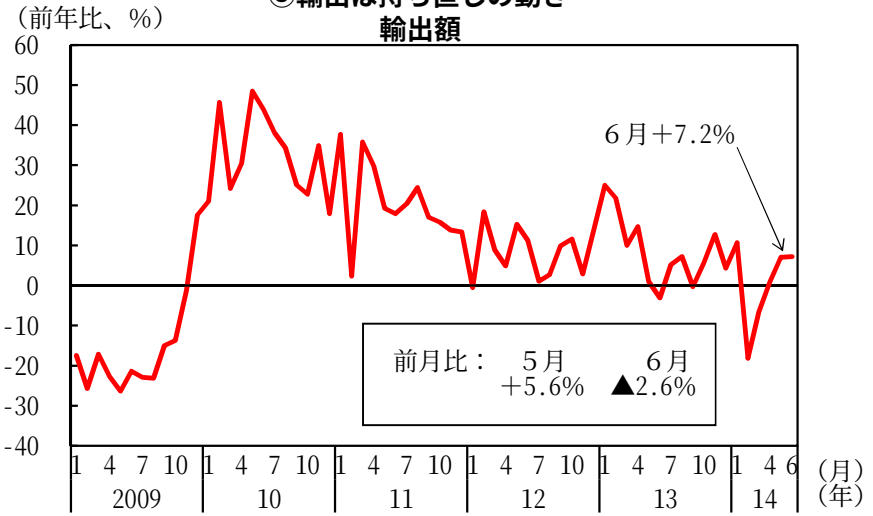
②景気動向指数



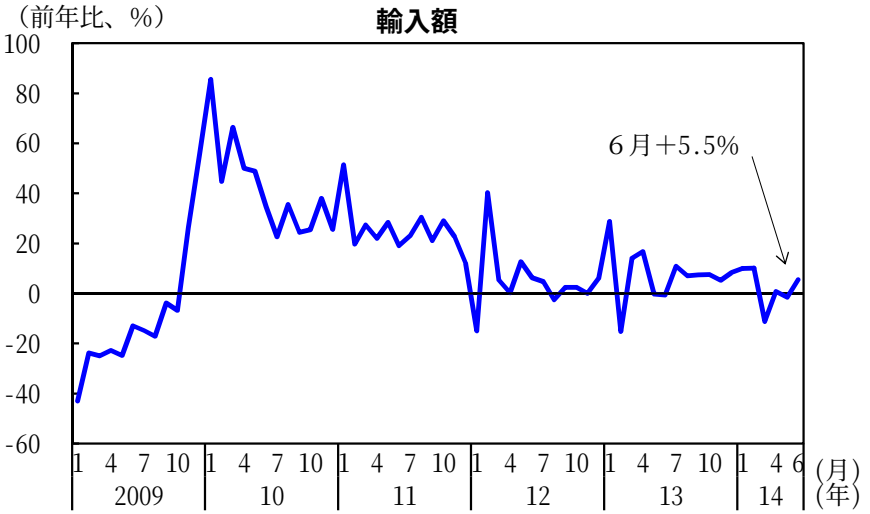
（備考）一致指数は鉱工業生産等の８指標、先行指数は消費者期待指数等の８指標、遅行指数は個人預金残高等の５指標から構成されている。

③輸出は持ち直しの動き

輸出額

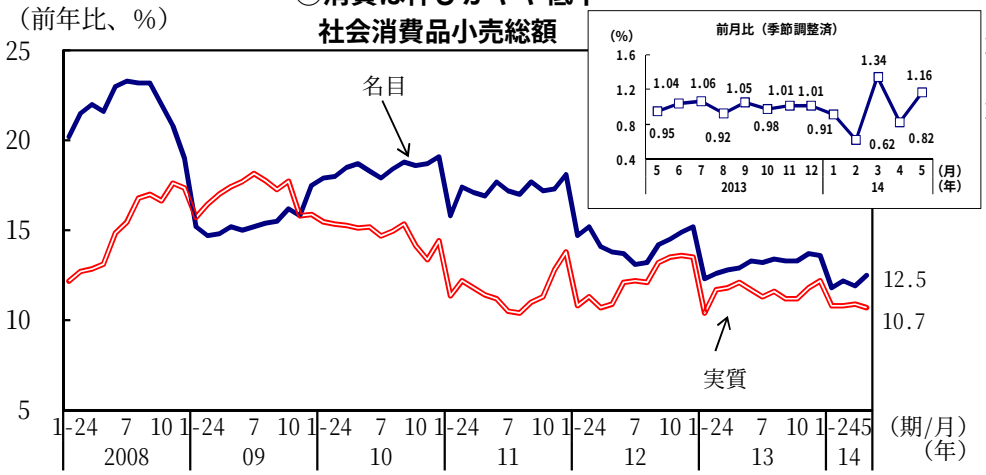


輸入額



（備考）春節(旧正月)休暇は、12年１月22～28日、13年２月９～15日、14年１月31日～２月６日。

④消費は伸びがやや低下

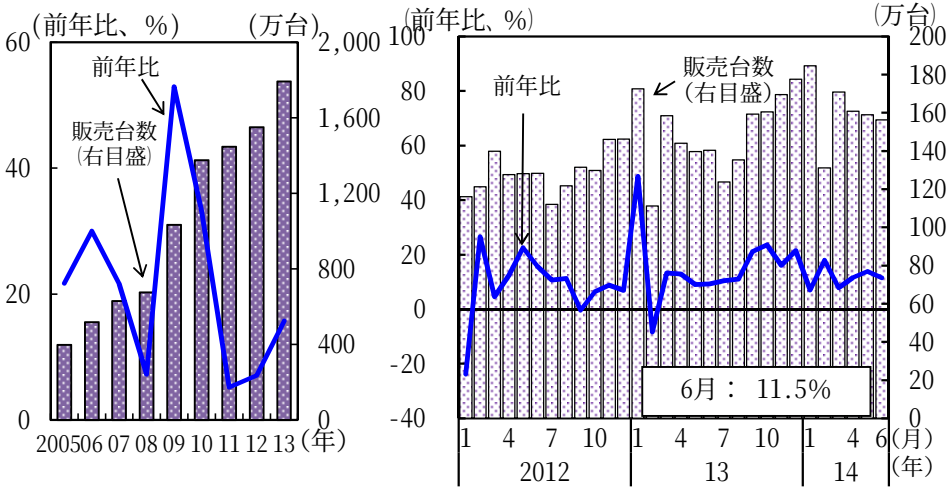


（備考）1. 実質伸び率は、11年８月までは小売物価指数を用いて試算。９月以降は国家統計局公表値。
2. 中国では、消費刺激策として農村における家電の普及政策（「家電下郷」）の全国展開（09年２月～13年１月）、省エネ家電購入に対する補助金支給（12年６月～13年５月）小型の低燃費車購入に対する補助金支給（10年６月～13年９月、11年10月より一部基準を厳格化）が実施されていた。

⑤生産は伸びが横ばい

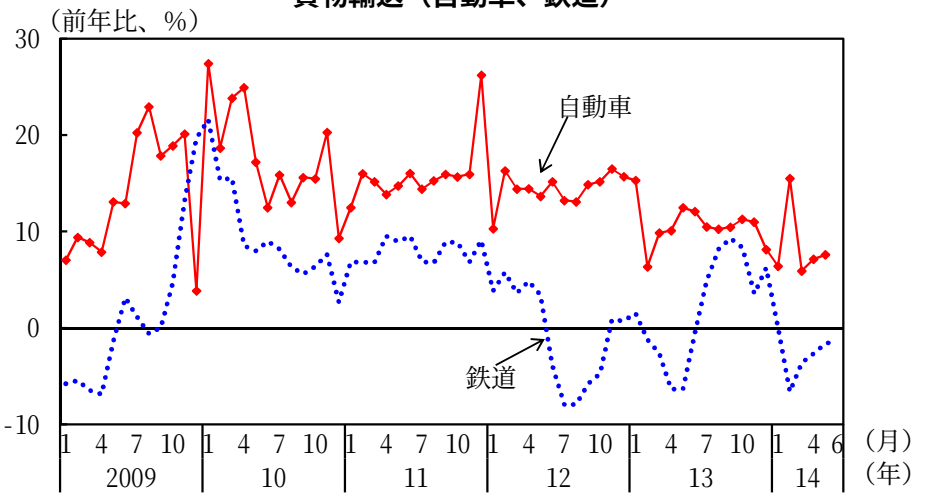
（備考）11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

乗用車販売台数は伸びがおおむね横ばい



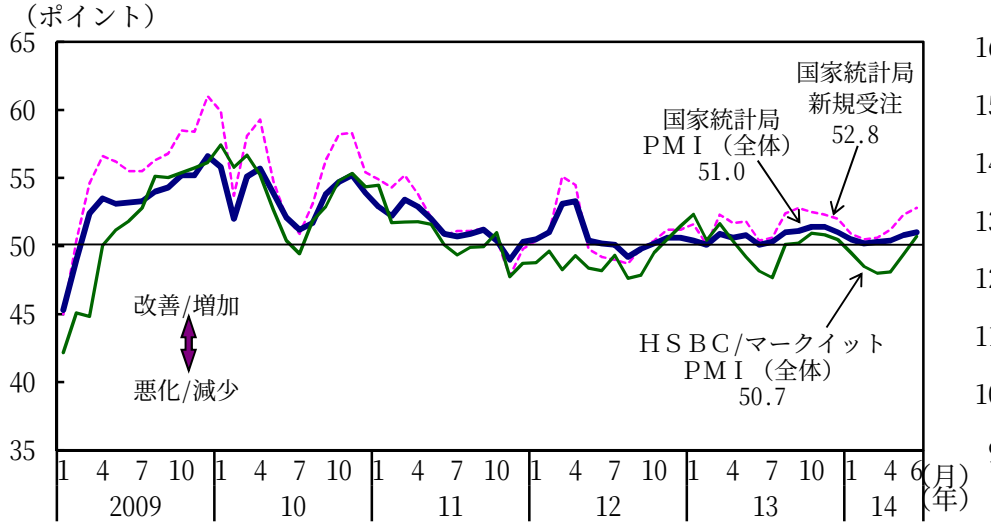
（備考）春節(旧正月)休暇は、08年２月６～12日、09年１月25～31日、10年２月13～19日、11年２月２～８日、12年１月22～28日、13年２月９～15日、14年１月31日～２月６日。

貨物輸送（自動車、鉄道）



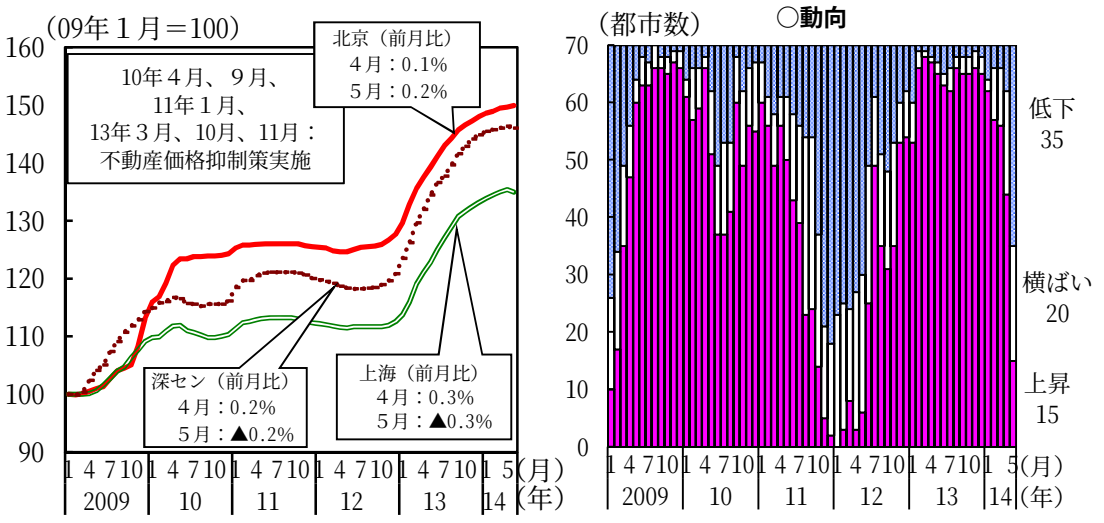
（備考）1. 輸送量ベースの前年比。
2. 14年以降の自動車輸送量の伸びについては、当局発表の累計の伸びを元に当室試算。

製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）はやや持ち直し



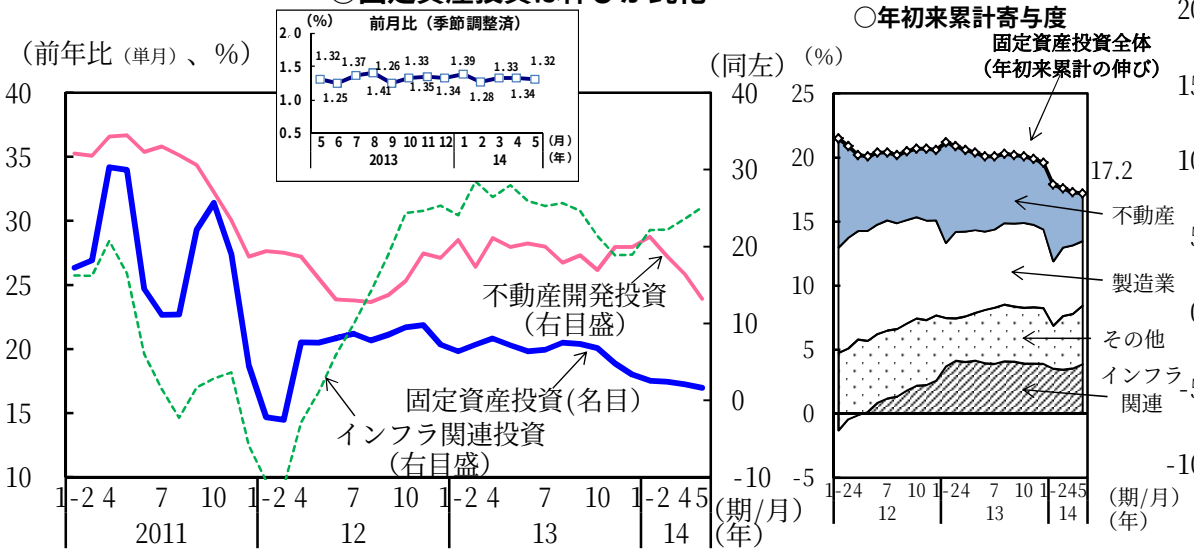
（備考）国家統計局では、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計。全体は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の５つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。13年１月より、統計対象社数に変更があったため、厳密には13年１月前後では接続しない。

新築住宅販売価格：弱含み



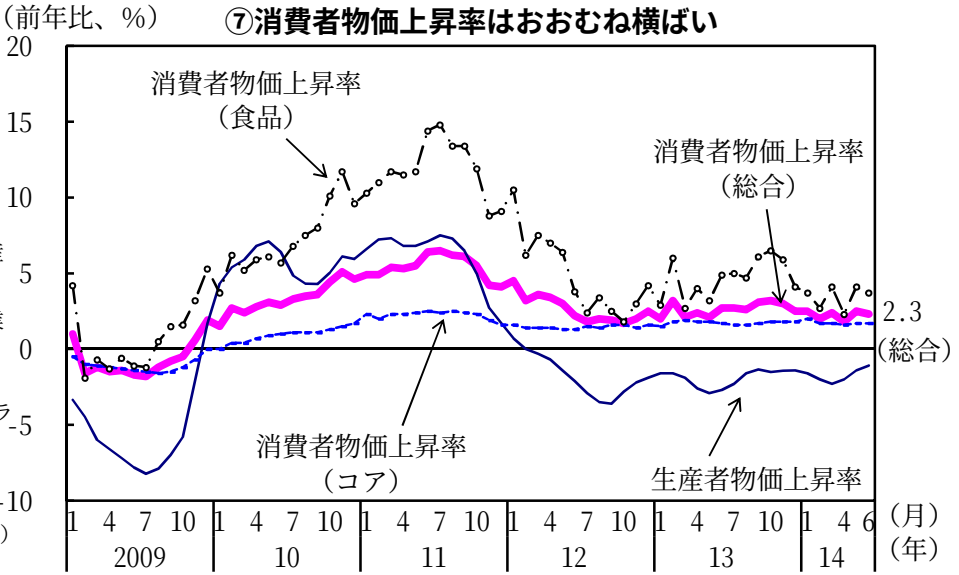
（備考）１．価格水準は、09年１月の１㎡当たりの価格を100として指数化。動向は、前月比でプラスの都市を「上昇」、±0.0%の都市を「横ばい」、マイナスの都市を「低下」とした。
２．11年１月に基準改定があったため、厳密には11年１月前後で接続しない。
なお、全国70都市の平均価格は、11年１月から公表されていない。

⑥固定資産投資は伸びが鈍化



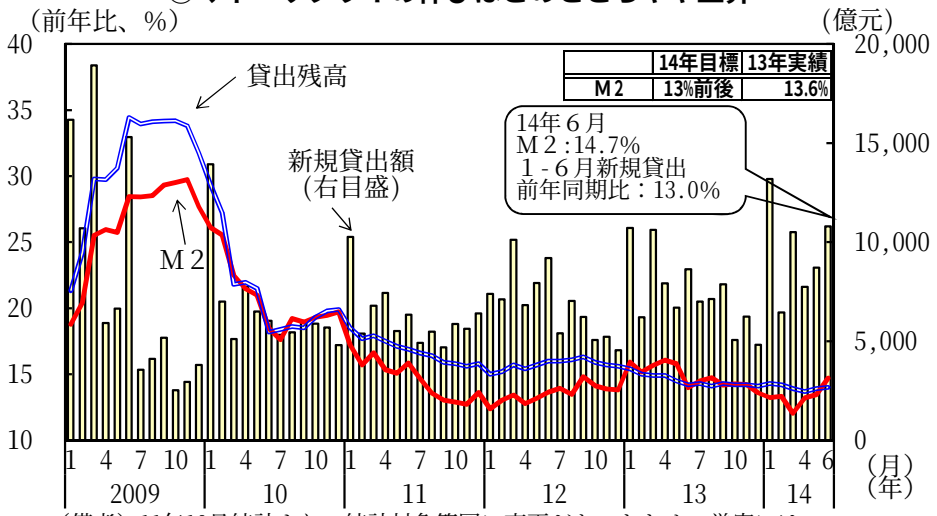
（備考）インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したもの。また、いずれも単月試算値の３か月移動平均の前年比。11年1-2月より統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

⑦消費者物価上昇率はおおむね横ばい



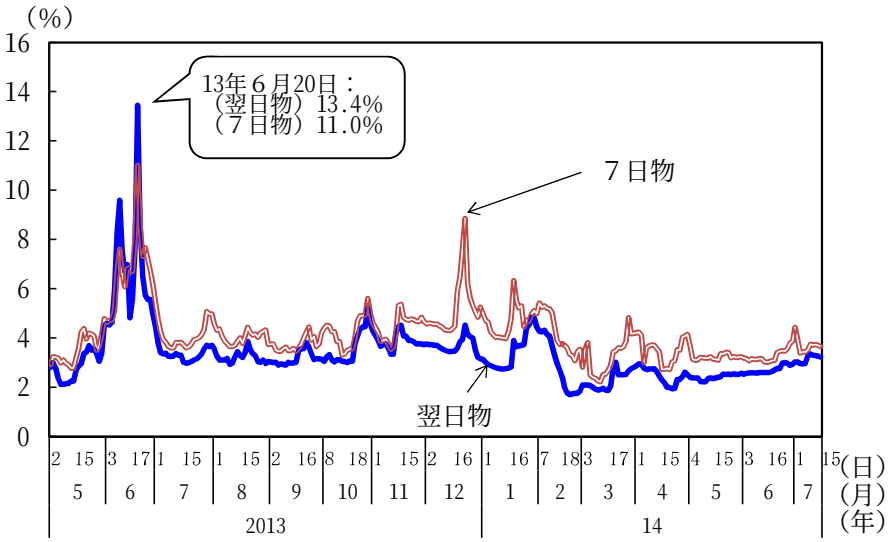
（備考）コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

⑧マネーサプライの伸びはこのところやや上昇

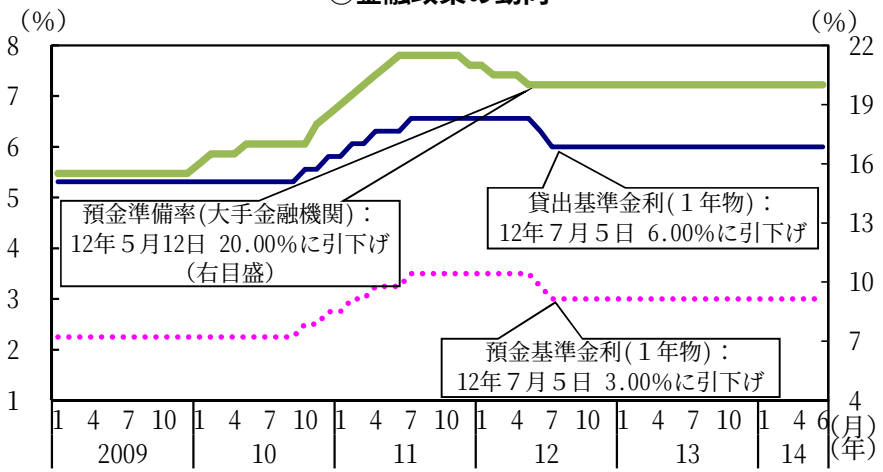


（備考）11年10月統計より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には
11年10月前後では接続しない。

上海銀行間取引金利（ＳＨＩＢＯＲ）：このところやや上昇

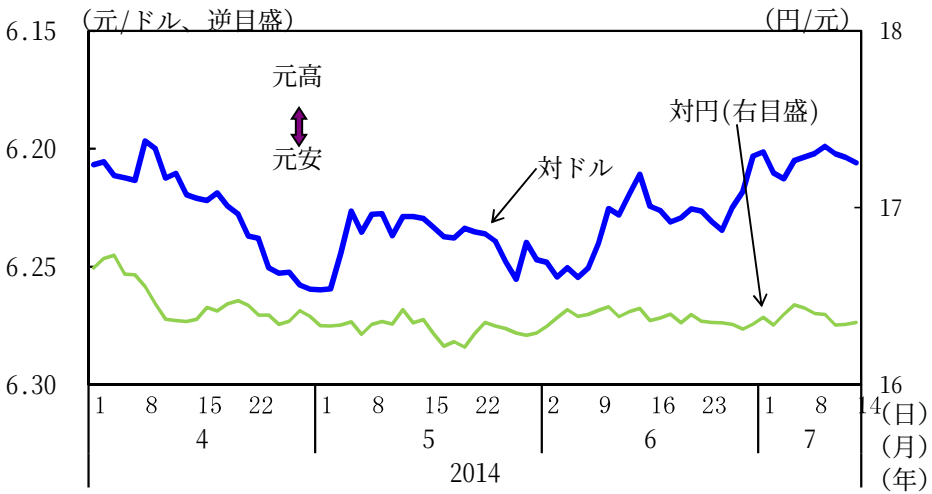


⑨金融政策の動向



（備考）1. 日付は政策金利及び預金準備率の引上げ／引下げ発表日。
2. 08年７月以前は、大手金融機関の預金準備率が公表されていないため、全体の預金準備率としている。
3. 13年7月20日から貸出基準金利の下限を撤廃。

人民元名目為替レート：このところやや増価

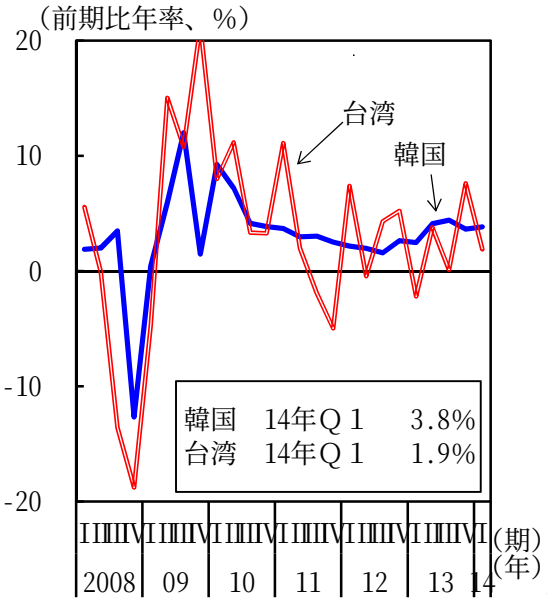


韓国、台湾：

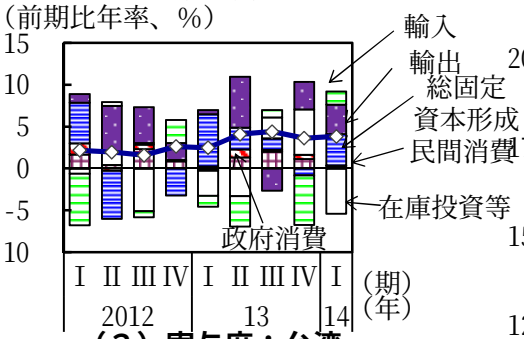
○韓国、台湾では、景気は持ち直している。

①実質ＧＤＰ成長率

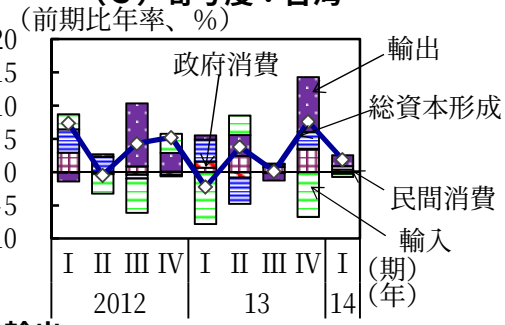
（１）前期比年率



（２）寄与度：韓国

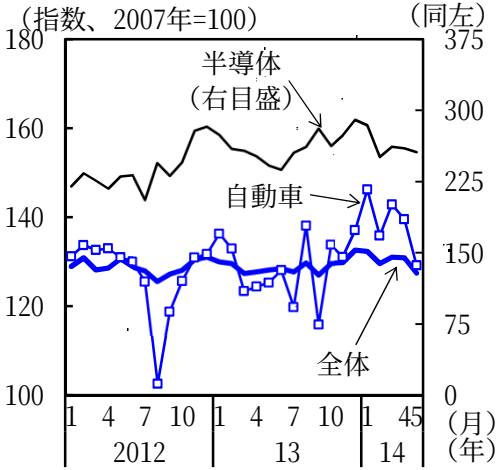


（３）寄与度：台湾

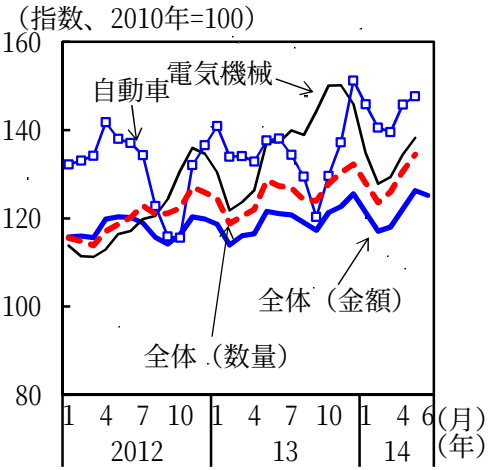


②韓国：生産、輸出

（１）鉱工業生産



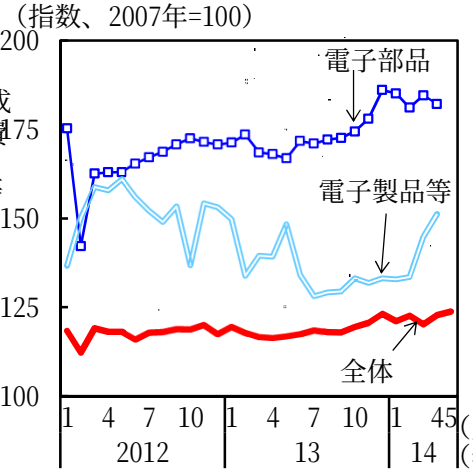
（２）輸出



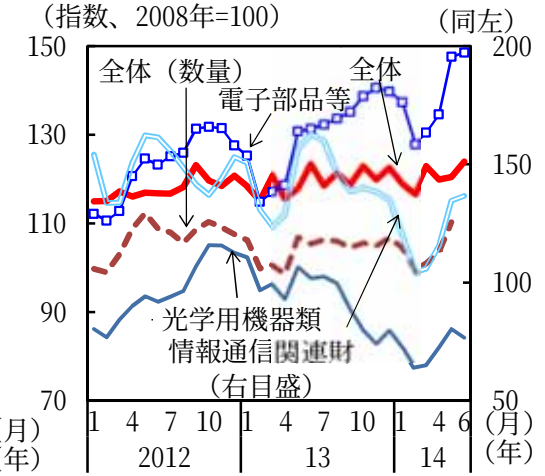
（備考）輸出の指数は、原数値の３か月移動平均値。数量以外は米ドルベース。

③台湾：生産、輸出

（１）鉱工業生産

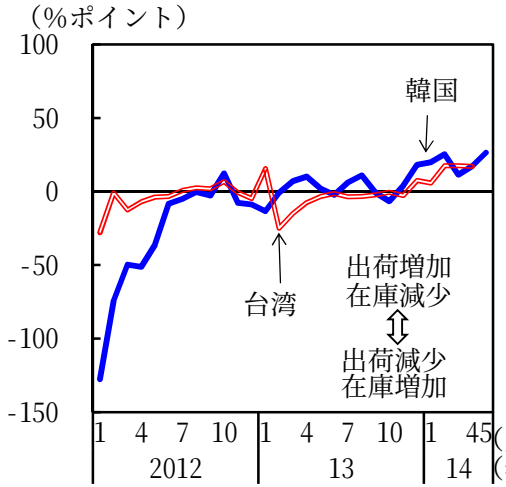


（２）輸出

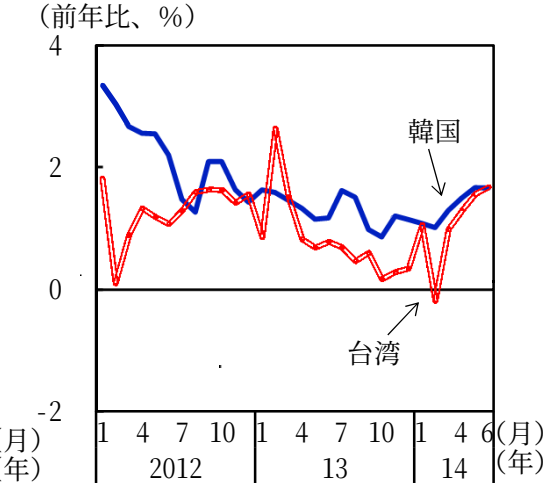


（備考）輸出総額は季節調整値。輸出の全体（数量）、電子部品、情報通信関連財及び光学用機器類は原数値の３か月移動平均値。数量以外は米ドルベース。

④出荷在庫ギャップ（韓国：半導体、台湾：電子部品）



⑤消費者物価上昇率



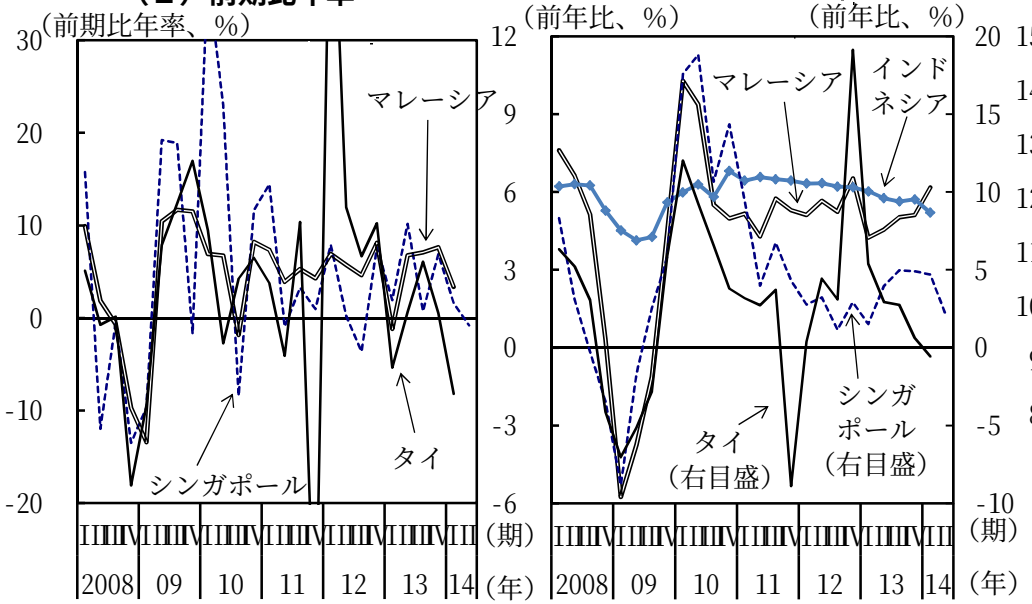
（備考）出荷在庫ギャップ＝出荷前年比－在庫前年比。（備考）台湾は生鮮食品を除いたもの。

ＡＳＥＡＮ地域：

○ＡＳＥＡＮ地域（インドネシア、タイ、マレーシア及びシンガポール）では、景気は総じて足踏み状態となっている。

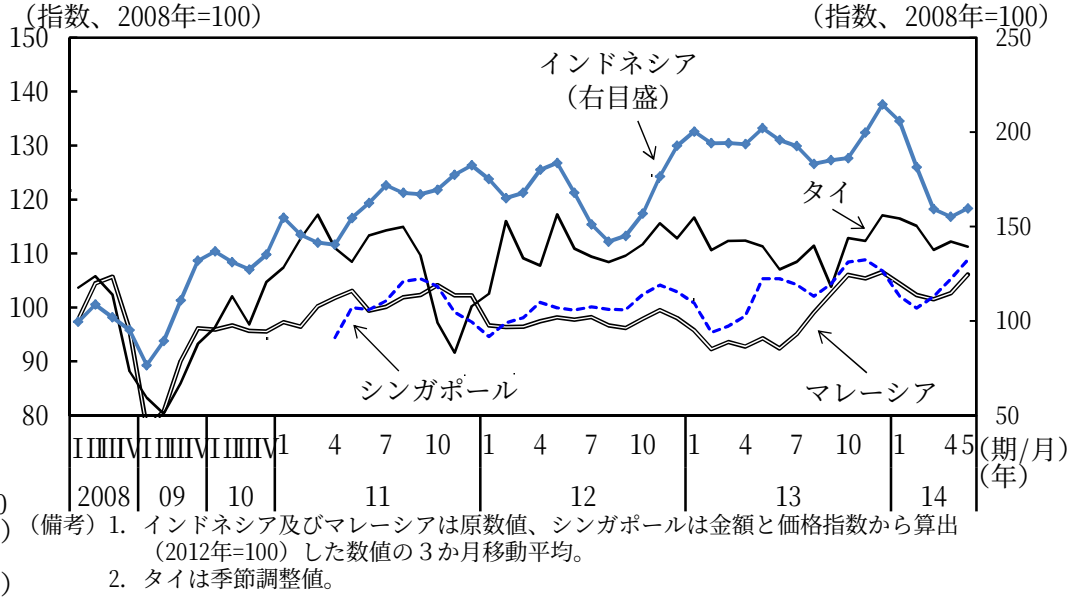
①実質ＧＤＰ成長率

（１）前期比年率



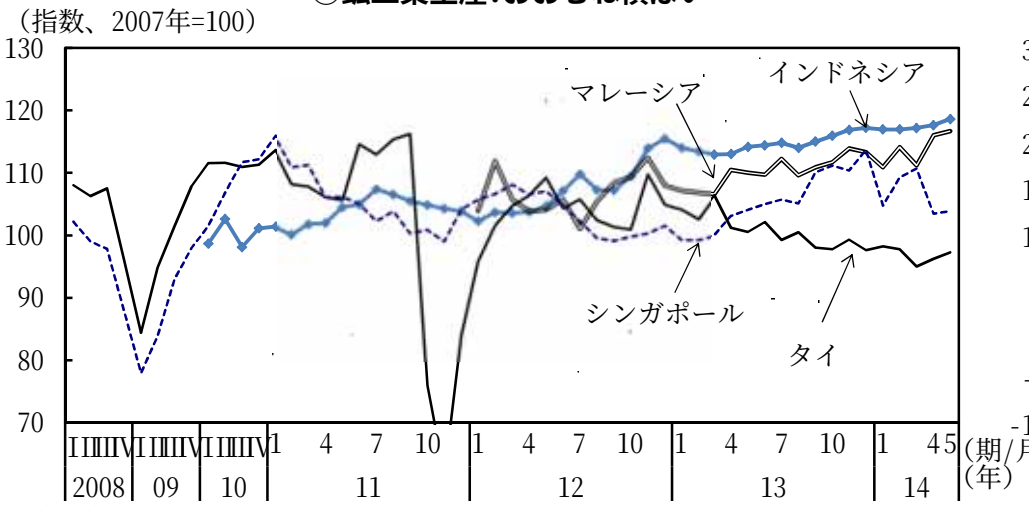
（２）前年比

③輸出（数量）：このところ弱い動き



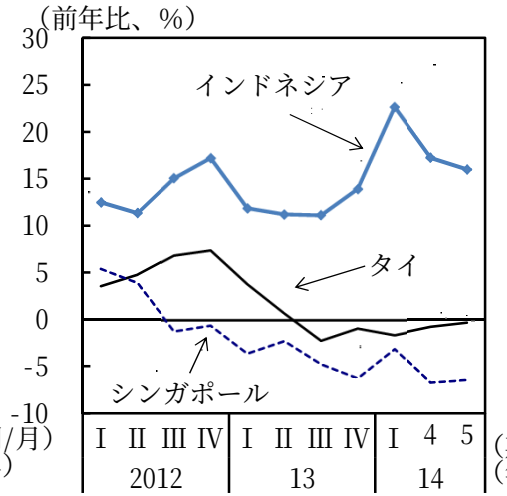
（備考）1. インドネシア及びマレーシアは原数値、シンガポールは金額と価格指数から算出（2012年=100）した数値の３か月移動平均。
2. タイは季節調整値。

②鉱工業生産:おおむね横ばい

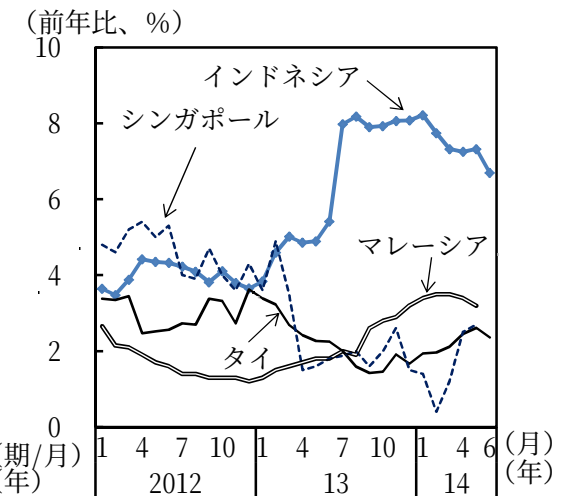


（備考）1.インドネシア、タイ及びシンガポールは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいバイオ・メディカルを除いたもの。
2.インドネシアは原数値の３か月移動平均値（10年基準、10年以降のみ公表）。インドネシアを除く各国の数値は、季節調整値（マレーシアは10年基準、12年以降のみ公表）。

④実質小売売上：インドネシアでは高伸



⑤消費者物価上昇率：高まり

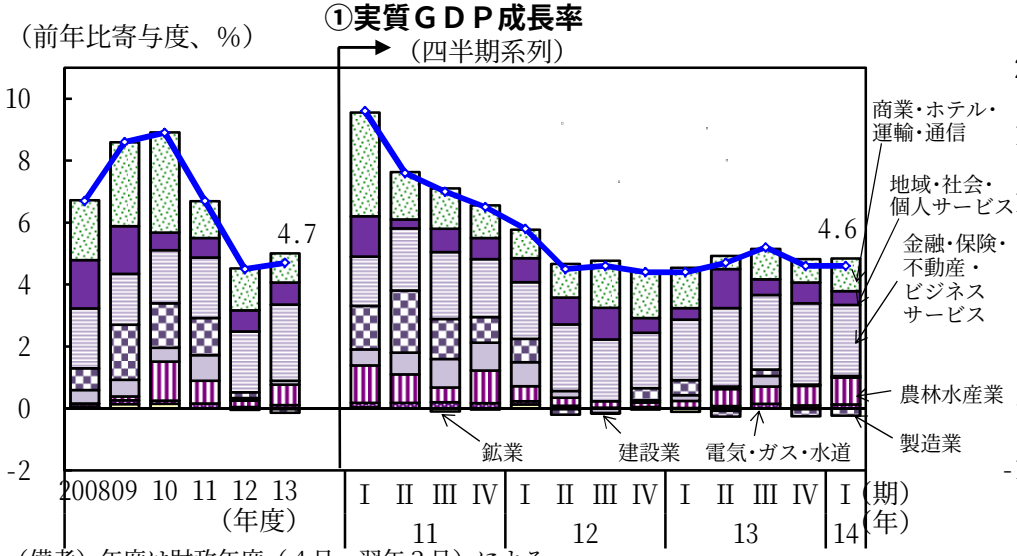


（備考）1. インドネシア及びシンガポールは原系列（３か月移動平均）の前年比。
2. タイは民間消費（季節調整値）の前年比（タイ中銀の手法に準ずる）。

インド：

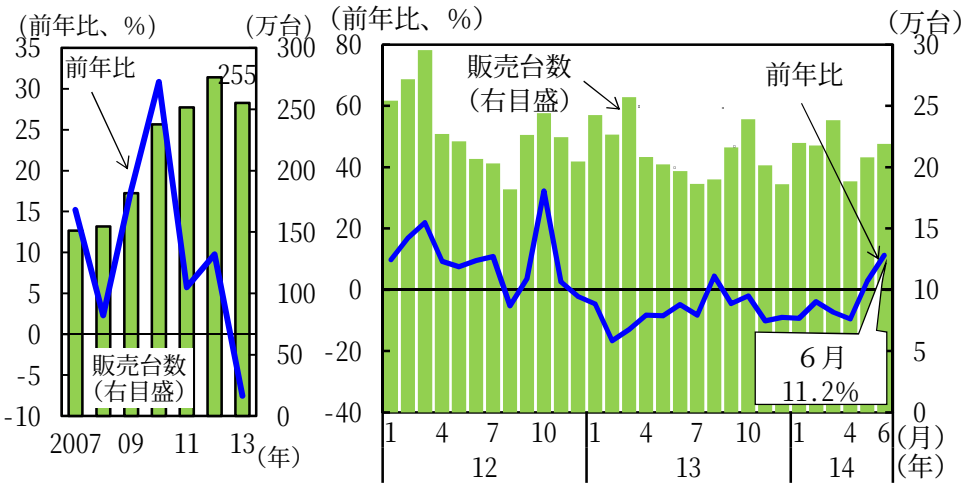
○インドでは、景気は底ばい状態となっている。

①実質ＧＤＰ成長率



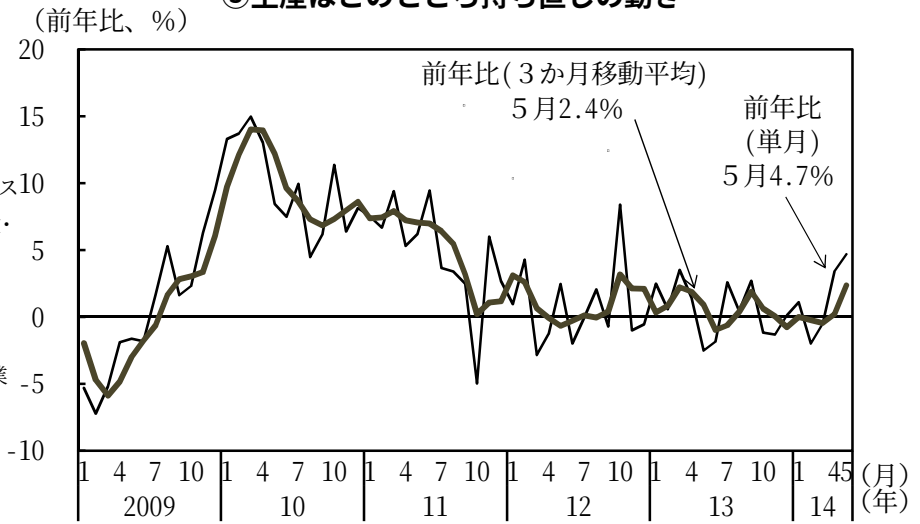
（備考）年度は財政年度（４月～翌年３月）による。

②国内乗用車販売はこのところやや増加



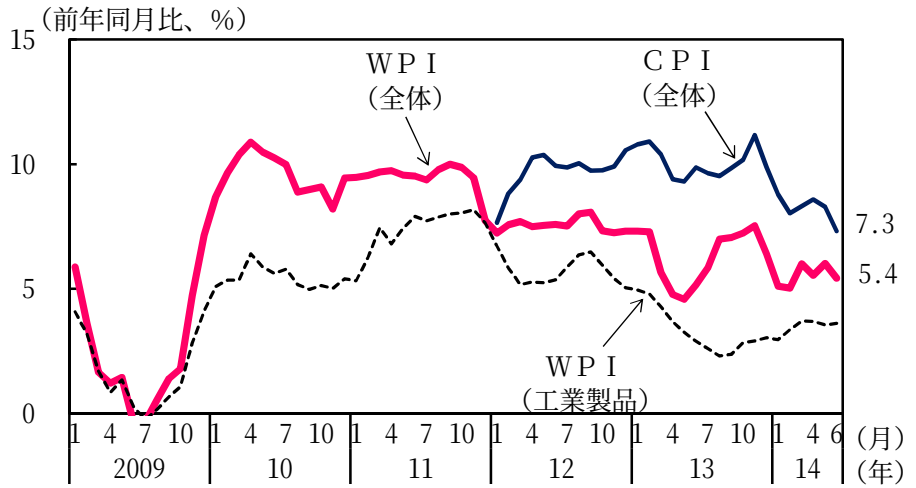
（備考）2014年度暫定予算において物品税率を引下げ（小型自動車は12%から８％等）。
なお、当初２～６月までの予定を新政権は14年末までの延長を決定（6/25）。

③生産はこのところ持ち直しの動き



（備考）2004年度基準。

④物価上昇率はこのところ低下

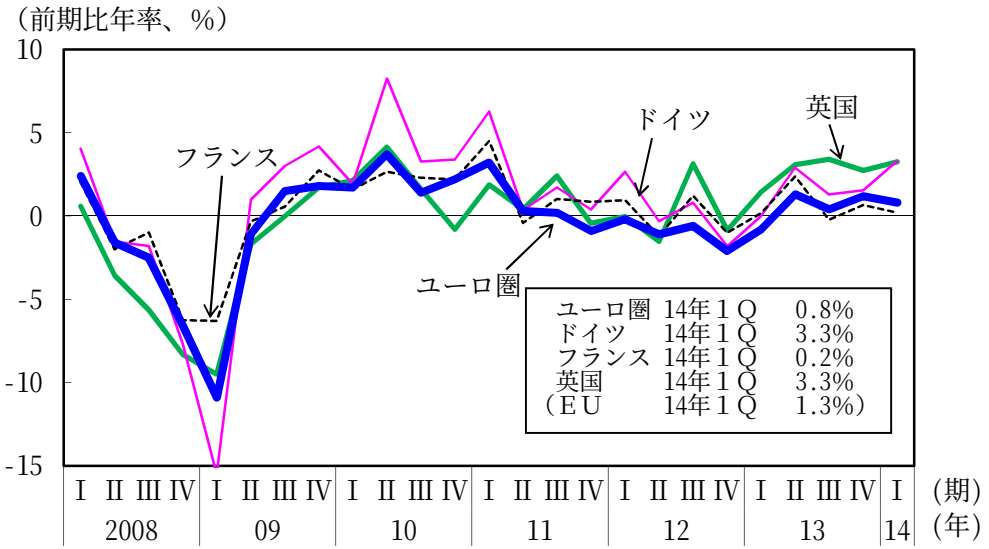


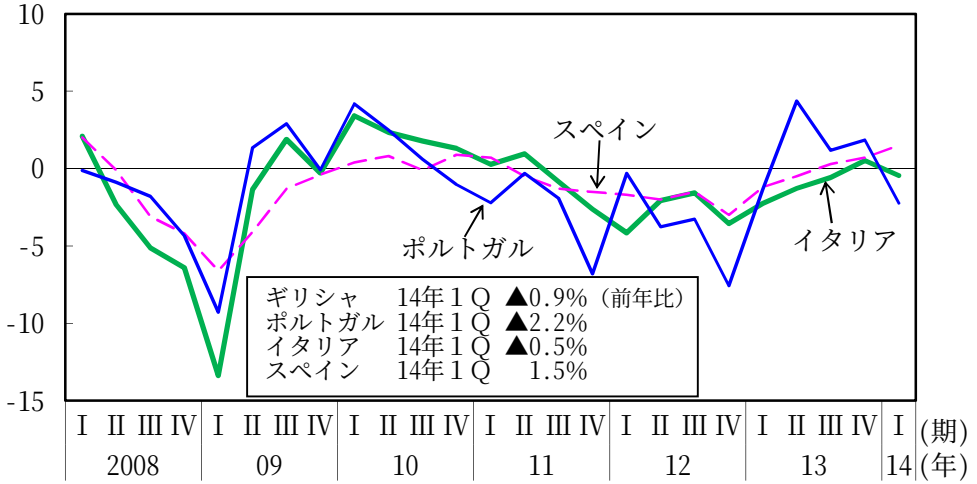
（備考）ＣＰＩ総合指数の上昇率は2012年以降のデータ。

３．ヨーロッパ地域

○ヨーロッパ地域では、景気は、全体としては持ち直している。
ドイツでは、緩やかに回復している。英国では、回復している。

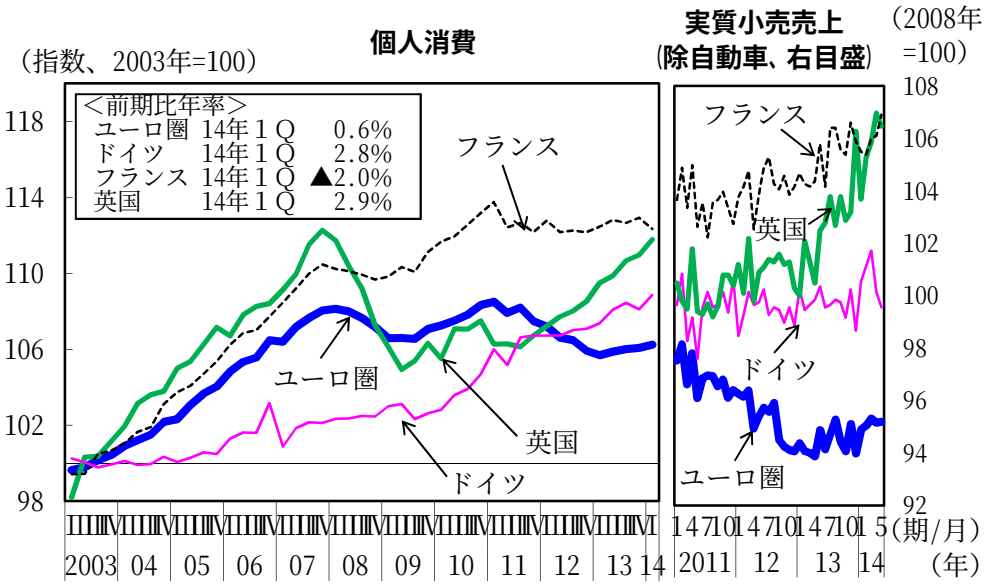
①ＧＤＰ　ユーロ圏：2014年１-３月期は前期比年率0.8%成長
英　　国：2014年１-３月期は前期比年率3.3%成長



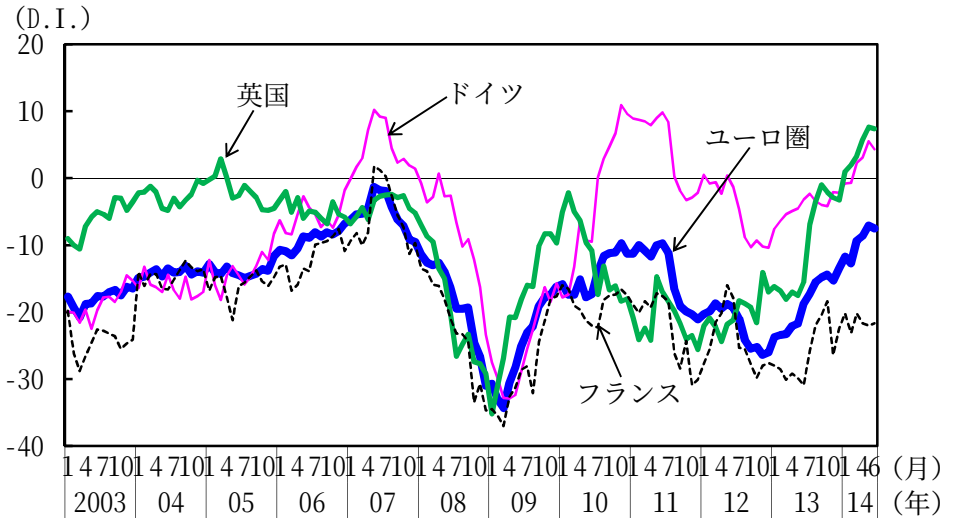


（備考）ギリシャでは、季節調整値が計算されていない。

②個人消費　ユーロ圏：持ち直しの動き
英　　国：増加

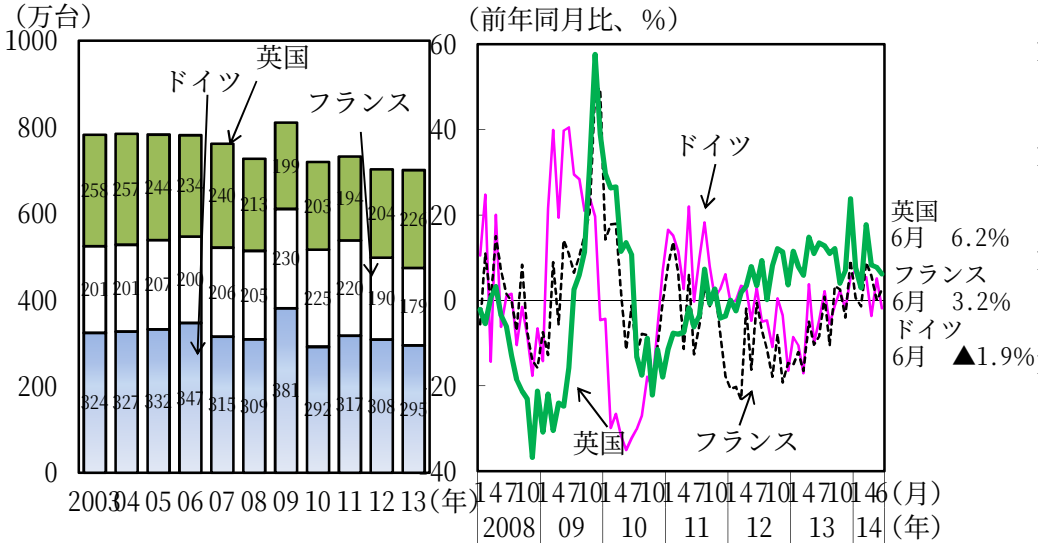


消費者信頼感指数は持ち直しの動き

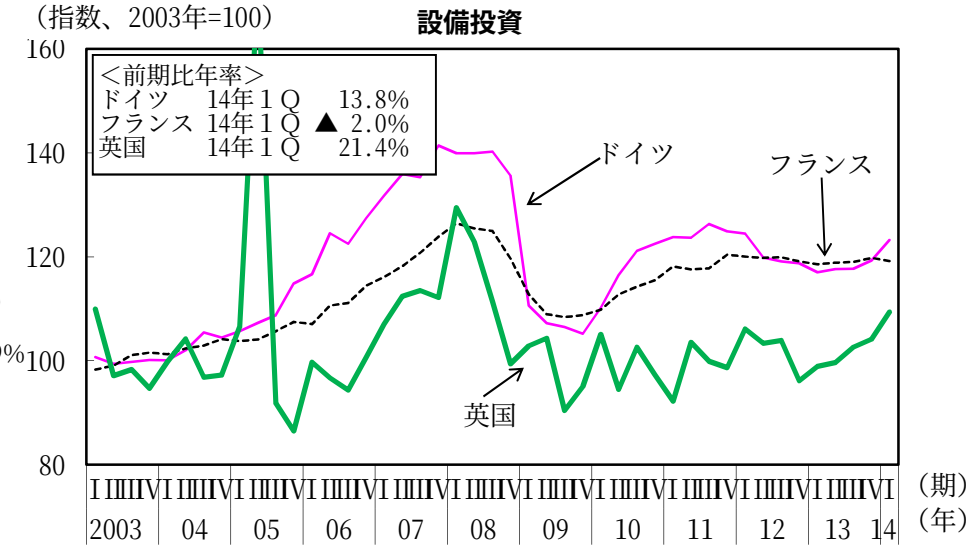


（備考）今後１年間の見通しにつき尋ねたもの。

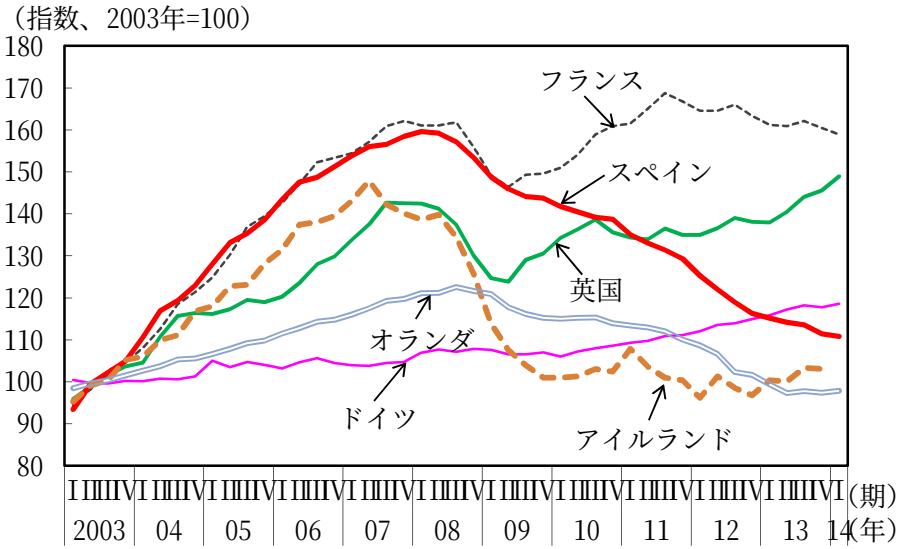
自動車登録台数



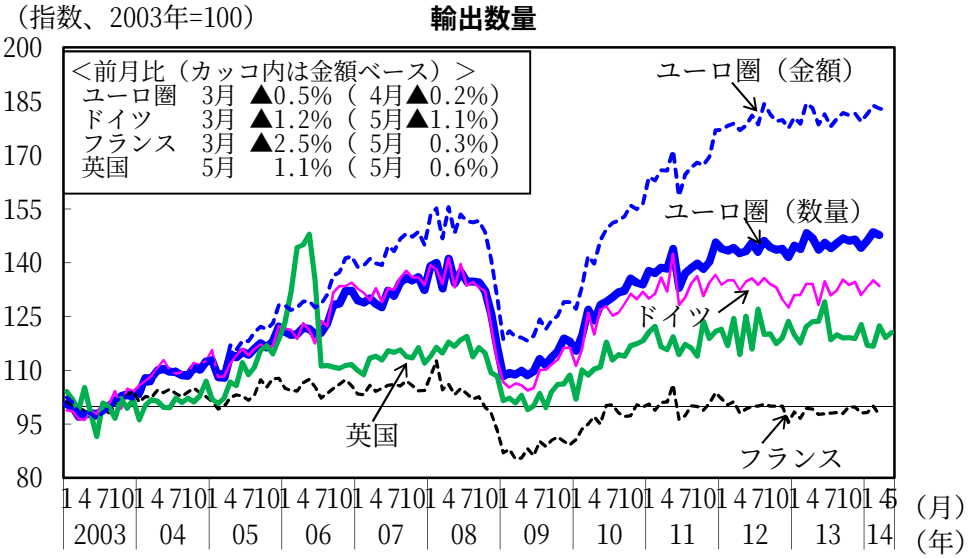
④設備投資　ド イ ツ：機械設備投資は緩やかに増加
フランス：設備投資はおおむね横ばい
英　　国：設備投資は増加



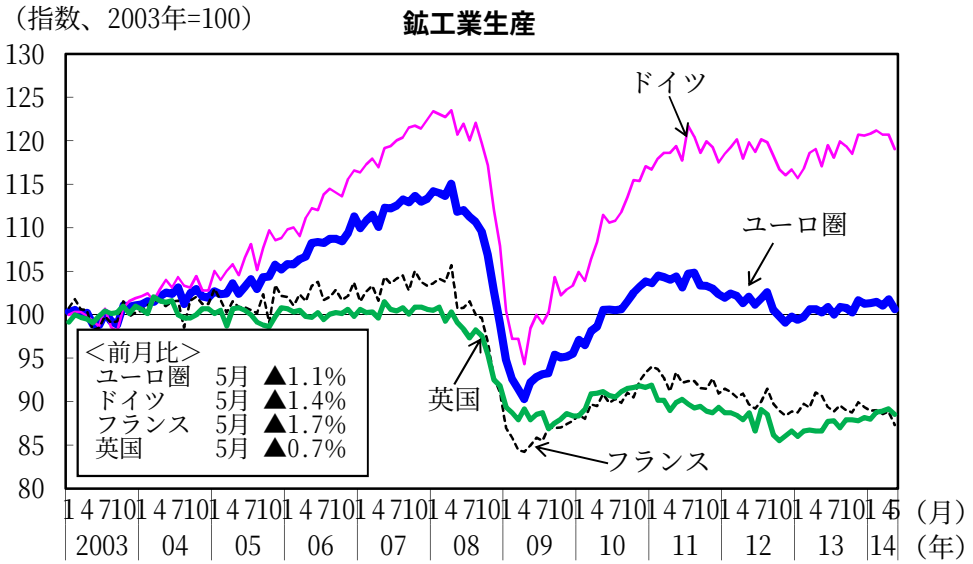
③住宅価格



⑤輸出　ユーロ圏：輸出は底堅い動き
英　　国：輸出はおおむね横ばい

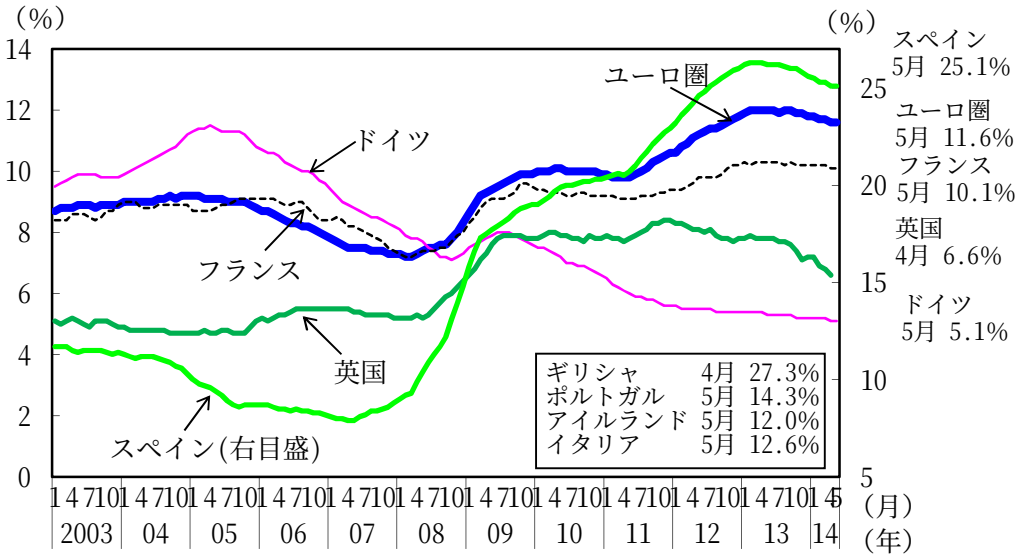


⑥生産　ユーロ圏：生産は底堅い動き
英　　国：生産は緩やかに増加

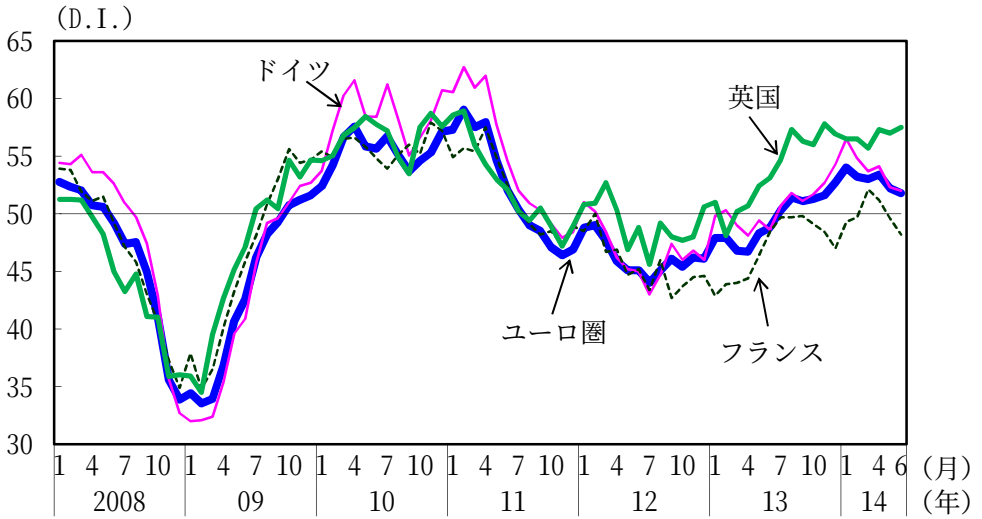


（備考）有効数字の関係で当局発表の数字と完全には一致しないことがある。

⑦雇用　ユーロ圏：失業率は高水準ながら緩やかに低下
（ドイツでは緩やかに低下）
英　　国：失業率は低下

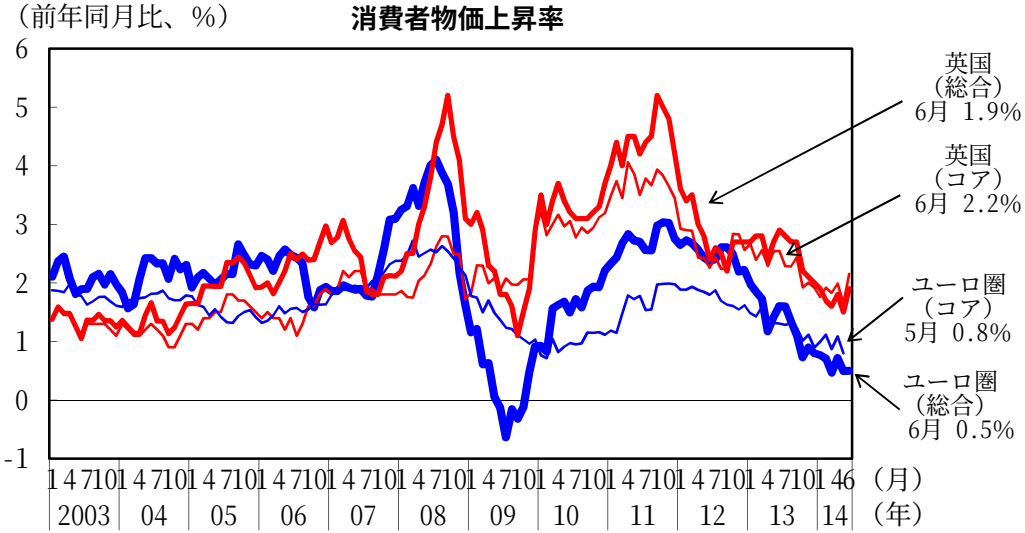


製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）



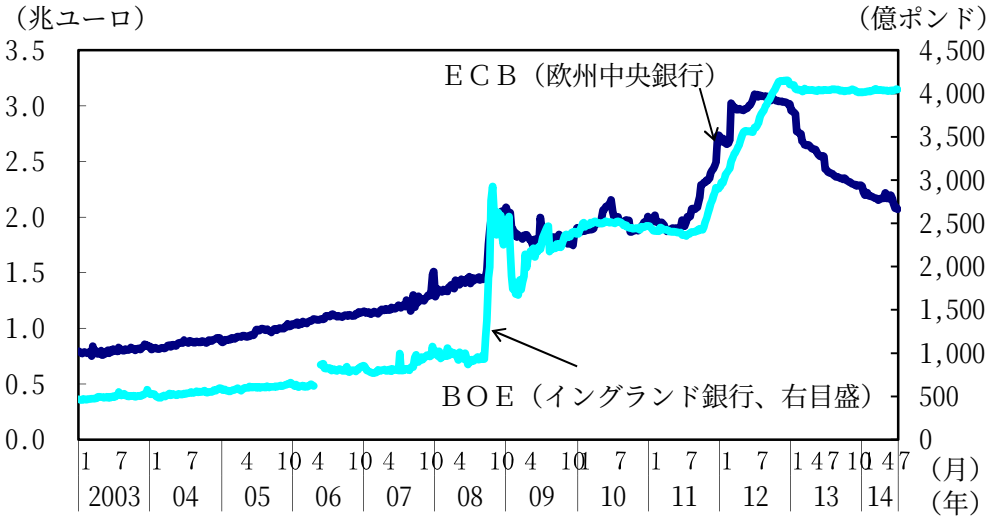
（備考）１．新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫について前月と比べた当月の変化をアンケート調査し、「改善（１ポイント）、変化なし（0.5ポイント）、悪化（０ポイント）」として指数化したもの。
２．ユーロ圏内3000社の製造業購買担当者を対象にしている。

⑧物価　ユーロ圏：消費者物価上昇率は低下
英　　国：消費者物価上昇率はこのところ横ばい



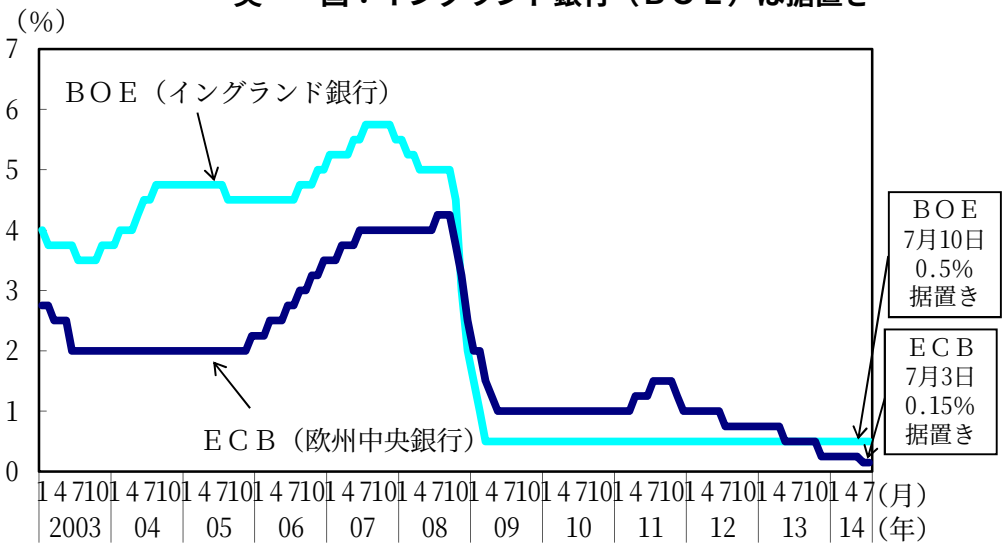
（備考）1. ＥＣＢのインフレ参照値は２%を下回りかつ２%近傍。ＢＯＥのインフレ目標は２%。
2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

⑨中央銀行のバランスシート



（備考）イングランド銀行（ＢＯＥ）が金融調節方式の変更等を行った2006年５月で統計項目が変更されているため、接続しない。

⑩政策金利　ユーロ圏：欧州中央銀行（ＥＣＢ）は据置き
英　　国：イングランド銀行（ＢＯＥ）は据置き

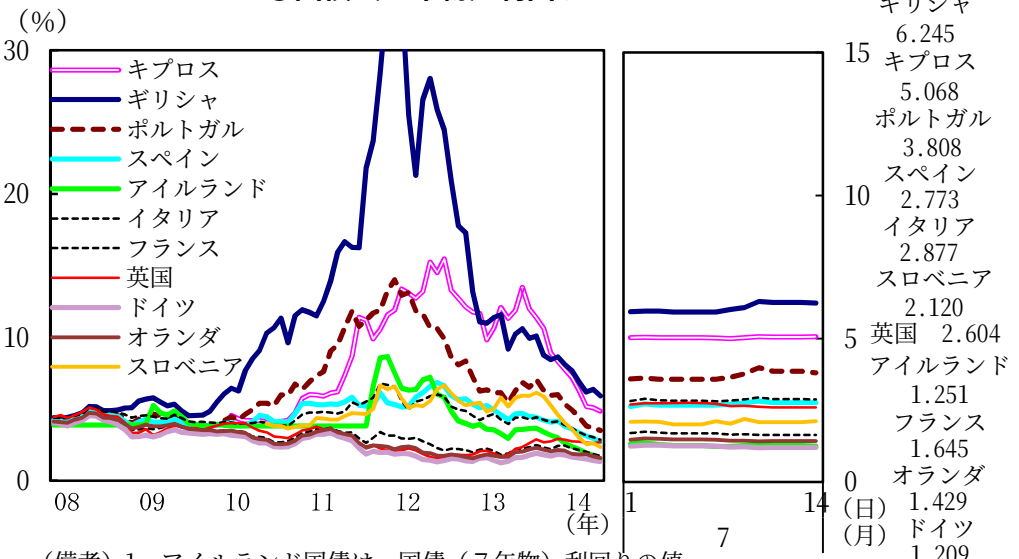


⑪財政状況・格付け

	主要格付け機関による格付け									一般政府財政収支GDP比	一般政府債務残高GDP比
	ﾑｰﾃﾞｨｰｽﾞ			S＆P			フィッチ				
	格付け	ｸﾚｼﾞｯﾄｳｫｯﾁ	格付け見通し	格付け	ｸﾚｼﾞｯﾄｳｫｯﾁ	格付け見通し	格付け	ｸﾚｼﾞｯﾄｳｫｯﾁ	格付け見通し	2013	2013
ポルトガル	Ba2	[S]	[S]	BB	[S]	[S]	BB+	[S]	[P]	▲ 4.9	129.0
イタリア	Baa2	[S]	[S]	BBB	[S]	[N]	BBB+	[S]	[S]	▲ 3.0	132.6
アイルランド	Baa1	[S]	[S]	A-	[S]	[P]	BBB+	[S]	[N]	▲ 7.2	123.7
ギリシャ	Caa3	[S]	－	B-	[S]	[S]	B	[S]	[S]	▲ 12.7	175.1
スペイン	Baa2	[S]	[P]	BBB	[S]	[S]	BBB+	[S]	[S]	▲ 7.1	93.9
日本	Aa3	[S]	[S]	AA-	[S]	[N]	A+	[S]	[N]	▲ 9.5	243.5
アメリカ	Aaa	[S]	[N]	AA+	[S]	[S]	AAA	[N]	[N]	▲ 5.8	106.0

（備考）1. 格付けは、自国通貨建て長期債務または発行体のもの。また、クレジットウォッチは、自国通貨建て長期債務の格付けの短期的な方向性を示す。 [N]、[S]、[P]は、それぞれ"Negative Watch"、 "Stable"、"Positive Watch"を示す。
2. 格付け見通し（アウトルック）は、格付けの中期的な方向性を示す。[N]、[S]、[P]は、それぞれ"Negative"、"Stable"、"Positive"を示す。例えば、Ｓ＆Ｐでは通常６か月間から２年間を念頭に置いている。
3. シャドー部分は、前回月例経済報告時点からの変更を示す。

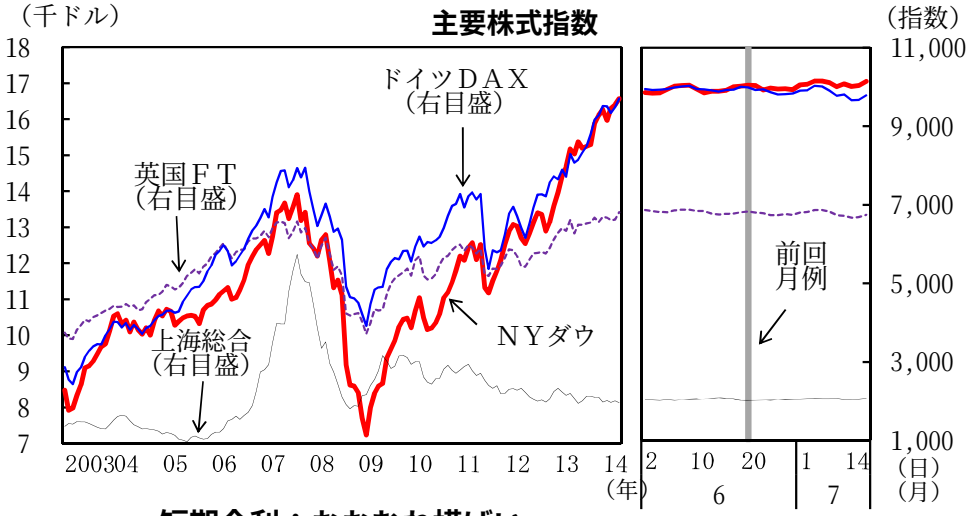
⑫国債（10年物）利回り



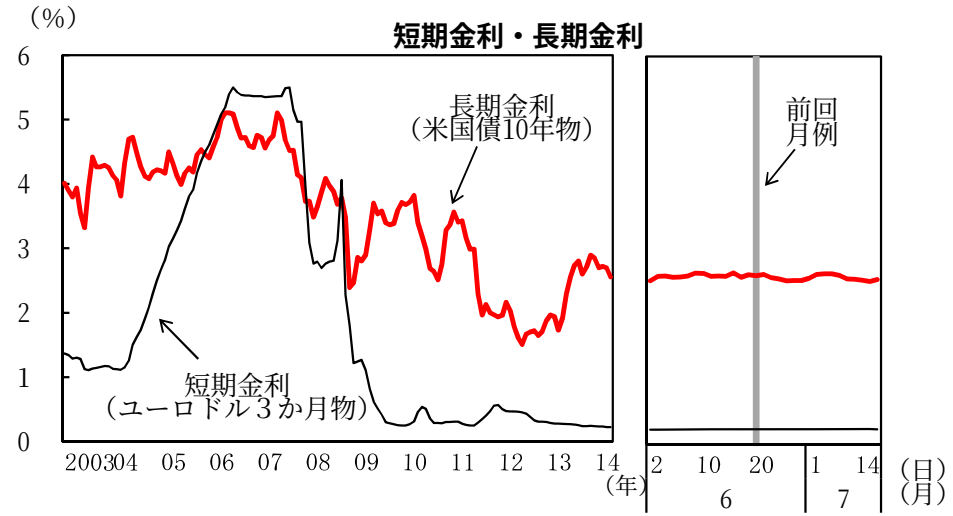
（備考）1. アイルランド国債は、国債（７年物）利回りの値。
2. スロベニアは10年７月以降の値。
3. 左図は日次の終値の月中平均値、右図は日次の終値。

４．国際金融

株価：アメリカ及び英国ではおおむね横ばい
ドイツではやや下落、中国ではやや上昇

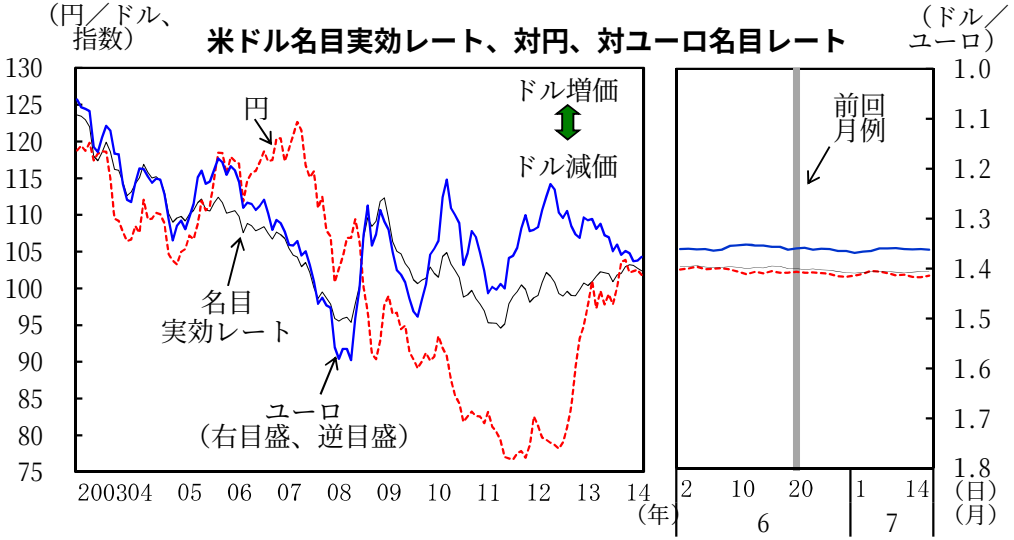


短期金利：おおむね横ばい
長期金利：アメリカではおおむね横ばい、
英国及びドイツではやや低下

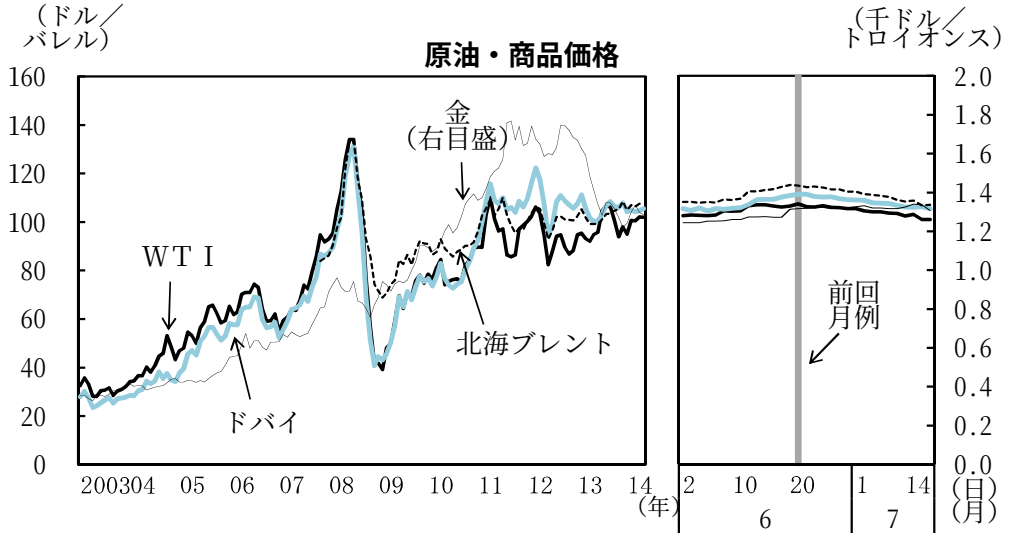


（備考）いずれも、左図は日次の終値の月中平均値、右図は日次の終値。

為替：ドルは、ユーロ、ポンド及び
円に対してはおおむね横ばい



原油価格（ＷＴＩ）：下落
金価格　　：おおむね横ばい



主要経済指標の国際比較（1）

国・地域名	人口（万人）	名目GDP（10億ドル）	1人当たりGDP（1,000ドル）	実質GDP成長率（%）					鉱工業生産(%)									失業率（%）					
	2013 年	2013年	2013年	2012年	2013年	13年 10-12月	14年 1－3月	備考	2012年	2013年	13年 10-12月	14年 1-3月	14年 3月	14年 4月	14年 5月	14年 6月	備考	2012年	2013年	14年 4月	14年 5月	14年 6月	備考
日本	12,734	4,902	38.5	1.4	1.5	0.3	6.7	前期比年率	0.6	▲ 0.8	1.8	2.9	0.7	▲2.8	0.7		前期比	4.3	4.0	3.6	3.5		
アメリカ	31,637	16,800	53.1	2.8	1.9	2.6	▲2.9	前期比年率	3.8	2.9	1.2	1.1	0.8	▲ 0.3	0.6		前期比	8.1	7.4	6.3	6.3	6.1	
カナダ	3,511	1,825	52.0	1.7	2.0	2.7	1.2	前期比年率	0.5	2.3	1.6	1.2	0.5	▲ 0.2			前期比	7.3	7.1	6.9	7.0	7.1	
ユーロ圏	33,109	12,716	38.4	▲ 0.6	▲ 0.4	1.2	0.8	前期比年率	▲ 2.5	▲ 0.7	0.5	0.2	▲ 0.4	0.7	▲ 1.1		前期比	11.3	12.0	11.6	11.6		
ドイツ	8,080	3,636	45.0	0.7	0.4	1.5	3.3	前期比年率	▲ 0.3	0.2	0.7	0.8	▲ 0.4	0.0	▲ 1.4	-	前期比	5.5	5.3	5.1	5.1		
フランス	6,366	2,737	43.0	0.0	0.3	0.7	0.2	前期比年率	▲ 2.6	▲ 0.5	0.2	▲ 0.6	▲ 0.5	0.3	▲ 1.7		前期比	9.8	10.3	10.1	10.1		
イタリア	5,969	2,072	34.7	▲ 2.4	▲ 1.8	0.2	▲ 0.5	前期比年率	▲ 6.4	▲ 2.9	0.9	0.3	▲ 0.4	0.5	▲ 1.2		前期比	10.7	12.2	12.5	12.6		
スペイン	4,661	1,359	29.2	▲ 1.6	▲ 1.2	0.7	1.5	前期比年率	▲ 6.6	▲ 1.6	0.1	0.7	▲ 0.5	1.5	▲ 0.7		前期比	25.0	26.4	25.1	25.1		
英国	6,409	2,536	39.6	0.3	1.9	2.7	3.3	前期比年率	▲ 2.5	▲ 0.3	0.4	0.7	0.1	0.3	▲ 0.7		前期比	8.1	7.6	6.6			後方3か月平均
スイス	800	651	81.3	1.1	2.0	0.2	0.5	前期比年率	2.9	1.1	0.6	0.6	▲ 0.8				前年比	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2	
ロシア	14,293	2,118	14.8	3.4	1.3	2.0	0.9	前年比	2.6	0.3	1.4	1.1	1.4	2.4	2.8		前年比	5.5	5.5	5.3	4.9	-	
オーストラリア	2,321	1,505	64.9	3.6	2.4	0.8	1.1	前期比	4.8	3.6	0.9	3.4	-	-	-	-	四半期のみ前期比	5.2	5.7	5.8	5.9	6.0	
中国	136,076	9,181	6.7	7.7	7.7	7.7	7.4	前年比	10.0	9.7	10.0	8.7	8.8	8.7	8.8		前年比	4.1	4.1	-	-		期末値
韓国	5,022	1,222	24.3	2.3	3.0	3.6	3.8	前期比年率	1.4	0.2	1.9	0.2	1.1	▲ 0.1	▲ 2.7		前期比	3.2	3.1	3.7	3.7		
台湾	2,337	489	20.9	1.5	2.1	7.6	1.9	前期比年率	▲ 0.2	0.7	2.4	0.2	▲ 1.9	2.1	0.8		前期比	4.2	4.2	4.0	4.0		
香港	724	274	37.8	1.5	3.0	3.6	0.8	前期比年率	▲ 0.8	0.1	0.5	2.1	-	-	-		四半期のみ	3.3	3.3	3.1			
シンガポール	540	296	54.8	2.5	3.9	6.9	2.3	前期比年率	0.3	1.7	3.8	0.5	5.8	▲ 4.0	▲ 5.7		前期比	1.9	1.9	-	-		四半期のみ
インドネシア	24,795	870	3.5	6.3	5.8	5.7	5.2	前年比	4.1	6.0	1.5	3.8	4.9	4.0	2.9		前年比	6.1	6.3	-	-	-	原数値2、8月のみ
マレーシア	2,962	312	10.5	5.6	4.7	5.1	6.2	前年比	4.4	3.2	1.9	▲0.8	▲ 2.5	4.3	0.6		前期比	3.0	3.1	2.9			
フィリピン	9,748	272	2.8	6.8	7.2	6.9	4.7	前期比年率	7.1	5.5	15.3	4.3	1.9	13.1	12.6		前年比	7.0	7.0	-	-	7.0	四半期のみ
タイ	6,823	387	5.7	6.5	2.9	0.5	▲ 8.2	前期比年率	2.2	▲ 3.2	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 2.8	1.2	1.1		前期比	0.7	0.7	0.9	0.8	0.5	原数値
ベトナム	8,969	171	1.9	5.2	5.4	5.4	5.1	前年比（累積）	7.0	6.2	6.2	7.6	4.7	6.0	5.9	6.1	前年比	3.2	3.6	-	-	-	暦年のみ
インド	124,334	1,871	1.5	4.5	4.7	4.6	4.6	前年比	1.1	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.5	3.4	4.7		前年比	-	-	-	-	-	
ブラジル	19,829	2,243	11.3	1.0	2.5	2.2	1.9	前年比	▲ 2.5	1.2	0.0	0.5	▲ 0.7	▲ 5.8	▲3.2		前年比	5.5	5.4	4.9	-		原数値
メキシコ	11,840	1,259	10.6	3.9	1.1	0.7	1.8	前年比	2.7	▲ 0.7	▲ 0.4	1.7	3.8	▲0.8	1.6		前年比	5.0	4.9	4.8	4.9		原数値
アルゼンチン	4,149	488	11.8	0.9	3.0	1.4	▲0.5	前年比	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 5.9	▲ 4.0	▲4.9		前年比	7.2	6.8	-	-	-	四半期のみ
トルコ	7,648	827	10.8	2.1	4.0	4.4	4.3	前年比	▲ 2.8	6.9	-	-	4.2	4.5	1.5	-	前年比	10.1	10.0	-	-	-	原数値
サウジアラビア	2,999	745	24.8	5.8	3.8	4.7	4.7	前年比	-	-	-	-	-	-	-			12.1	11.7	-	-	-	
南アフリカ	5,298	351	6.6	2.5	1.9	3.8	▲ 0.6	前期比	2.2	1.3	-	-	1.0	▲ 1.9	▲ 3.7	-	前年比	25.0	24.7	-	-	-	四半期のみ

（備考）1．各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMFより作成。

2．インドは年度（4月～3月）の数値。

3．GDP、鉱工業生産の前月（期）比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

主要経済指標の国際比較（2）

国・地域名	消費者物価（前年比%）							一般政府財政収支（名目GDP比%）		一般政府債務残高（名目GDP比：%）		経常収支（名目GDP比%）	
	2012年	2013年	13年	14年	14年			2012年	2013年	2012年	2013年	2012年	2013年
			10-12月	1-3月	4月	5月	6月						
日本	0.0	0.4	1.4	1.5	3.4	3.5		▲ 8.7 (▲7.7)	▲ 8.4 (▲8.6)	237.3 (187.5)	243.2 (192.7)	1.0	0.7
アメリカ	2.1	1.5	1.2	1.4	2.0	2.1		▲ 9.7	▲ 7.3	102.4	104.5	▲ 2.7	▲ 2.3
カナダ	1.5	0.9	0.9	1.4	2.0	2.3		▲ 3.4	▲ 3.0	88.1	89.1	▲ 3.4	▲ 3.2
ユーロ圏	2.5	1.4	0.8	0.7	0.7	0.5	0.5	▲ 3.7	▲ 3.0	92.8	95.2	2.0	2.9
ドイツ	2.0	1.5	1.3	1.1	1.3	0.9	1.0	0.1	0.0	81.0	78.1	7.4	7.5
フランス	2.0	0.9	0.6	0.7	0.7	0.7	0.5	▲ 4.8	▲ 4.2	90.2	93.9	▲ 2.2	▲ 1.6
イタリア	3.0	1.2	0.8	0.6	0.6	0.5	0.3	▲ 2.9	▲ 3.0	127.0	132.5	▲ 0.4	0.8
スペイン	2.5	1.4	0.1	0.0	0.4	0.2	0.1	▲ 10.6	▲ 7.2	85.9	93.9	▲ 1.1	0.7
英国	2.8	2.6	2.1	1.7	1.8	1.5	1.9	▲ 8.0	▲ 5.8	88.6	90.1	▲ 3.7	▲ 3.3
スイス	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.2	0.1	▲ 0.0	0.0	50.1	49.4	9.6	9.6
ロシア	5.1	6.8	6.4	7.6	7.3	7.6	7.8	0.4	▲ 1.3	12.7	13.4	3.6	1.6
オーストラリア	1.8	2.4	2.7	2.9	-	-	-	▲ 3.7	▲ 3.7	27.2	28.8	▲ 4.1	▲ 2.9
中国	2.6	2.6	2.9	2.3	1.8	2.5	2.3	▲ 2.2	▲ 1.9	26.1	22.4	2.3	2.1
韓国	2.2	1.3	1.1	1.1	1.5	1.7	1.7	1.8	1.0	35.0	36.7	4.3	5.8
香港	4.1	4.3	4.3	4.1	3.7	3.7		▲ 4.2	▲ 3.2	40.9	41.0	10.7	11.7
台湾	1.9	0.8	0.5	0.8	1.7	1.6	1.6	3.2	0.8	34.2	33.8	2.8	3.1
シンガポール	4.6	2.4	2.0	1.1	2.5	2.7		8.7	6.9	107.9	103.8	17.4	18.4
インドネシア	4.0	6.4	8.0	7.8	7.3	7.3	6.7	▲ 1.7	▲ 2.1	24.0	26.1	▲ 2.8	▲ 3.3
マレーシア	1.7	2.1	3.0	3.4	3.4	3.2		▲ 3.6	▲ 4.6	56.0	58.2	6.1	3.8
フィリピン	3.2	2.9	3.5	4.1	4.1	4.5	4.4	▲ 0.7	▲ 0.1	40.6	38.3	2.9	3.5
タイ	3.0	2.2	1.7	2.0	2.4	2.6	2.4	▲ 1.8	▲ 0.2	45.4	45.3	▲ 0.4	▲ 0.7
ベトナム	9.1	6.6	5.9	4.8	4.4	4.7	5.0	▲ 4.8	▲ 5.7	50.0	55.0	5.8	6.6
インド	10.2	9.5	10.4	8.4	8.6	8.3	7.3	▲ 7.4	▲ 7.3	66.6	66.7	▲ 4.7	▲ 2.0
ブラジル	5.4	6.2	5.8	5.8	6.3	6.4	6.5	▲ 2.8	▲ 3.3	68.2	66.3	▲ 2.4	▲ 3.6
メキシコ	4.1	3.8	3.7	4.2	3.5	3.5	3.7	▲ 3.7	▲ 3.9	43.3	46.5	▲ 1.2	▲ 1.8
アルゼンチン	10.0	10.9	10.7	-	1.8	1.4		▲ 4.0	▲ 3.5	47.7	46.9	▲ 0.1	▲ 0.9
トルコ	6.2	7.4	7.5	-	9.4	9.7	9.2	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 6.2	▲ 7.9
サウジアラビア	2.9	3.5	-	-	2.7	2.7		14.6	8.3	3.6	2.7	22.4	17.4
南アフリカ	5.6	5.7	5.4	-	6.1	6.6		▲ 4.3	▲ 4.3	42.1	45.2	▲ 5.2	▲ 5.8

（参考）国際機関の実質GDP見通し（%）

IMF，2014年4月		OECD，2014年5月	
2014年	2015年	2014年	2015年
1.4	1.0	1.2	1.3
2.8	3.0	2.6	3.5
2.3	2.4	2.5	2.7
1.2	1.5	1.2	1.7
1.7	1.6	1.9	2.1
1.0	1.5	0.9	1.5
0.6	1.1	0.5	1.1
0.9	1.0	1.0	1.5
2.9	2.5	3.2	2.7
2.1	2.2	2.0	2.5
1.3	2.3	0.5	1.8
2.6	2.7	2.6	2.9
7.5	7.3	7.4	7.3
3.7	3.8	4.0	4.2
3.1	3.9	—	—
3.7	3.8	—	—
3.6	3.6	—	—
5.4	5.8	5.7	6.3
5.2	5.0	—	—
6.5	6.5	—	—
2.5	3.8	—	—
5.6	5.7	—	—
5.4	6.4	5.4	5.7
1.8	2.7	1.8	2.2
3.0	3.5	3.4	4.1
0.5	1.0	—	—
2.3	3.1	2.8	4.0
4.1	4.2	—	—
2.3	2.7	2.5	3.2

（備考）1．各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高については特に断りのない限りIMFより作成。
2．日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度（4月～3月）の値。内閣府「中長期の経済財政に関する試算」より作成。
3．インドは年度（4月～3月）の数値。
4．アルゼンチンの14年1月以降の消費者物価は、新指標公表により13年と連続せず。数値は前月比のみ公表。

（出所）IMF"World Economic Outlook"（14年4月）、
OECD"Economic Outlook 95"（14年5月）

○統計の主な出所一覧

国･地域	指標	作成機関
アメリカ	①ＧＤＰ	商務省
	②消費	商務省、連邦準備制度理事会、コンファレンス・ボード、エネルギー省、ミシガン大学
	③住宅	商務省、全米不動産業者協会、スタンダード・アンド・プアーズ
	④設備投資	商務省、全米供給管理協会
	⑤生産	連邦準備制度理事会
	⑥貿易	商務省
	⑦雇用	労働省
	⑧物価	労働省、商務省
中国	①～⑦主要指標	国家統計局、海関総署、汽車工業協会
	⑧ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ、政策金利	人民銀行
	その他	ブルームバーグ、交通運輸部、鉄道総公司、ＨＳＢＣ/マークイット
韓国、台湾	①ＧＤＰ	韓国銀行、台湾行政院主計総処
	②生産 ④出荷・在庫ｷﾞｬｯﾌﾟ	韓国統計庁、台湾経済部
	③輸出	韓国貿易協会、台湾財政部
	⑤物価	韓国統計庁、台湾行政院主計総処
ＡＳＥＡＮ	①ＧＤＰ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ統計局、タイ国家経済社会開発委員会、ﾏﾚｰｼｱ統計局、ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ通商産業省
	②生産	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ統計局、タイ中央銀行、ﾏﾚｰｼｱ統計局、ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ経済発展局
	③輸出	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ統計局、タイ関税局、ﾏﾚｰｼｱ貿易開発公社、ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ国際企業庁
	④小売売上	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ中央銀行、タイ中央銀行、ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ統計局
	⑤物価	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ統計局、タイ商務省、ﾏﾚｰｼｱ統計局、ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ統計局
インド	①ＧＤＰ、③生産	中央統計局
	②自動車販売台数	自動車工業会
	④物価	中央統計局、商工省

国･地域	指標	作成機関
欧州	①ＧＤＰ	ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、仏国立統計経済研究所、英国統計局、イタリア国家統計局、スペイン国家統計局、ポルトガル統計局
	②個人消費	欧州委員会、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、仏国立統計経済研究所、英国統計局、各国自動車工業会
	③雇用	ユーロスタット、英国統計局、ギリシャ政府統計局
	④設備投資	欧州委員会、ドイツ連邦統計局、仏国立統計経済研究所、英国統計局
	⑤輸出	ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、仏国立統計経済研究所、英国統計局、英国産業連盟
	⑥生産	ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、仏国立統計経済研究所、英国統計局、英国産業連盟、ＩＦＯ経済研究所
	⑦物価	ユーロスタット、英国統計局
	⑧政策金利	欧州中央銀行、イングランド銀行
その他	株価、国債利回り、為替レート、商品相場	ブルームバーグ、データストリーム